

平成24年度版

# 「文の京」の財政状況



平成25年3月

文 京 区



# 目次

<b>第1部 財政状況</b>	<b>— 文京区財政の推移と現状 —</b>	<b>頁</b>
I 歳入の状況	.....	2
II 歳出の状況	.....	3
III 収支の状況	.....	4
IV 収支の均衡	.....	5
V 財政構造の弾力性	.....	6
VI 基金の状況	.....	7
VII 起債の状況	.....	8
VIII 今後の財政運営	.....	9
《計数表》	.....	10
IX 行政サービスの受益と負担	.....	11
X 健全化判断比率	.....	20
<b>第2部 財務諸表</b>	<b>— 企業会計手法による分析 —</b>	
I 公会計制度と財務諸表	.....	23
II 財務諸表作成における基本的事項	.....	24
III バランスシート	.....	28

Ⅳ	行政コスト計算書	37
Ⅴ	純資産変動計算書	42
Ⅵ	資金収支計算書	43
Ⅶ	指標による分析	47
◇	最近のトピックス ～公共施設の耐震化は大丈夫?～	51

**〔付 表 1〕**

■	文京区全体のバランスシート	54
■	連結バランスシート	55
■	連結バランスシート内訳表	56
■	文京区全体の行政コスト計算書	58
■	連結行政コスト計算書	59
■	連結行政コスト計算書内訳表（性質別）	60
■	連結行政コスト計算書内訳表（目的別）	62
■	文京区全体の純資産変動計算書	64
■	連結純資産変動計算書	65
■	連結純資産変動計算書内訳表	66
■	文京区全体の資金収支計算書	68
■	連結資金収支計算書	69
■	連結資金収支計算書内訳表	70

**〔付 表 2〕**

■	連結バランスシートの概要（4か年度）	74
■	区民1人当たりの連結バランスシートの概要（4か年度）	75
■	連結行政コスト計算書の概要（4か年度）	76
■	区民1人当たりの連結行政コスト計算書の概要（4か年度）	77
■	連結純資産変動計算書の概要（4か年度）	78
■	連結資金収支計算書の概要（4か年度）	79

# 第 1 部 財政状況

— 文京区財政の推移と現状 —

# I 歳入の状況 ～特別区交付金を中心に厳しい状況～

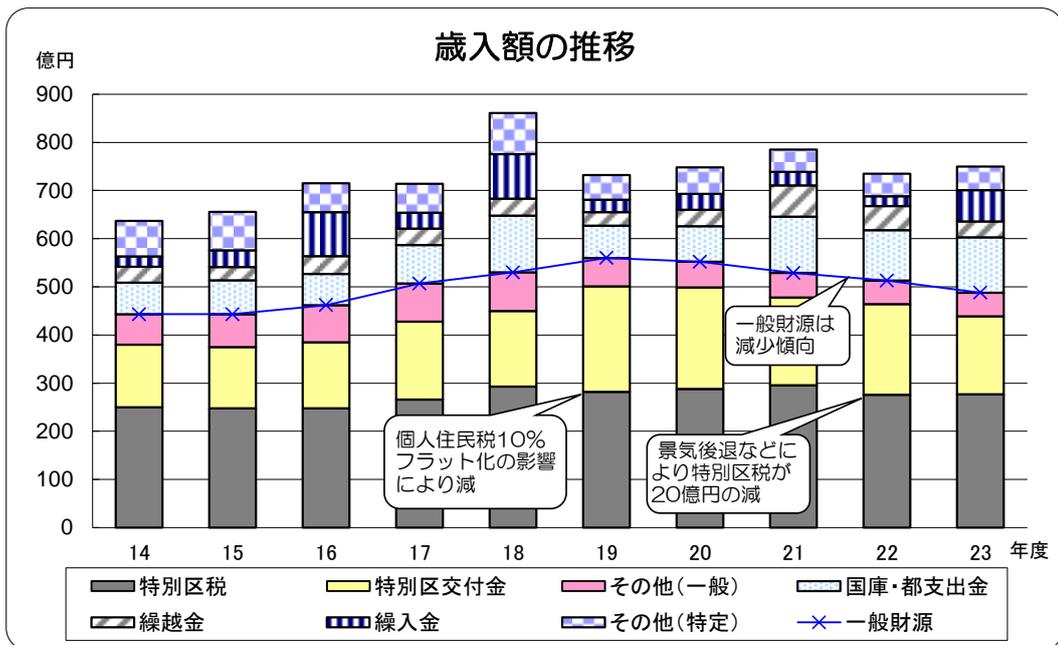
区の歳入（一会計年度における収入）には様々な種類があり、特別区税は、その中で最も大きな割合を占める、一般財源の50%を超える大事な財源です。

特別区税は、平成16年度までは、ほぼ横ばいで推移していますが、17年度以降、景気の回復基調、納税義務者の増加（※1）などにより、個人住民税10%フラット化の影響があった19年度を除き、前年度を上回って推移してきました。

しかし、22年度は、景気後退などの影響により、21年度に比べ、20億円の大幅な減となり、23年度も22年度と同程度で推移しています。

また、都区財政調整制度に基づく特別区交付金（※2）は、18年度から目白台運動公園整備による需要額がありますが、その分を除くと、20年度以降減収傾向となっています。

今後は、特別区交付金や国の税制度の改正による影響は、先行きが不透明な状況にあり、区の財政は厳しい状況が続くと予想されます。



		年度										
		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	
一般財源	特別区税	250	248	248	266	293	282	288	296	276	277	
	特別区交付金	130	127	137	162	157	219	211	182	188	162	
	目白台運動公園整備	-	-	-	-	2	23	23	23	21	0	
	その他(一般)	63	68	77	79	80	59	53	51	49	49	
	小計	443	443	462	507	530	560	552	529	513	488	
特定財源	国庫・都支出金	66	71	65	80	118	67	74	117	105	115	
	繰越金	33	27	37	34	35	28	34	65	50	33	
	繰入金	21	35	91	33	93	26	33	28	20	65	
	その他(特定)	74	80	60	60	85	51	55	46	47	49	
	小計	194	213	253	207	331	172	196	256	222	262	
	合計	637	656	715	714	861	732	748	785	735	750	

(単位: 億円)

※1 納税義務者の増加 19年度から24年度まで(各年度4月1日現在)の5年間で、文京区の人口は約10,000人増加しています。

※2 特別区交付金 東京都が「市町村民税法人分」、「固定資産税」及び「特別土地保有税」の3税を徴収し、その55%(11年度までは44%、12年度から18年度までは52%)を23区の財政需要に応じて交付する「都区財政調整制度」に基づき、文京区に交付されたお金です。

## Ⅱ 歳出の状況 ～増え続ける扶助費～

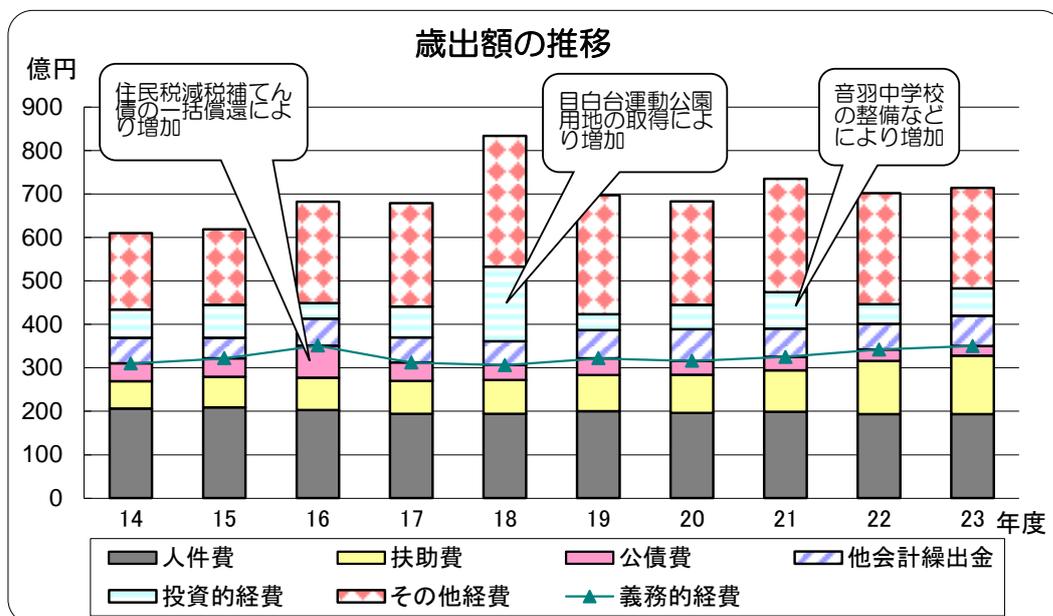
義務的経費は、家計に置き換えれば、光熱水費や食費といった日々の生活に欠かせない費用に当たるため、削減することが非常に難しい経費です。

人件費（※1）については、行財政改革推進計画に基づき、職員定数の適正化などに取り組むことで、削減が図られています。平成19年度からは団塊世代の職員の大量退職期に入り、21年度には定年退職のピークを迎えましたが、28年度には次のピークを迎えることから、引き続き職員定数の適正化などを不断に進め、人件費総額の抑制に努めていきます。

扶助費（※2）については、14年度以降10年連続して増加していますが、本格的な少子高齢社会（※3）が到来する中、子育て支援施策・高齢者施策・障害者施策の充実、生活保護費など、社会保障関係経費の増加は、今後も避けられない見込みです。

公債費（※4）については、計画的な償還を行います。

また、投資的経費（※5）については、23年度は総合体育館建設工事、小石川運動場改修工事などにより、22年度に比べて40%増加しました。今後も、福祉センター建て替え整備、第六中学校改築などの事業が継続するため、増加することが予想されます。



区分		年度									
		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
義務的経費	人件費	206	209	203	194	194	200	196	199	193	193
	扶助費	63	70	74	76	78	83	88	95	123	135
	公債費	41	43	74	42	34	39	32	31	26	22
	小計	310	322	351	312	306	322	316	325	342	350
投資的経費	65	76	36	71	172	36	56	84	45	63	
その他経費	176	174	233	238	301	274	238	261	256	231	
他会計繰出金	59	47	62	58	55	65	73	65	59	70	
合計		610	619	682	679	834	697	683	735	702	714

- ※1 人件費 職員や非常勤職員に対し、勤労の対価や報酬として支払った経費、退職手当などです。
- ※2 扶助費 生活保護法や自治体独自の事業により対象者に直接支給した現金等の経費です。
- ※3 少子高齢社会 文京区の人口構成のうち、65歳以上の人口の占める割合は上昇を続け、24年1月1日現在19.7%となっています。65歳以上の人口の占める割合が14%を超えると、「高齢社会」といわれます。
- ※4 公債費 過去に借り入れた特別区債の各年度における元金と利子を償還した(返済した)経費です。
- ※5 投資的経費 主に、道路、公園、学校などの建設整備や用地取得に要する費用です。

### Ⅲ 収支の状況 ～収入の不足は、貯金の取崩しや借金で補填～

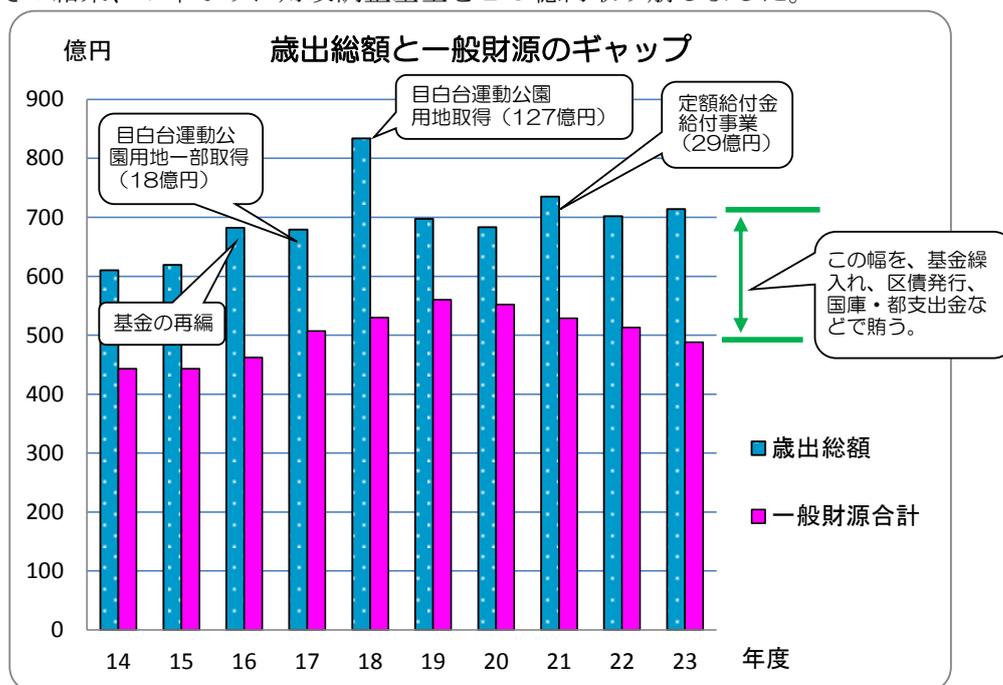
これまで、子育て支援施策や高齢者施策を始め、様々な区民サービスの充実に努めていますが、必要な財源として、特別区税、特別区交付金などの収入（一般財源）だけでは十分ではありません。

歳入と歳出のギャップについては、国庫・都支出金などを始め、蓄えである各種基金を計画的に活用したり、特別区債（※1）を発行したりして、収支の均衡を図っています。家計に置き換えれば、貯金を下ろしたり、銀行などからお金を借りたりして、収入不足を補っていることと同じです。

また、歳出については、実施計画事業の事務事業評価を行うなど、常に「区民の目線」に立って施策を点検し、その結果を予算編成に活かすとともに、より効率的な執行に努めています。

平成23年度は、特別区交付金の大幅な減収により一般財源が減少したため、歳入と歳出のギャップは、22年度に比べて拡大しています。

その結果、7年ぶりに財政調整基金を29億円取り崩しました。



(単位:億円)

区分	年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
歳出総額	A	610	619	682	679	834	697	683	735	702	714
一般財源合計	B	443	443	462	507	530	560	552	529	513	488
内訳	特別区税	250	248	248	266	293	282	288	296	276	277
	特別区交付金	130	127	137	162	157	219	211	182	188	162
	その他	63	68	77	79	80	59	53	51	49	49
ギャップ	A-B	167	176	220	172	304	137	131	206	189	226
基金取崩額		21	35	91	22	82	17	22	17	8	58
内訳	減債基金	-	-	31	6	-	5	0	-	-	-
	財政調整基金	9	19	9	-	-	-	-	-	-	29
	特定目的基金	12	16	51	16	82	12	22	17	8	29
特別区債発行額		20	12	10	12	7	-	4	-	-	2
国庫・都支出金		66	71	65	80	118	67	74	117	105	115

※1 特別区債 施設建設等のために、国や金融機関から借り入れたお金です。(→起債8ページ参照)

## IV 収支の均衡 ～実質収支比率は上昇・実質単年度収支はマイナス～

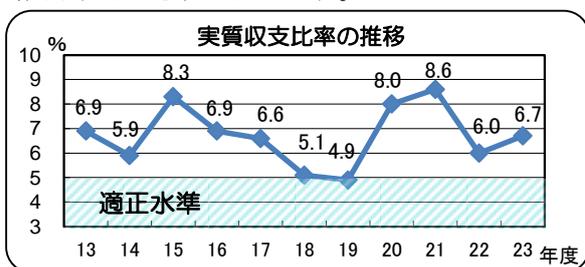
実質収支は、入ってきたお金（歳入決算額）から使ったお金（歳出決算額）と翌年度に繰り越されたお金（翌年度繰越額）を差し引いたものです。財政運営上、実質収支（黒字）が適度であるかどうかは、地方公共団体の財政規模や当該年度の経済の状況等によって異なりますが、実質収支比率（地方公共団体標準財政規模（※p.6）に対する実質収支の割合）でいうと、経験的に3%から5%まで程度が望ましいとされています。

実質収支比率は、平成23年度は6.7%と一般財源の減に伴う標準財政規模の減により、22年度の6.0%から0.7ポイント上昇しました。

また、単年度収支から、基金（貯金）に積み立てたお金や基金（貯金）を取り崩して使ったお金などを加減した当該年度だけの実質的な収支を、実質単年度収支といいます。

黒字化した13年度以降、実質単年度収支は黒字で推移していましたが、23年度は22年度に比べ、23億円の減となり、11年ぶりに11億円のマイナス収支となりました。

今後も、実質収支比率と実質単年度収支の適正性を見ることにより、収支の均衡を維持する必要があります。

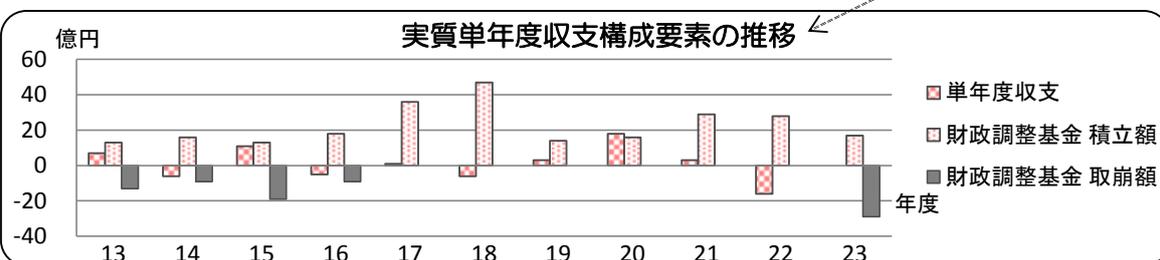
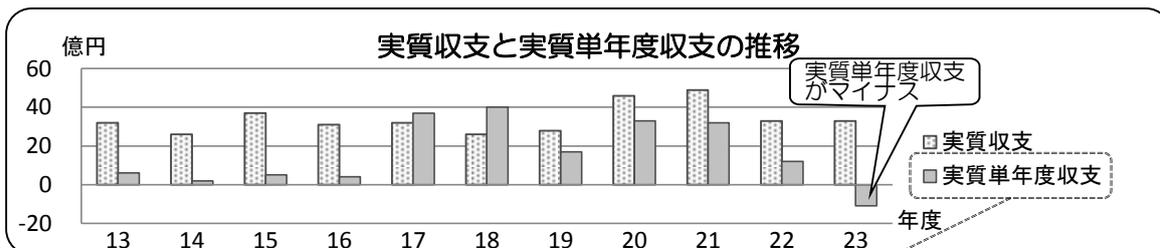


※ 実質収支 = 歳入決算額 - 歳出決算額 - 翌年度繰越財源

※ 実質収支比率 = 実質収支 / 標準財政規模

※ 単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

※ 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 特別区債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額



\* 上のグラフに掲げる各年度において、特別区債繰上償還額はありません。

(単位: 億円)

区分	年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
実質収支		32	26	37	31	32	26	28	46	49	33	33
単年度収支		7	△6	11	△5	1	△6	3	18	3	△16	0
財政調整基金積立額		13	16	13	18	36	47	14	16	29	28	17
財政調整基金取崩額		13	9	19	9	-	-	-	-	-	-	29
標準財政規模		461	442	439	456	485	505	546	578	572	542	493
実質単年度収支		6	2	5	4	37	40	17	33	32	12	△11

\* 計数は、1億円未満を四捨五入しているため、上表に表示する各収支や差引額が、上表の金額を使用し、算出することで得られる各収支や差引額と合わない場合があります。

## V 財政構造の弾力性 ～経常収支比率は、上昇傾向～

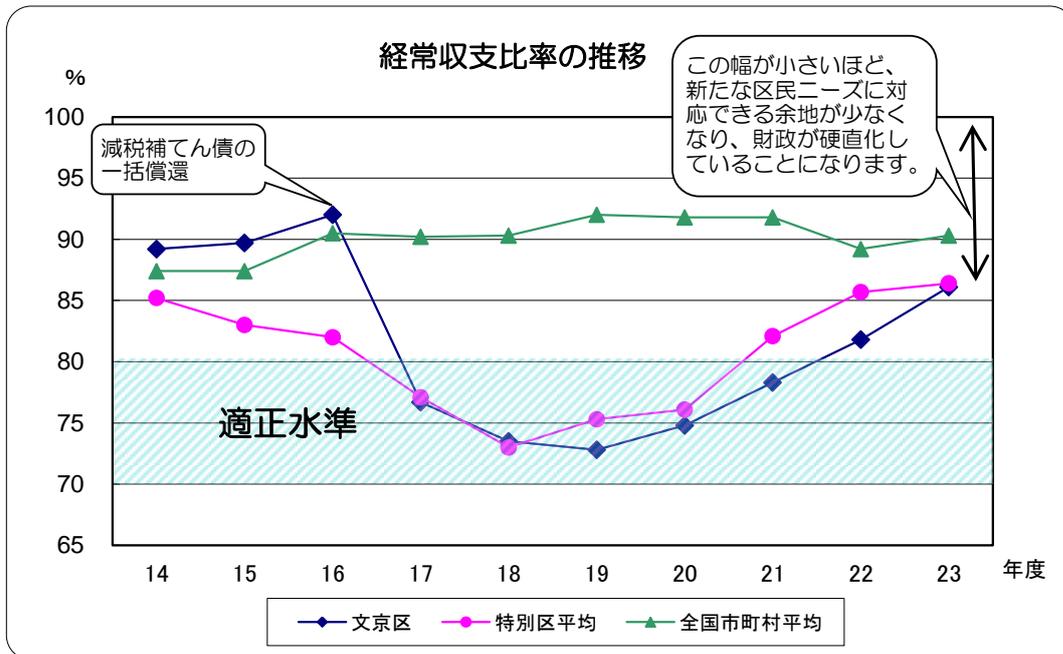
財政構造の弾力性を測る基本的な指標として、経常収支比率（※1）があります。経常収支比率とは、家計に置き換えれば、食費、光熱水費、住居費など、毎月確実に支出する経費が、給与のような毎月決まって得られる収入に占める割合です。

経常収支比率の一般的に適正な水準は、70%から80%までといわれていますが、この値が高すぎると、新たな施策を実施することが難しくなります。

本区では、平成17年度以降、着実な特別区債の償還による公債費の減や更なる人件費の削減に加え、特別区税の収入が堅調に推移したことなどにより、70%台を維持してきました。

しかし、22年度は特別区税の大幅な減収や扶助費の増加などにより、また、23年度は、特別区交付金の大幅な減収や、引き続き扶助費の増加などにより、81.8%、86.1%と2年続けて80%を上回る水準となりました。これからも、歳入の確保が厳しい状況の中、扶助費などの増加が見込まれるため、より一層経常的な経費の縮減を図らなければなりません。

今後とも、収支の均衡と共に、財政構造の弾力性を維持することで、安定的かつ健全な財政運営を行っていきます。



区分	年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
文京区		89.2	89.7	92.0	76.7	73.5	72.8	74.8	78.3	81.8	86.1
特別区平均		85.2	83.0	82.0	77.1	73.0	75.3	76.1	82.1	85.7	86.4
全国市町村平均		87.4	87.4	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2	90.3

\* 経常収支比率は、住民税減税補填債又は臨時税収補填債を分母に加えた場合の数値です。

※1 経常収支比率は、次の式で表します。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的な経費に充当された一般財源}}{\text{経常的に収入された一般財源}} \times 100(\%)$$

※ 標準財政規模 (p.5) 5ページの標準財政規模とは、地方公共団体が標準的な状態で通常収入されると見込まれる一般財源の規模を示す指標です。算定に当たっては、地方交付税算定における基準財政収入額等を使用します。特別区においては、地方交付税算定を都区合算で行っていることから、地方交付税における基準財政収入額等が存在しないため、特別区交付金の基準財政収入額等を用いて算出しています。

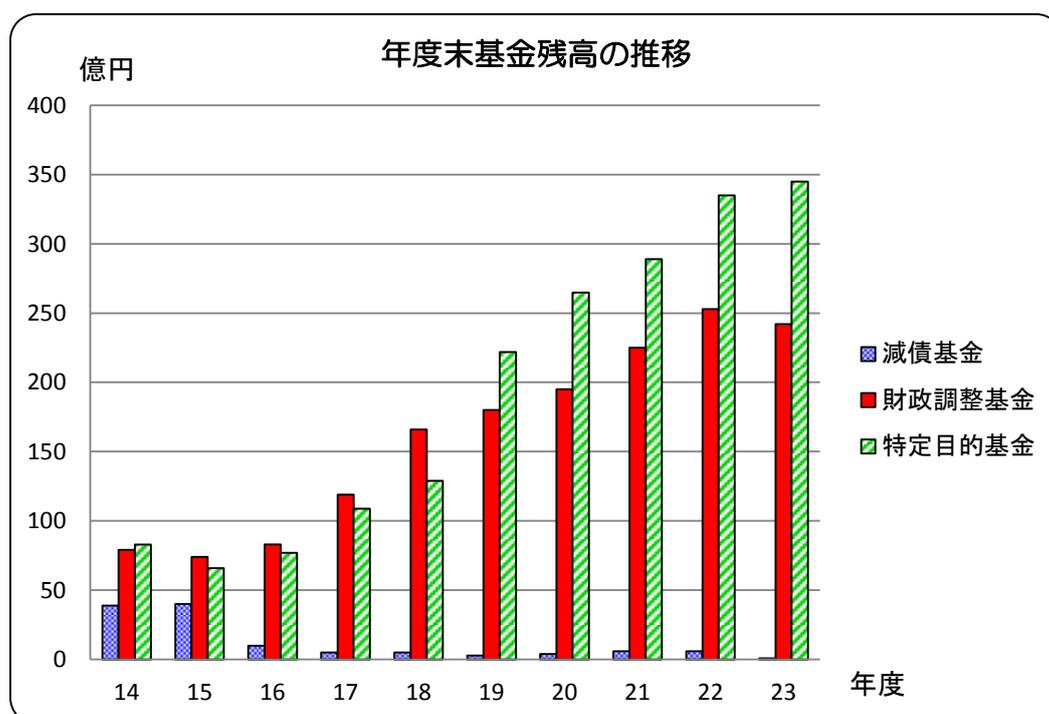
## VI 基金の状況 ～基金は、一定水準を確保しつつ活用～

基金（※1）には、減債基金、財政調整基金及び特定目的基金の3つの種類があり、家計に置き換えれば、貯金に当たるものです。

平成16年度までは、特別区税、特別区交付金などの一般財源の増加が見込めず、基金残高全体は年々減少し続けていましたが、17年度以降は、景気の回復基調、納税義務者の増加などに伴う一般財源の増加により、結果として、基金の積立てを行うことができました。

しかし、20年度以降、急速な景気の悪化などにより一般財源は減少を続け、23年度は特別区交付金の大幅な減もあり、財政調整基金を7年ぶりに取り崩すこととなりました。

厳しい財政状況の中で、耐震補強や老朽化した施設の着実な改修はもとより、新たな行政需要や特別区交付金等の減収に対応するため、引き続き中・長期的な視点に立って基金を有効に活用していきます。



(単位: 億円)

区分	年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
基金残高		201	180	170	233	300	405	464	520	594	588
内訳	減債基金	39	40	10	5	5	3	4	6	6	1
	財政調整基金	79	74	83	119	166	180	195	225	253	242
	特定目的基金	83	66	77	109	129	222	265	289	335	345

### ※1 基金について

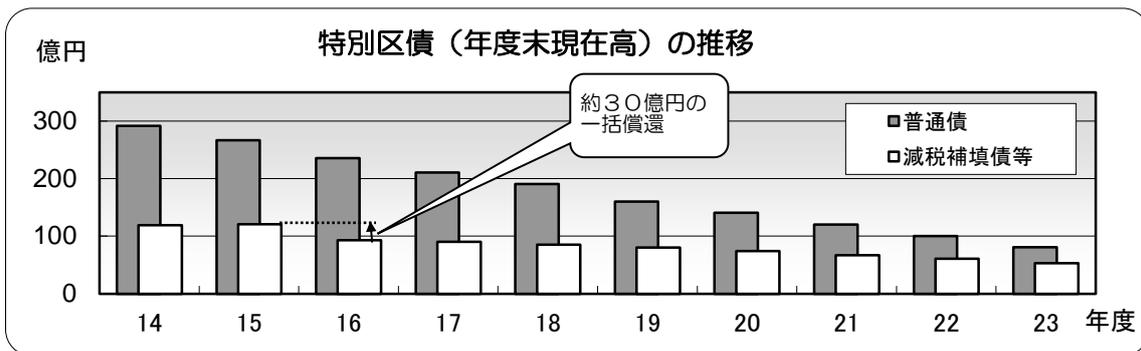
- ◇減債基金 満期一括償還等将来の特別区債償還に備えて積み立てている基金です。
- ◇財政調整基金 年度間における財源調整の役目を果たす基金です。区では、地方財政法(昭和34年法律第109号)の規定に基づき、毎年度の決算剰余金(歳入-歳出)の2分の1を下らない金額をこの基金に積み立てています。
- ◇特定目的基金 施設の建設、教育など、個々の目的を達成する事業の財源としてのみ使用可能な基金です。24年3月現在、文京区には10の特定目的基金がありますが、将来の財政需要を見極め、それぞれの目的に沿って一定水準を確保しながら活用していきます。

## Ⅶ 起債の状況 ～起債は、世代間の負担均衡を考慮して活用～

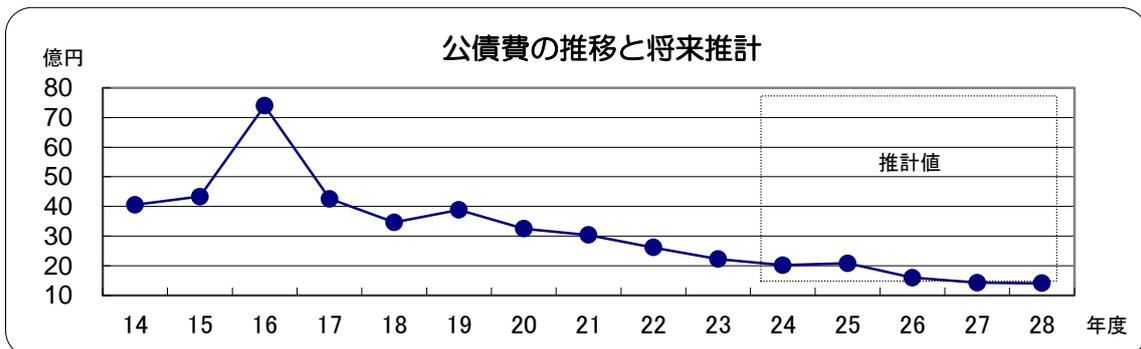
特別区債を発行することを起債（※1）といい、家計に置き換えればローンを組むことです。自分の家を建てる際にローンを組むのと同じように、公共施設の建設など一時的に多額の経費が必要で、かつ、将来その施設を使う世代にも経費を負担していただくことが適当な場合に起債を行います。そして、施設建設が区財政に与える影響を緩和し、ほかの行政サービスに大きな影響を与えないようにしています。

また、国の減税政策への対応として、住民税減税補填債などのいわゆる赤字債を発行し、財源を確保しなければならない場合もあります。

償還（返済）までの期間は5年、10年、20年、25年など様々ですが、毎年の返済額（公債費）は推計が可能です。推計値は、グラフのとおりです。



区分	年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
特別区債残高		411	388	329	301	276	240	215	187	161	134
内 普通債		292	267	236	211	191	160	141	120	100	81
減税補填債等		119	121	93	90	85	80	74	67	61	53



※23年度までは決算額、24年度以後は推計値です。介護保険事業会計の償還分は、除いています。

年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
公債費	41	43	74	43	35	39	33	30	26	22	20	21	16	14	14

### ※1 起債

一般的に地方自治体の起債を「地方債」といい、文京区は「特別区」なので「特別区債」と呼んでいます。特別区債は、施設建設、土地取得など、財産を形成する事業のために発行する普通債が原則ですが、住民税減税補填債のような、国の臨時的な減税の影響を理由にした例外的なものもあります。

特別区債の発行は、自治体の将来の財政に影響を及ぼします。そのため、国等から様々な制約が課せられています。

## Ⅷ 今後の財政運営

### 1 平成24年度予算と25年度当初予算

(単位:百万円)

歳入	24年度 当初予算	24年度最終 補正予算	25年度 当初予算
一般財源	48,898	54,415	49,857
特別区税	26,650	27,845	27,352
特別区交付金	14,300	15,000	14,100
財政調整基金繰入金	3,883	2,802	3,867
その他	4,065	8,768	4,538
特定財源	20,599	20,612	21,187
国庫支出金・都支出金	11,361	11,627	11,901
特定目的基金繰入金	3,665	3,591	3,841
特別区債	700	700	700
その他	4,873	4,694	4,745
合計	69,497	75,027	71,044

(単位:百万円)

歳出	24年度 当初予算	24年度最終 補正予算	25年度 当初予算
義務的経費	35,522	35,745	35,851
人件費	19,271	19,341	19,174
扶助費	13,959	14,112	14,458
公債費	2,292	2,292	2,219
投資的経費	8,612	7,999	8,269
一般行政費	25,363	31,283	26,924
物件費	13,352	13,463	14,240
維持補修費	470	473	580
補助費等	4,699	4,867	4,662
その他	6,842	12,480	7,442
合計	69,497	75,027	71,044

#### (1) 24年度予算

平成24年度最終補正予算においては、特別区税が納税義務者の増等により、当初予算に比べ、12.0億円増になりました。また、経費の節減に努めた結果、区民施設整備基金に14億円、学校施設建設整備基金に20億円を積み立てました。

しかし、最終補正予算では、財政調整基金から28.0億円(当初予算38.8億円)の取崩しを行わざるを得ず、23年度と同じく財政調整基金に頼る財政構造になっています。

#### (2) 25年度当初予算

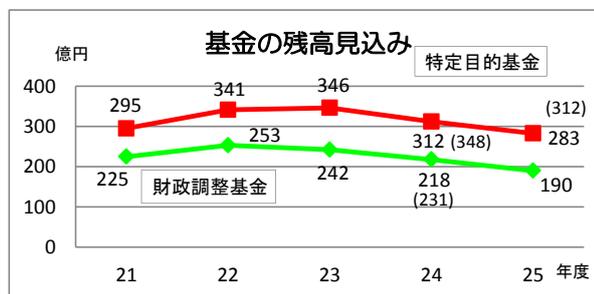
25年度当初予算においては、特別区税は納税義務者等の増により、24年度当初予算に比べ7億円の増となりましたが、特別区交付金は普通交付金の減収が見込まれることから、2億円の減となる141億円を見込みました。

一方で、扶助費等の社会保障関係経費は増加し、また、大規模な施設整備も継続しています。財政調整基金については、3年連続の取崩しとなりましたが、繰入金は前年度を上回らない38.6億円となりました。

### 2 行財政改革推進計画における今後の財政状況の試算(当初予算ベース)

平成24年3月に策定した行財政改革推進計画【平成24年度～28年度】における「経常収支比率の推計」と「基金の残高見込み」は、次のとおりです。

経常収支比率の21年度・22年度は実績数値、23年度から25年度までは計画上の推計値、23年度( )書きは確定値です。基金の残高見込みの21年度から23年度までは実績数値、24年度・25年度は計画上の見込み、24年度( )書きは最終補正予算での見込み、特定目的基金の25年度( )書きは当初予算での見込みです。



※特定目的基金には、減債基金を含む。

### 3 新たな基本構想実施計画の策定

平成25年度は、26年度から28年度までを計画期間とする基本構想実施計画を策定します。実施計画の着実な実施に取り組むことで、区民に「住んでいて良かった」、「住んでみたい」と感じられるような魅力あるまちづくりを目指します。

### 4 今後の財政展望

平成25年度以降は、歳入の動向が不確実であり、国の税制度の改正による影響も不透明な状況です。一方、社会保障関係経費は、引き続き増加が見込まれるとともに、大規模な施設整備や学校等の改修工事は継続していきます。

そのため、行財政改革推進計画に基づき、事務事業の見直しなどによる経常的経費を始めとした歳出の削減と歳入の確保等を着実に実施することで、持続可能な財政体質をつくり上げ、引き続き中長期的な視点に立った行財政運営を行っていきます。



## IX 行政サービスの受益と負担

行政サービスの負担については、そのサービスを利用する方（受益者）と利用しない方との負担の公平の観点から、適正な受益者負担となるようにする必要があります。

こうした考え方にに基づき、行政サービスを利用する場合には、サービスを利用する方（受益者）に、そのサービスに係る経費の一部について、「使用料」、「手数料」などという形で必要な負担をしていただくこととなります。

- 1 行政サービスに係る「総事業費」（コスト）は、サービスの提供に直接必要な経費（事業費）とそのサービスを行う職員の給与費（人件費）とを合わせた経費です。
- 2 総事業費を実績人数等で割ったものが、「総負担額」です。そのうち、受益者が負担した総額を実績人数等で割ったものが、「利用者負担額」です。
- 3 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しています。

### 平成23年度 行政サービス

事務事業名	総事業費 A 千円	単位・実績		負担単位	総負担額 A/B	内 訳		
			B			税負担額	国・都 負担額	利用者 負担額
1 企画政策部								
(1) 広報紙等発行	63,585	発行部数	2,815,000 部	1部当たり	23 円	23 円	0 円	0 円
22年度	66,650	発行部数	2,762,700 部	1部当たり	24 円	24 円	0 円	0 円
増(△)減	△ 3,065	発行部数	52,300 部	1部当たり	△ 1 円	△ 1 円	0 円	0 円
(2) 区民相談	17,359	相談件数	延べ 2,770 件	1件当たり	6,267 円	6,261 円	6 円	0 円
22年度	15,908	相談件数	延べ 2,993 件	1件当たり	5,315 円	5,310 円	5 円	0 円
増(△)減	1,451	相談件数	延べ △ 223 件	1件当たり	952 円	951 円	1 円	0 円
2 総務部								
(1) 特別区民税等滞納整理事務	110,954	滞納者	14,969 人	1人当たり	7,412 円	7,139 円	270 円	3 円
22年度	110,055	滞納者	12,884 人	1人当たり	8,542 円	8,406 円	136 円	0 円
増(△)減	899	滞納者	2,085 人	1人当たり	△ 1,130 円	△ 1,267 円	134 円	3 円
(2) 防災訓練	38,915	訓練回数	92 回	1回当たり	422,989 円	422,989 円	0 円	0 円
22年度	44,751	訓練回数	97 回	1回当たり	461,351 円	461,351 円	0 円	0 円
増(△)減	△ 5,836	訓練回数	△ 5 回	1回当たり	△ 38,362 円	△ 38,362 円	0 円	0 円
3 区民部								
(1) 成人式	7,188	出席者	1,678 人	1人当たり	4,284 円	4,284 円	0 円	0 円
22年度	7,125	出席者	1,694 人	1人当たり	4,206 円	4,206 円	0 円	0 円
増(△)減	63	出席者	△ 16 人	1人当たり	78 円	78 円	0 円	0 円

事務事業名	総事業費 A 千円	単位・実績		負担単位	総負担額 A/B	内訳			
		B					税負担額	国・都 負担額	利用者 負担額
(2) コミュニティバス運行	114,576	乗車人数	593,155 人	1人当たり	193 円	156 円	37 円	0 円	
22年度	27,537	乗車人数	509,959 人	1人当たり	54 円	51 円	3 円	0 円	
増(△)減	87,039	乗車人数	83,196 人	1人当たり	139 円	105 円	34 円	0 円	
(3) 住民基本台帳事務	150,175	処理件数	61,408 件	1件当たり	2,446 円	2,414 円	0 円	32 円	
22年度	160,152	処理件数	60,992 件	1件当たり	2,626 円	2,595 円	0 円	31 円	
増(△)減	△ 9,977	処理件数	416 件	1件当たり	△ 180 円	△ 181 円	0 円	1 円	
(4) 消費者相談室運営	24,056	相談件数	1,667 件	1件当たり	14,431 円	13,099 円	1,332 円	0 円	
22年度	21,918	相談件数	1,640 件	1件当たり	13,365 円	12,433 円	932 円	0 円	
増(△)減	2,138	相談件数	27 件	1件当たり	1,066 円	666 円	400 円	0 円	
4 アカデミー推進部									
(1) 文化育成事業	33,964	来場者	21,447 人	1人当たり	1,584 円	1,225 円	323 円	36 円	
22年度	34,252	来場者	19,412 人	1人当たり	1,764 円	1,378 円	357 円	29 円	
増(△)減	△ 288	来場者	2,035 件	1人当たり	△ 180 円	△ 153 円	△ 34 円	7 円	
(2) 国際交流事業	6,442	参加者	延べ 1,244 人	1人当たり	5,178 円	5,160 円	0 円	18 円	
22年度	4,751	参加者	延べ 1,274 人	1人当たり	3,729 円	3,693 円	0 円	36 円	
増(△)減	1,691	参加者	延べ △ 30 人	1人当たり	1,449 円	1,467 円	0 円	△ 18 円	
5 福祉部									
(1) 区民斎場運営	28,516	利用件数	112 件	利用1件当たり	254,607 円	164,607 円	0 円	90,000 円	
22年度	28,145	利用件数	110 件	利用1件当たり	255,864 円	165,864 円	0 円	90,000 円	
増(△)減	371	利用件数	2 件	利用1件当たり	△ 1,257 円	△ 1,257 円	0 円	0 円	
(2) デイホーム事業	7,117	参加者	延べ 1,196 人	1人1回当たり	5,951 円	4,983 円	629 円	339 円	
22年度	7,048	参加者	延べ 1,115 人	1人1回当たり	6,321 円	5,292 円	678 円	351 円	
増(△)減	69	参加者	延べ 81 人	1人1回当たり	△ 370 円	△ 309 円	△ 49 円	△ 12 円	
(3) 福祉手当の支給(障害者)	478,928	受給者	2,418 人	年間1人当たり	198,068 円	185,453 円	12,615 円	0 円	
22年度	463,565	受給者	2,492 人	年間1人当たり	186,021 円	174,119 円	11,902 円	0 円	
増(△)減	15,363	受給者	△ 74 人	年間1人当たり	12,047 円	11,334 円	713 円	0 円	
6 男女協働子育て支援部									
(1) 児童扶養手当の支給	297,706	受給者	667 人	年間1人当たり	446,336 円	300,915 円	145,421 円	0 円	
22年度	282,841	受給者	648 人	年間1人当たり	436,483 円	295,619 円	140,864 円	0 円	
増(△)減	14,865	受給者	19 人	年間1人当たり	9,853 円	5,296 円	4,557 円	0 円	
(2) 子ども手当の支給	3,096,109	受給者	13,445 人	年間1人当たり	230,280 円	29,660 円	200,620 円	0 円	
22年度	2,636,244	受給者	13,469 人	年間1人当たり	195,727 円	20,502 円	175,225 円	0 円	
増(△)減	459,865	受給者	△ 24 人	年間1人当たり	34,553 円	9,158 円	25,395 円	0 円	

事務事業名	総事業費 A 千円	単位・実績		負担単位	総負担額 A/B	内 訳		
			B			税負担額	国・都 負担額	利用者 負担額
(3) 子ども家庭支援センター事業	54,053	利用者	延べ 24,586 人	1人1回当たり	2,199 円	1,707 円	492 円	0 円
22年度	63,033	利用者	延べ 24,197 人	1人1回当たり	2,605 円	2,336 円	269 円	0 円
増(△)減	△ 8,980	利用者	延べ 389 人	1人1回当たり	△ 406 円	△ 629 円	223 円	0 円
(4) 乳幼児及び義務教育就学児医療費助成	853,171	受給者	24,312 人	年間1人当たり	35,093 円	35,093 円	0 円	0 円
22年度	723,468	受給者	23,622 人	年間1人当たり	30,627 円	30,627 円	0 円	0 円
増(△)減	129,703	受給者	690 人	年間1人当たり	4,466 円	4,466 円	0 円	0 円
7 保健衛生部								
(1) 健康相談	15,727	相談件数	延べ 509 件	1件当たり	30,898 円	29,034 円	0 円	1,864 円
22年度	9,871	相談件数	延べ 476 件	1件当たり	20,737 円	18,233 円	676 円	1,828 円
増(△)減	5,856	相談件数	延べ 33 件	1件当たり	10,161 円	10,801 円	△ 676 円	36 円
(2) がん検診	312,050	受診者	41,550 人	1人当たり	7,510 円	7,127 円	383 円	0 円
22年度	303,262	受診者	40,595 人	1人当たり	7,470 円	7,078 円	392 円	0 円
増(△)減	8,788	受診者	955 人	1人当たり	40 円	49 円	△ 9 円	0 円
(3) 妊婦健康診査	130,494	受診者	22,814 人	1人当たり	5,720 円	4,154 円	1,566 円	0 円
22年度	123,999	受診者	22,207 人	1人当たり	5,584 円	4,070 円	1,514 円	0 円
増(△)減	6,495	受診者	607 人	1人当たり	136 円	84 円	52 円	0 円
(4) 健康づくり事業	49,637	利用者	延べ 15,388 人	1人当たり	3,226 円	2,689 円	0 円	537 円
22年度	49,287	利用者	延べ 12,740 人	1人当たり	3,869 円	3,313 円	0 円	556 円
増(△)減	350	利用者	延べ 2,648 人	1人当たり	△ 643 円	△ 624 円	0 円	△ 19 円
8 都市計画部								
(1) 住み替え家賃助成 (子育てファミリー世帯)	15,600	助成件数	64 件	1件当たり	243,750 円	243,750 円	0 円	0 円
22年度	16,157	助成件数	72 件	1件当たり	224,403 円	224,403 円	0 円	0 円
増(△)減	△ 557	助成件数	△ 8 件	1件当たり	19,347 円	19,347 円	0 円	0 円
(2) 住み替え家賃助成(高齢者世帯)	5,466	助成件数	23 件	1件当たり	237,652 円	176,478 円	61,174 円	0 円
22年度	8,997	助成件数	33 件	1件当たり	272,636 円	254,878 円	17,758 円	0 円
増(△)減	△ 3,531	助成件数	△ 10 件	1件当たり	△ 34,984 円	△ 78,400 円	43,416 円	0 円
9 土木部								
(1) 放置自転車撤去等	49,794	撤去台数	10,066 台	1台当たり	4,947 円	3,548 円	0 円	1,399 円
22年度	49,154	撤去台数	9,062 台	1台当たり	5,424 円	4,067 円	0 円	1,357 円
増(△)減	640	撤去台数	1,004 台	1台当たり	△ 477 円	△ 519 円	0 円	42 円

事務事業名	総事業費 A 千円	単位・実績		負担単位	総負担額 A/B	内訳		
			B			税負担額	国・都 負担額	利用者 負担額
(2) 公衆便所維持	31,468	設置箇所	25 か所	1か所当たり	1,258,720 円	1,258,720 円	0 円	0 円
22年度	25,677	設置箇所	25 か所	1か所当たり	1,027,080 円	1,027,080 円	0 円	0 円
増(△)減	5,791	設置箇所	0 か所	1か所当たり	231,640 円	231,640 円	0 円	0 円
10 資源環境部								
(1) 作業運営費(清掃事業)	1,691,109	年間収集量	45,220 トン	1トン当たり	37,397 円	37,304 円	69 円	24 円
22年度	1,859,383	年間収集量	45,412 トン	1トン当たり	40,945 円	40,921 円	0 円	24 円
増(△)減	△ 168,274	年間収集量	△ 192 トン	1トン当たり	△ 3,548 円	△ 3,617 円	69 円	0 円
(2) リサイクル事業費 (資源回収・集団回収支援)	143,774	回収量	13,470,642 kg	1kg当たり	11 円	11 円	0 円	0 円
22年度	132,008	回収量	13,198,901 kg	1kg当たり	10 円	10 円	0 円	0 円
増(△)減	11,766	回収量	271,741 kg	1kg当たり	1 円	1 円	0 円	0 円
11 施設管理部								
(1) シビックセンター維持管理費	1,177,432	管理面積	80,490 ㎡	1㎡当たり	14,628 円	13,463 円	10 円	1,155 円
22年度	1,184,257	管理面積	80,490 ㎡	1㎡当たり	14,713 円	13,448 円	0 円	1,265 円
増(△)減	△ 6,825	管理面積	0 ㎡	1㎡当たり	△ 85 円	15 円	10 円	△ 110 円
12 教育推進部								
(1) 科学教育事業	22,622	参加者	2,323 人	1人当たり	9,738 円	9,657 円	0 円	81 円
22年度	24,329	参加者	2,441 人	1人当たり	9,967 円	9,912 円	0 円	55 円
増(△)減	△ 1,707	参加者	△ 118 人	1人当たり	△ 229 円	△ 255 円	0 円	26 円
(2) 子育て支援カウンセラーの派遣 (幼稚園・保育園)	13,654	派遣回数	317 回	1回当たり	43,073 円	43,073 円	0 円	0 円
22年度	13,636	派遣回数	325 回	1回当たり	41,957 円	41,957 円	0 円	0 円
増(△)減	18	派遣回数	△ 8 回	1回当たり	1,116 円	1,116 円	0 円	0 円
(3) 文化財保護(埋蔵文化財調査)	7,842	遺跡数	108 か所	1か所当たり	72,611 円	41,361 円	31,250 円	0 円
22年度	8,287	遺跡数	109 か所	1か所当たり	76,024 円	45,061 円	30,963 円	0 円
増(△)減	△ 445	遺跡数	△ 1 か所	1か所当たり	△ 3,413 円	△ 3,700 円	287 円	0 円
13 区議会事務局								
(1) 議会だより	14,515	発行部数	563,600 部	1部当たり	26 円	26 円	0 円	0 円
22年度	9,914	発行部数	556,700 部	1部当たり	18 円	18 円	0 円	0 円
増(△)減	4,601	発行部数	6,900 部	1部当たり	8 円	8 円	0 円	0 円

ここでは、施設ごとの経費（建物の減価償却費を含みます。）と負担についてとりまとめ、主な施設について掲載します。

なお、シビックセンター内に開設された各施設（2 アカデミー推進部(1)(2)(6)等）の運営に必要な光熱水費については、施設別の総事業費に含まず、シビックセンター維持管理費（14 ページの11 施設管理部(1)）にまとめて算入しています。

## 平成23年度 施設別

施設名	規模	総事業費 A 千円	単位・実績		負担単位	総負担額 A/B	内 訳		
				B			税負担額	国・都 負担額	利用者 負担額
1 区民部									
(1) シビックセンター 区民会議室	13 か所	27,493	利用件数	延べ 6,571 件	1件当たり	4,184 円	2,209 円	0 円	1,975 円
22年度	13 か所	27,169	利用件数	延べ 7,165 件	1件当たり	3,792 円	1,772 円	0 円	2,020 円
増(△)減	0 か所	324	利用件数	延べ △ 594 件	1件当たり	392 円	437 円	0 円	△ 45 円
(2) 区民センター	1 館	101,195	利用件数	延べ 6,604 件	1件当たり	15,323 円	11,530 円	0 円	3,793 円
22年度	1 館	112,770	利用件数	延べ 6,410 件	1件当たり	17,593 円	13,573 円	0 円	4,020 円
増(△)減	0 館	△ 11,575	利用件数	延べ 194 件	1件当たり	△ 2,270 円	△ 2,043 円	0 円	△ 227 円
(3) 強羅文の郷	1 か所	20,380	利用者	延べ 14,764 人	1人1回当たり	1,380 円	1,380 円	0 円	0 円
22年度	1 か所	21,034	利用者	延べ 14,531 人	1人1回当たり	1,448 円	1,448 円	0 円	0 円
増(△)減	0 か所	△ 654	利用者	延べ 233 人	1人1回当たり	△ 68 円	△ 68 円	0 円	0 円
(4) 四季の郷 薬師温泉 やまびこ荘(※)	1 か所	28,666	利用者	延べ 4,734 人	1人1回当たり	6,055 円	6,055 円	0 円	0 円
22年度	1 か所	89,155	利用者	延べ 6,127 人	1人1回当たり	14,551 円	11,667 円	0 円	2,884 円
増(△)減	0 か所	△ 60,489	利用者	延べ △ 1,393 人	1人1回当たり	△ 8,496 円	△ 5,612 円	0 円	△ 2,884 円
(5) 交流館	9 館	125,035	利用件数	延べ 13,660 件	1件当たり	9,153 円	8,761 円	0 円	392 円
22年度	9 館	128,867	利用件数	延べ 12,526 件	1件当たり	10,288 円	9,901 円	0 円	387 円
増(△)減	0 館	△ 3,832	利用件数	延べ 1,134 件	1件当たり	△ 1,135 円	△ 1,140 円	0 円	5 円
(6) 区民会館	4 館	32,974	利用件数	延べ 2,804 件	1件当たり	11,760 円	11,137 円	0 円	623 円
22年度	4 館	37,134	利用件数	延べ 2,966 件	1件当たり	12,520 円	11,872 円	0 円	648 円
増(△)減	0 館	△ 4,160	利用件数	延べ △ 162 件	1件当たり	△ 760 円	△ 735 円	0 円	△ 25 円
(7) 地域活動センター	9 館	329,990	利用件数	延べ 12,551 件	1件当たり	26,292 円	25,404 円	0 円	888 円
22年度	9 館	385,446	利用件数	延べ 12,611 件	1件当たり	30,564 円	29,721 円	0 円	843 円
増(△)減	0 館	△ 55,456	利用件数	延べ △ 60 件	1件当たり	△ 4,272 円	△ 4,317 円	0 円	45 円
(8) 不忍通りふれあい館	1 館	92,632	利用者	延べ 4,964 人	1人1回当たり	18,661 円	17,396 円	0 円	1,265 円
22年度	1 館	94,093	利用者	延べ 4,943 人	1人1回当たり	19,036 円	17,754 円	0 円	1,282 円
増(△)減	0 館	△ 1,461	利用者	延べ 21 人	1人1回当たり	△ 375 円	△ 358 円	0 円	△ 17 円
(9) 勤労福祉会館	1 館	57,608	利用者	延べ 74,567 人	1人1回当たり	773 円	633 円	0 円	140 円
22年度	1 館	67,626	利用者	延べ 84,504 人	1人1回当たり	800 円	667 円	0 円	133 円
増(△)減	0 館	△ 10,018	利用者	延べ △ 9,937 人	1人1回当たり	△ 27 円	△ 34 円	0 円	7 円

※ 四季の郷 薬師温泉 …… 23年度から民間事業者の運営となり、名称が「湯之谷やまびこ荘」から「四季の郷 薬師温泉 やまびこ荘」に変わりました。

施設名	規模	総事業費 A 千円	単位・実績		負担単位	総負担額 A/B	内訳		
			B				税負担額	国・都 負担額	利用者 負担額
2 アカデミー推進部									
(1) シビックホール	1 館	428,544	利用件数	延べ 5,021 件	1件当たり	85,350 円	85,324 円	0 円	26 円
※ 「響きの森文京公会堂」の各施設(大ホール・小ホール・多目的室・練習室・会議室)を合算しています。									
22年度	1 館	447,797	利用件数	延べ 5,598 件	1件当たり	79,992 円	79,966 円	0 円	26 円
増(△)減	0 館	△ 19,253	利用件数	延べ △ 577 件	1件当たり	5,358 円	5,358 円	0 円	0 円
(2) スカイホール	1 か所	7,892	利用件数	延べ 661 件	1件当たり	11,939 円	11,886 円	0 円	53 円
22年度	1 か所	7,905	利用件数	延べ 755 件	1件当たり	10,470 円	10,470 円	0 円	0 円
増(△)減	0 か所	△ 13	利用件数	延べ △ 94 件	1件当たり	1,469 円	1,416 円	0 円	53 円
(3) スポーツセンター	1 か所	239,746	利用者	延べ 422,132 人	1人1回当たり	568 円	566 円	0 円	2 円
22年度	1 か所	226,806	利用者	延べ 419,285 人	1人1回当たり	541 円	539 円	0 円	2 円
増(△)減	0 か所	12,940	利用者	延べ 2,847 人	1人1回当たり	27 円	27 円	0 円	0 円
(4) 総合体育館	1 館	111,026	利用者	延べ 147,642 人	1人1回当たり	752 円	751 円	0 円	1 円
22年度	1 館	110,834	利用者	延べ 152,422 人	1人1回当たり	727 円	725 円	0 円	2 円
増(△)減	0 館	192	利用者	延べ △ 4,780 人	1人1回当たり	25 円	26 円	0 円	△ 1 円
(5) 屋外体育施設	4 か所	837,793	利用件数	延べ 113,187 件	1件当たり	7,402 円	4,260 円	2,966 円	176 円
※ 竹早テニスコート・六義公園運動場・後楽公園少年野球場・小石川運動場を合算しています。									
22年度	4 か所	203,832	利用件数	延べ 154,632 件	1件当たり	1,318 円	1,178 円	0 円	140 円
増(△)減	0 か所	633,961	利用件数	延べ△ 41,445 件	1件当たり	6,084 円	3,082 円	2,966 円	36 円
(6) アカデミー文京	1 か所	79,426	利用件数	延べ 6,628 件	1件当たり	11,983 円	11,964 円	19 円	0 円
22年度	1 か所	121,213	利用件数	延べ 6,781 件	1件当たり	17,875 円	17,857 円	18 円	0 円
増(△)減	0 か所	△ 41,787	利用件数	延べ △ 153 件	1件当たり	△ 5,892 円	△ 5,893 円	1 円	0 円
(7) 地域アカデミー	5 か所	120,874	利用件数	延べ 15,785 件	1件当たり	7,658 円	7,658 円	0 円	0 円
22年度	5 か所	165,033	利用件数	延べ 16,347 件	1件当たり	10,096 円	10,096 円	0 円	0 円
増(△)減	0 か所	△ 44,159	利用件数	延べ △ 562 件	1件当たり	△ 2,438 円	△ 2,438 円	0 円	0 円
(8) 文京ふるさと歴史館	1 館	101,729	入館者	延べ 19,181 人	1人1回当たり	5,304 円	5,161 円	0 円	143 円
22年度	1 館	100,959	入館者	延べ 17,113 人	1人1回当たり	5,900 円	5,806 円	0 円	94 円
増(△)減	0 館	770	入館者	延べ 2,068 人	1人1回当たり	△ 596 円	△ 645 円	0 円	49 円
3 福祉部									
(1) 福祉作業所	2 か所	179,022	利用者	100 人	年間1人当たり	1,790,220 円	1,705,460 円	31,940 円	52,820 円
22年度	2 か所	186,429	利用者	97 人	年間1人当たり	1,921,948 円	1,838,804 円	28,247 円	54,897 円
増(△)減	0 か所	△ 7,407	利用者	3 人	年間1人当たり	△ 131,728 円	△ 133,344 円	3,693 円	△ 2,077 円
(2) 福祉センター	2 館	415,416	利用者	106,996 人	年間1人当たり	3,883 円	3,665 円	165 円	53 円
22年度	2 館	418,896	利用者	94,952 人	年間1人当たり	4,412 円	4,115 円	235 円	62 円
増(△)減	0 館	△ 3,480	利用者	12,044 人	年間1人当たり	△ 529 円	△ 450 円	△ 70 円	△ 9 円
(3) 本郷福祉センター	1 室	120,651	在室児	35 人	年間1人当たり	3,447,171 円	3,344,657 円	49,857 円	52,657 円
22年度	1 室	119,298	在室児	30 人	年間1人当たり	3,976,600 円	3,873,900 円	46,633 円	56,067 円
増(△)減	0 室	1,353	在室児	5 人	年間1人当たり	△ 529,429 円	△ 529,243 円	3,224 円	△ 3,410 円

施設名	規模	総事業費 A 千円	単位・実績		負担単位	総負担額 A/B	内訳		
			B				税負担額	国・都 負担額	利用者 負担額
4 男女協働子育て支援部									
(1) 区立保育園	19 園	3,836,131	在園児	1,769 人	年間1人当たり	2,168,531 円	1,775,140 円	7,518 円	385,873 円
22年度	19 園	3,782,087	在園児	1,765 人	年間1人当たり	2,142,825 円	1,775,355 円	7,561 円	359,909 円
増(△)減	0 園	54,044	在園児	4 人	年間1人当たり	25,706 円	△ 215 円	△ 43 円	25,964 円
(2) 児童館	16 館	483,774	登録者	29,769 人	年間1人当たり	16,251 円	16,251 円	0 円	0 円
22年度	16 館	484,403	登録者	28,164 人	年間1人当たり	17,199 円	17,199 円	0 円	0 円
増(△)減	0 館	△ 629	登録者	1,605 人	年間1人当たり	△ 948 円	△ 948 円	0 円	0 円
(3) 育成室	26 室	576,653	在室児	1,105 人	年間1人当たり	521,858 円	482,213 円	20 円	39,625 円
22年度	26 室	572,400	在室児	1,125 人	年間1人当たり	508,800 円	469,879 円	0 円	38,921 円
増(△)減	0 室	4,253	在室児	△ 20 人	年間1人当たり	13,058 円	12,334 円	20 円	704 円
(4) 男女平等センター	1 館	68,254	利用件数	延べ 4,369 件	1件当たり	15,622 円	14,693 円	0 円	929 円
22年度	1 館	73,244	利用件数	延べ 6,048 件	1件当たり	12,110 円	11,172 円	0 円	938 円
増(△)減	0 館	△ 4,990	利用件数	延べ△ 1,679 件	1件当たり	3,512 円	3,521 円	0 円	△ 9 円
(5) 子育てひろば	3 か所	47,693	利用者	延べ 55,793 人	1人1回当たり	855 円	692 円	163 円	0 円
22年度	2 か所	31,730	利用者	延べ 49,475 人	1人1回当たり	641 円	519 円	122 円	0 円
増(△)減	0 か所	15,963	利用者	延べ 6,318 人	1人1回当たり	214 円	173 円	41 円	0 円
(6) キッズルーム (一時保育事業)	2 か所	54,143	利用者	延べ 7,266 人	1人1回当たり	7,452 円	3,130 円	998 円	3,324 円
22年度	2 か所	43,776	利用者	延べ 6,720 人	1人1回当たり	6,514 円	1,996 円	1,262 円	3,256 円
増(△)減	0 か所	10,367	利用者	延べ 546 人	1人1回当たり	938 円	1,134 円	△ 264 円	68 円
5 保健衛生部									
(1) 健康センター	1 か所	69,568	利用者	延べ 14,312 人	1人1回当たり	4,861 円	4,232 円	42 円	587 円
22年度	1 か所	82,560	利用者	延べ 12,740 人	1人1回当たり	6,480 円	5,914 円	0 円	566 円
増(△)減	0 か所	△ 12,992	利用者	延べ 1,572 人	1人1回当たり	△ 1,619 円	△ 1,682 円	42 円	21 円
6 都市計画部									
(1) 区営住宅	80 戸	45,779	管理住戸	80 世帯	年間1世帯当たり	572,238 円	273,687 円	86,763 円	211,788 円
22年度	80 戸	42,600	管理住戸	80 世帯	年間1世帯当たり	532,500 円	215,225 円	0 円	317,275 円
増(△)減	0 戸	3,179	管理住戸	0 世帯	年間1世帯当たり	39,738 円	58,462 円	86,763 円	△ 105,487 円
(2) 区立住宅	19 戸	19,061	管理住戸	19 世帯	年間1世帯当たり	1,003,211 円	△ 863,683 円	201,368 円	1,665,526 円
22年度	19 戸	20,339	管理住戸	19 世帯	年間1世帯当たり	1,070,474 円	△ 779,316 円	189,895 円	1,659,895 円
増(△)減	0 戸	△ 1,278	管理住戸	0 世帯	年間1世帯当たり	△ 67,263 円	△ 84,367 円	11,473 円	5,631 円
(3) 区立シルバーピア	76 戸	69,124	管理住戸	76 世帯	年間1世帯当たり	909,526 円	514,355 円	59,158 円	336,013 円
22年度	76 戸	76,535	管理住戸	76 世帯	年間1世帯当たり	1,007,039 円	771,789 円	55,605 円	179,645 円
増(△)減	0 戸	△ 7,411	管理住戸	0 世帯	年間1世帯当たり	△ 97,513 円	△ 257,434 円	3,553 円	156,368 円
(4) 区立障害者住宅	6 戸	4,307	管理住戸	6 世帯	年間1世帯当たり	717,833 円	399,333 円	78,500 円	240,000 円
22年度	6 戸	4,270	管理住戸	6 世帯	年間1世帯当たり	711,667 円	308,167 円	184,833 円	218,667 円
増(△)減	0 戸	37	管理住戸	0 世帯	年間1世帯当たり	6,166 円	91,166 円	△ 106,333 円	21,333 円

施設名	規模	総事業費 A 千円	単位・実績		負担単位	総負担額 A/B	内訳		
				B			税負担額	国・都 負担額	利用者 負担額
7 土木部									
(1) 道路の維持管理	—	1,029,707	道路総延長	170,895 m	1m当たり	6,025 円	6,025 円	0 円	0 円
22年度	—	1,266,293	道路総延長	170,896 m	1m当たり	7,410 円	7,115 円	295 円	0 円
増(△)減	—	△ 236,586	道路総延長	△ 1 m	1m当たり	△ 1,385 円	△ 1,090 円	△ 295 円	0 円
(2) 道路の改良	—	245,179	改良面積	3,060 m <sup>2</sup>	1m <sup>2</sup> 当たり	80,124 円	63,265 円	16,859 円	0 円
22年度	—	290,605	改良面積	5,336 m <sup>2</sup>	1m <sup>2</sup> 当たり	54,461 円	44,559 円	9,902 円	0 円
増(△)減	—	△ 45,426	改良面積	△ 2,276 m <sup>2</sup>	1m <sup>2</sup> 当たり	25,663 円	18,706 円	6,957 円	0 円
(3) 公園等の維持管理	119 か所	489,554	公園等総面積	246,256 m <sup>2</sup>	1m <sup>2</sup> 当たり	1,988 円	1,988 円	0 円	0 円
22年度	119 か所	490,347	公園等総面積	215,811 m <sup>2</sup>	1m <sup>2</sup> 当たり	2,272 円	2,228 円	0 円	44 円
増(△)減	0 か所	△ 793	公園等総面積	30,445 m <sup>2</sup>	1m <sup>2</sup> 当たり	△ 284 円	△ 240 円	0 円	△ 44 円
(4) 大塚公園集会所	1 か所	17,024	利用件数	延べ 1,620 件	1件当たり	10,509 円	9,702 円	0 円	807 円
22年度	1 か所	17,216	利用件数	延べ 1,556 件	1件当たり	11,064 円	10,286 円	0 円	778 円
増(△)減	0 か所	△ 192	利用件数	延べ 64 件	1件当たり	△ 555 円	△ 584 円	0 円	29 円
(5) 自転車駐車場	6 か所	51,685	利用件数	延べ 153,702 件	1件当たり	336 円	198 円	0 円	138 円
22年度	6 か所	51,772	利用件数	延べ 153,702 件	1件当たり	337 円	199 円	0 円	138 円
増(△)減	0 か所	△ 87	利用件数	延べ 0 件	1件当たり	△ 1 円	△ 1 円	0 円	0 円
8 教育推進部									
(1) 区立小学校	20 校	3,132,955	在校児童	6,831 人	年間1人当たり	458,638 円	452,341 円	5,746 円	551 円
22年度	20 校	2,866,120	在校児童	6,777 人	年間1人当たり	422,919 円	417,274 円	5,036 円	609 円
増(△)減	0 校	266,835	在校児童	54 人	年間1人当たり	35,719 円	35,067 円	710 円	△ 58 円
(2) 区立中学校	10 校	2,117,446	在校生徒	2,094 人	年間1人当たり	1,011,197 円	962,771 円	48,127 円	299 円
22年度	10 校	1,744,192	在校生徒	2,112 人	年間1人当たり	825,848 円	810,096 円	15,552 円	200 円
増(△)減	0 校	373,254	在校生徒	△ 18 人	年間1人当たり	185,349 円	152,675 円	32,575 円	99 円
(3) 区立幼稚園	10 園	453,962	在園児	731 人	年間1人当たり	621,015 円	522,945 円	8,973 円	89,097 円
22年度	10 園	386,218	在園児	700 人	年間1人当たり	551,740 円	462,544 円	196 円	89,000 円
増(△)減	0 園	67,744	在園児	31 人	年間1人当たり	69,275 円	60,401 円	8,777 円	97 円
(4) 柏学園(校外施設)	1 園	43,591	利用者	延べ 2,570 人	1人1回当たり	16,961 円	16,961 円	0 円	0 円
22年度	1 園	56,504	利用者	延べ 2,533 人	1人1回当たり	22,307 円	22,307 円	0 円	0 円
増(△)減	0 園	△ 12,913	利用者	延べ 37 人	1人1回当たり	△ 5,346 円	△ 5,346 円	0 円	0 円
(5) 八ヶ岳高原学園 (校外施設)	1 園	127,913	利用者	延べ 4,074 人	1人1回当たり	31,397 円	31,067 円	0 円	330 円
22年度	1 園	71,780	利用者	延べ 4,863 人	1人1回当たり	14,760 円	14,389 円	0 円	371 円
増(△)減	0 園	56,133	利用者	延べ △ 789 人	1人1回当たり	16,637 円	16,678 円	0 円	△ 41 円
(6) 岩井学園	1 園	129,326	在園児	11 人	年間1人当たり	11,756,909 円	11,755,409 円	0 円	1,500 円
22年度	1 園	131,716	在園児	10 人	年間1人当たり	13,171,600 円	13,169,900 円	0 円	1,700 円
増(△)減	0 園	△ 2,390	在園児	1 人	年間1人当たり	△ 1,414,691 円	△ 1,414,491 円	0 円	△ 200 円

施設名	規模	総事業費 A 千円	単位・実績		負担単位	総負担額 A/B	内訳		
				B			税負担額	国・都 負担額	利用者 負担額
(7) 教育センター	1 所	160,519	利用者	延べ 9,299 人	1人1回当たり	17,262 円	17,241 円	0 円	21 円
22年度	1 所	152,548	利用者	延べ 10,037 人	1人1回当たり	15,199 円	15,185 円	0 円	14 円
増(△)減	0 所	7,971	利用者	延べ △ 738 人	1人1回当たり	2,063 円	2,056 円	0 円	7 円
(8) 図書館	11 館・室	1,417,919	貸出資料件数	3,781,603 件	1件当たり	375 円	374 円	0 円	1 円
22年度	11 館・室	1,585,624	貸出資料件数	3,644,964 件	1件当たり	435 円	433 円	1 円	1 円
増(△)減	0 館・室	△ 167,705	貸出資料件数	136,639 件	1件当たり	△ 60 円	△ 59 円	△ 1 円	0 円

## X 健全化判断比率

文京区では、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号。以下「財政健全化法」という。）に基づく健全化判断比率（4つの指標）について、平成19年度から作成し、公表しています。健全化判断比率は、財政の健全性や透明性を判断するための材料の一つですが、家計に置き換えれば、「その家の台所事情（収支や借金の比率）」を表す数値であり、その数値（健全度）に応じて健全化対策を講ずる必要があります。

23年度における本区の健全化判断比率は、健全な状態にあります。

### 平成23年度の健全化判断比率

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
比 率 (算出比率)	— (△6.70)	— (△9.12)	△0.5 (△0.5)	— (△174.9)
22年度	— (△6.02)	— (△7.87)	0.3 (0.3)	— (△152.2)
増(△)減	— (△0.68)	— (△1.25)	△0.8 (△0.8)	— (△22.7)
特別区平均	—	—	0.0	—
市町村平均	—	—	2.7	5.3
早期健全化基準	11.26	16.26	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※算出比率は、参考値として示すものであり、負数表示は赤字を示すものではありません。

#### 1 実質赤字比率

福祉、教育、まちづくりなどを行う地方公共団体の一般会計の赤字の程度を指標化したもので、財政運営の悪化の度合いを示すものです。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

#### 2 連結実質赤字比率

全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化したもので、地方公共団体全体としての財政運営の度合いを示すものです。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

#### 3 実質公債費比率

借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したもので、資金繰りの程度を示すものです。

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

#### 4 将来負担比率

地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化したもので、将来における財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額 - (充当可能基金+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}$$

## 第 2 部 財務諸表

－企業会計手法による分析－



# I 公会計制度と財務諸表

## 1 新たな公会計制度の必要性

地方分権に対する意識が高まる中、地方公共団体は、これまで以上に、中長期的に持続可能な財政運営と住民に対する説明責任を果たすことが求められています。これらを実現するためには、資産・債務管理、費用管理及び財政情報のわかりやすい開示などが重要です。

総務省は、平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」（以下「報告書」という。）において、新地方公会計モデル（基準モデル・総務省方式改訂モデル）を提案するとともに、21年度中に国の作成基準に準じたモデルで、関連団体も含めた財務諸表を作成するよう、地方公共団体に要請しました。

## 2 財務諸表とは

財務諸表とは、バランスシート（貸借対照表）、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の四つを指し、それぞれが、以下の状況を表します。

- (1) バランスシート・・・ 保有する資産と、これに対応した負債及び純資産の状況
- (2) 行政コスト計算書・・・ 費用（コスト）と収益の状況
- (3) 純資産変動計算書・・・ 1年間における純資産の増減の状況
- (4) 資金収支計算書・・・ 1年間における現金の流れの状況

## 3 他の自治体における作成状況

平成22年度決算において、新地方公会計モデルを用いて連結財務諸表を作成済みの団体は、都道府県で40団体（85.1%）、指定都市で18団体（94.7%）、指定都市を除く市区町村で856団体（49.7%）となっています。

平成22年度決算における連結財務諸表の作成状況

（調査日：平成24年3月31日）

（単位：団体）

	都道府県	市区町村		特別区	
		指定都市	指定都市を除く市区町村		
基準モデル	2	132	3	129	3
総務省方式改訂モデル	38	742	15	727	20
その他のモデル	1	7	0	7	0
計	41	881	18	863	23

地方公共団体の平成22年度版財務書類の作成状況等（総務省）及び東京都（新公会経度の概要）より

## 4 文京区の財務諸表

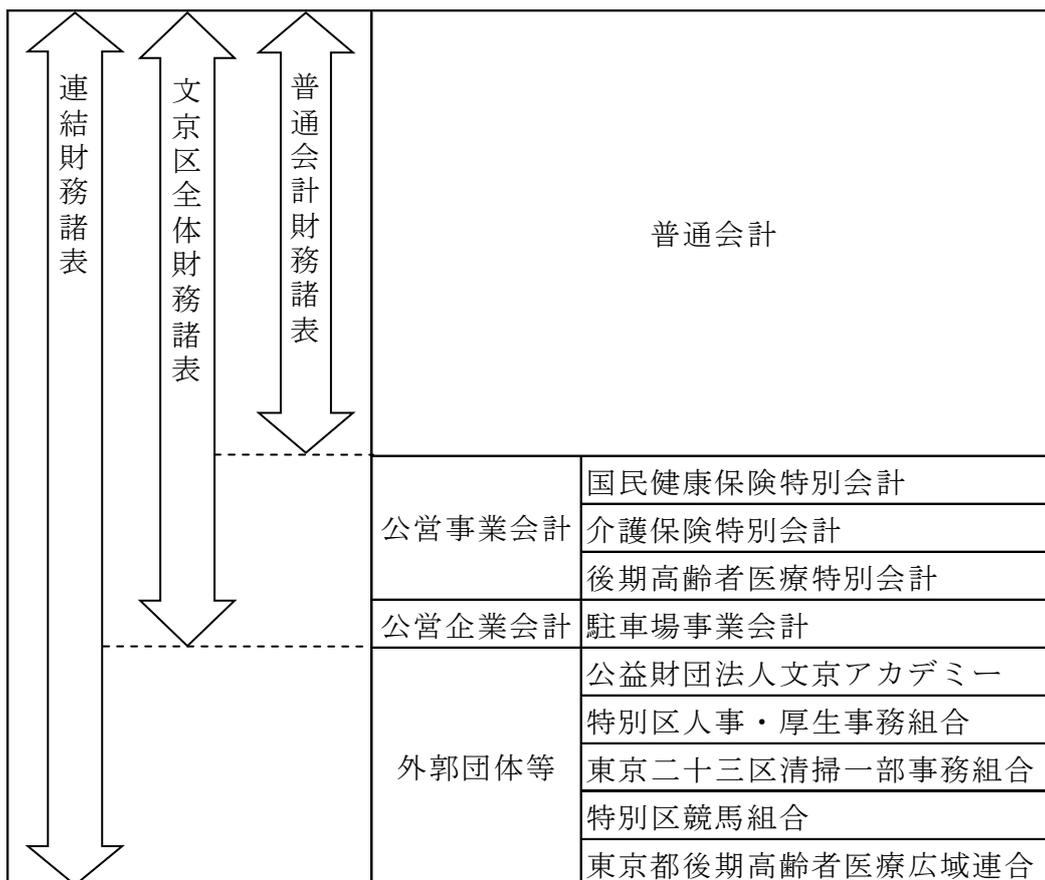
文京区では、平成11年度以降、区財政の状況を区民の皆様にご理解いただくため、文京区独自のモデルにより「文京区バランスシート」等を作成し、公表してきましたが、国の公会計制度改革の方針を踏まえ、20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務諸表を作成し、公表しています。

他団体との比較が可能な財務諸表を作成することで、より一層の説明責任を果たすとともに、財務諸表の分析結果を活用し、中長期的に持続可能な財政運営の実現に取り組んでいます。

## Ⅱ 財務諸表作成における基本的事項

### 1 対象会計範囲

文京区の財務諸表の連結対象会計範囲には、普通会計（※1）、公営事業会計（※2）（国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）、公営企業会計（※3）（駐車場事業会計）、第三セクター等（公益財団法人文京アカデミー）、一部事務組合（特別区人事・厚生事務組合、東京二十三区清掃一部事務組合、特別区競馬組合）及び広域連合（東京都後期高齢者医療広域連合）が含まれています。



※1 「普通会計」は、地方財政状況調査（決算統計）上の会計で、総務省で定める基準により、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合算し、重複額等を控除したものです。

※2 「公営事業会計」は、法律の規定により、特別会計を設けてその経理を行わなければならない事業に係る会計をいい、文京区では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計が当たります。

※3 「公営企業会計」は、民間の会社のように、独自の収入でその経費を賄う事業に係る会計をいい、文京区では、駐車場事業会計が当たります。

## 2 作成基準日

会計年度の最終日を、バランスシート等の作成基準日としています。なお、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

## 3 有形固定資産

### （1）固定資産の評価方法

土地については、相続税路線価を用いて再取得価格を算定し、評価しています。

建物については、公有財産台帳に記録されている取得価格と取得年度及び建物構造により算出されるデフレーター（※1）を用いて算定した再取得価格（※2）から、報告書で示された耐用年数に基づいた減価償却費を控除し、評価しています。

備品については、備品台帳に記録されている50万円以上の物品を対象とし、取得価格から報告書で示された耐用年数に基づいた減価償却費を控除し、評価しています。

また、道路・橋りょうについては、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）における普通建設事業費の累計額を計上しています。

### （2）減価償却

土地以外の有形固定資産については、減価償却をしています。減価償却は、原則として報告書で示された耐用年数に基づき、取得年度の翌年度から行い、残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

### （3）固定資産台帳との関連

文京区では、平成21年度に公会計制度検討会を設置し、資産を適切に管理するための各種台帳整備に取り組みました。その結果、土地、建物及び備品については、固定資産台帳を整備し、その内容を反映しています。

## 4 売却可能資産

売却可能資産には、現に公用・公共用に供されていない公有財産を売却可能額で計上しています。

土地については、適切な補正を行い、売却可能額を算定しています。その他の償却資産については、取得価額に対して減価償却を行うなど、必要な調整を行うことにより、売却可能額を算定しています。

※1 「デフレーター」は、建設工事に係る名目工事費額を基準年度の実質額に換算するために使う指数です。

※2 「再取得価格」は、当該建物と同等の物を新たに建築し、又は購入するために必要な金額をいいます。

## 5 流動・固定の区分

作成基準日の翌日から1年以内に入金又は支払の期限が到来するものを流動資産又は流動負債とし、それ以外のものを固定資産又は固定負債としています。

## 6 配列法

資産及び負債は、固定性配列法（固定・流動の順に配列する方法）により表示しています。

## 7 投資及び出資金

投資及び出資金は、市場価額のある有価証券は時価で、その他は取得価額により評価しています。

## 8 退職手当等引当金

退職手当等引当金は、財政健全化法に定める「将来負担比率」の算出方法に準じた考え方で、年度末に在籍している全職員が自己都合により普通退職したと想定した場合の要支給総額を計上しています。

## 9 賞与引当金

賞与引当金は、翌年度6月に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上しています。

## 10 回収不能見込額

回収不能見込額は、過去5年間の収入未済額に対する不納欠損額の比率を平成23年度の収入未済額に乗じて推計し、計上しています。

## 11 連結相殺消去

連結の対象となる会計及び法人間で行われている資金の出資、繰出しなどの内部取引を相殺消去しています。

## 12 端数処理

本文中の連結財務諸表（概要）における計数については、原則として、表示単位未満を切捨てにより処理しているため、合計などと一致しない場合があります。

## 13 区民1人当たりの財務諸表

区民1人当たりの財務諸表は、連結財務諸表を、平成24年4月1日時点の総人口（※）200,791人で除したものです。

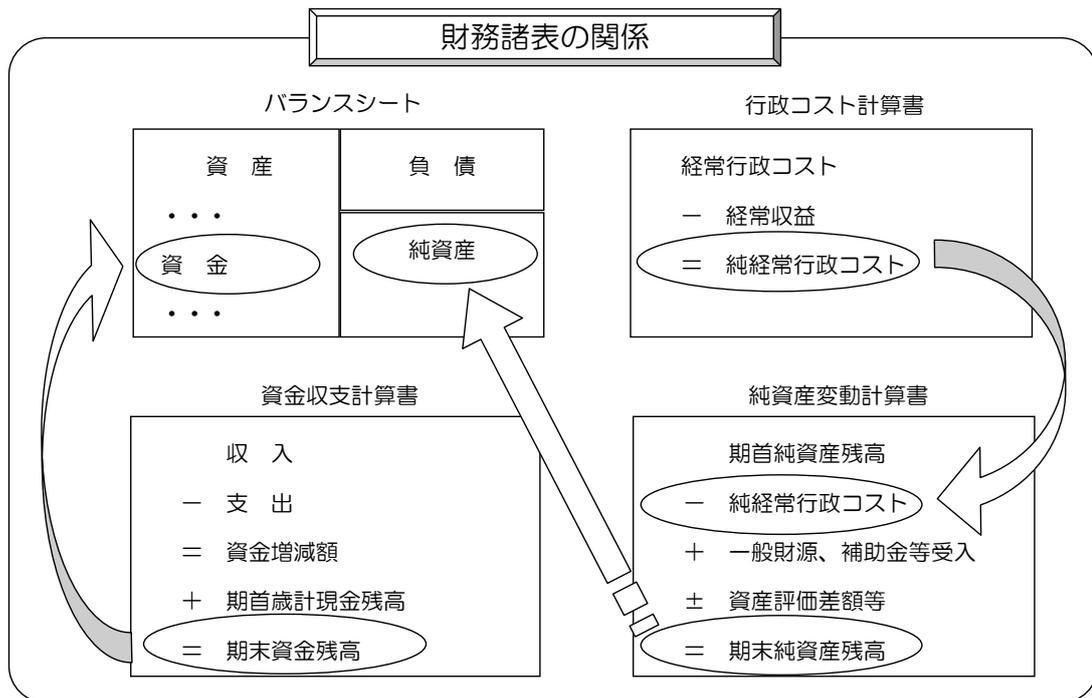
※ 「総人口」は、住民基本台帳登録人口と外国人登録人口の合計です。

#### 1 4 資産老朽化比率・将来世代負担比率・受益者負担比率

資産老朽化比率・将来世代負担比率・受益者負担比率は、普通会計の財務諸表により算出しています。

#### 1 5 財務諸表の関係

それぞれの財務諸表は、以下のように関連しています。

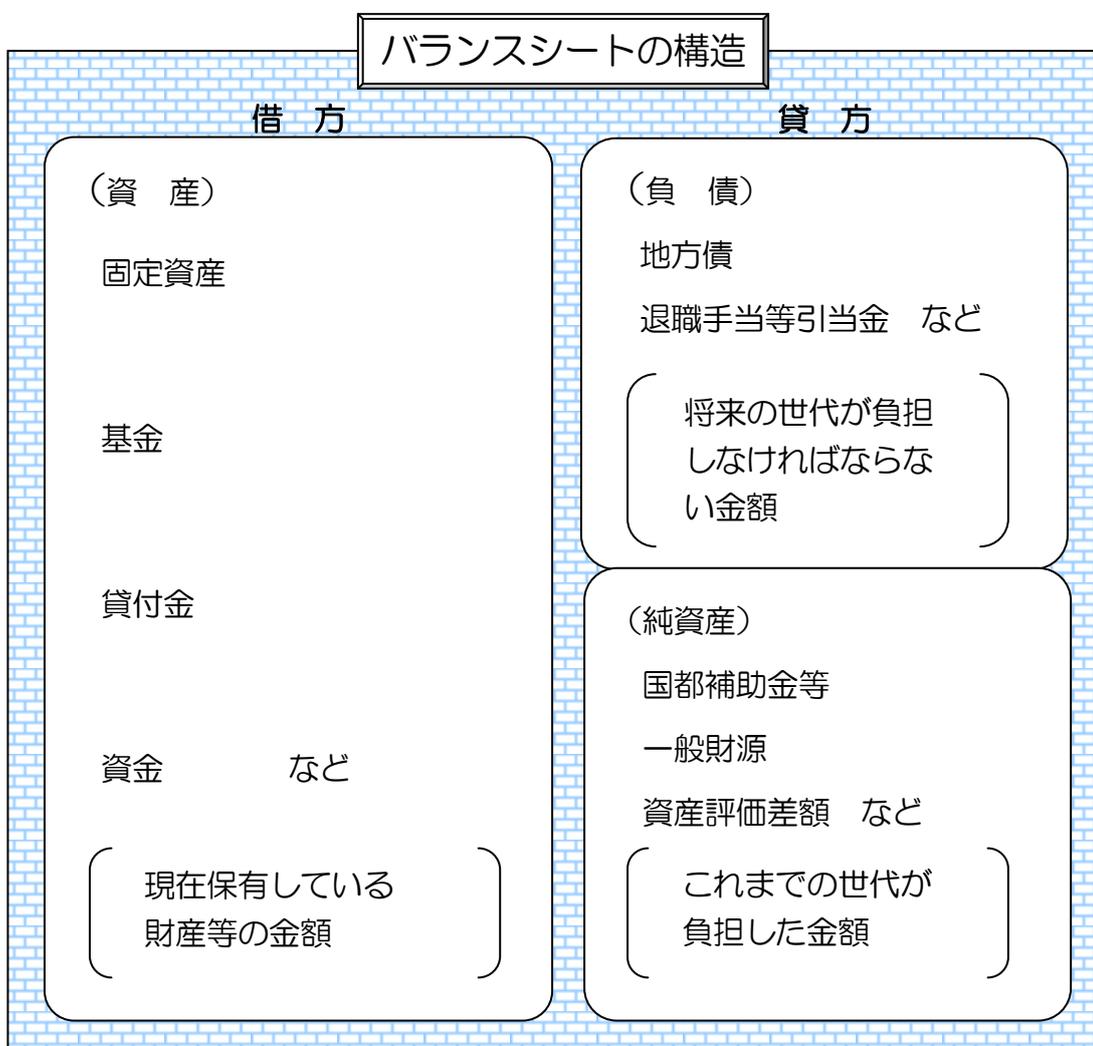


### Ⅲ バランスシート

#### 1 バランスシートとは

バランスシートとは、決算時点において地方公共団体が保有する資産の状況と、これに対応した負債及び純資産の状況を対照表示するものです。左側に「資産」、右側に「負債」と資産と負債との差額である「純資産」が計上され、左右が一致することからバランスシートと呼ばれます。

バランスシートでは、各年度の現金の出入りを示す通常の官庁会計では把握しきれない、文京区の資産や負債の全体像が明らかにされます。決算時点において、保有する資産（固定資産、基金、資金など）がどれだけあって、その資産を形成するために今までどのような財源（地方債、国や都の補助金など）が投入されてきたかが分かります。



## 2 バランスシートの概要と構成要素

平成23年度の3月31日現在における文京区の連結バランスシートの概要は、以下のとおりです。

〈表1〉 連結バランスシートの概要

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
1 公共資産	424,676	1 固定負債	26,659
有形固定資産	421,134	地方債	
無形固定資産	11	文京区全体の地方債	11,442
売却可能資産	3,531	関係団体の地方債	966
		退職手当等引当金	14,250
		長期未払金	0
2 投資等	37,827	2 流動負債	4,886
投資及び出資金	579	翌年度償還予定地方債	
貸付金	207	文京区全体の地方債	2,003
基金等	35,541	関係団体の地方債	289
長期延滞債権	1,730	未払金	170
その他	2	翌年度支払予定退職手当	1,456
回収不能見込額	△ 234	賞与引当金	928
		その他	37
3 流動資産	31,514	負債合計	31,546
資金	30,343	純資産の部	
未収金	1,261	1 公共資産等整備国都補助金等	18,247
その他	145	2 公共資産等整備一般財源等	219,838
回収不能見込額	△ 235	3 他団体及び民間出資分	2
		4 その他一般財源等	9,555
4 繰延勘定	3	5 資産評価差額	214,831
		純資産合計	462,475
資産合計	494,022	負債及び純資産合計	494,022

21年度から23年度までの各3月31日現在における文京区の連結バランスシートの概要は、以下のとおりです。

なお、本表では、各年度比較の便宜上、借方に当たる資産の部の下に、貸方に当たる負債の部及び純資産の部を表示しています。

《表2》 連結バランスシートの概要（3か年度）

（単位：百万円）

	23年度		22年度		21年度
		増減額		増減額	
資産の部					
1 公共資産	424,676	△ 13,052	437,728	△ 32,562	470,290
有形固定資産	421,134	△ 12,913	434,047	△ 32,145	466,192
無形固定資産	11	△ 3	14	0	14
売却可能資産	3,531	△ 136	3,667	△ 416	4,083
2 投資等	37,827	916	36,911	4,576	32,335
投資及び出資金	579	△ 45	624	22	602
貸付金	207	7	200	5	195
基金等	35,541	1,007	34,534	4,536	29,998
長期延滞債権	1,730	△ 62	1,792	14	1,778
その他	2	0	2	0	2
回収不能見込額	△ 234	8	△ 242	△ 1	△ 241
3 流動資産	31,514	△ 1,242	32,756	1,014	31,742
資金	30,343	△ 1,190	31,533	1,053	30,480
未収金	1,261	△ 137	1,398	△ 54	1,452
その他	145	65	80	7	73
回収不能見込額	△ 235	21	△ 256	8	△ 264
4 繰延勘定	3	△ 2	5	1	4
資産合計	494,022	△ 13,379	507,401	△ 26,971	534,372
負債の部					
1 固定負債	26,659	△ 2,911	29,570	△ 3,303	32,873
地方債					
文京区全体の地方債	11,442	△ 1,800	13,242	△ 2,391	15,633
関係団体の地方債	966	△ 187	1,153	△ 144	1,297
退職手当等引当金	14,250	△ 923	15,173	△ 768	15,941
長期未払金	0	0	0	0	0
2 流動負債	4,886	△ 834	5,720	△ 193	5,913
翌年度償還予定地方債					
文京区全体の地方債	2,003	△ 817	2,820	138	2,682
関係団体の地方債	289	△ 4	293	0	293
未払金	170	41	129	△ 14	143
翌年度支払予定退職手当	1,456	△ 51	1,507	△ 238	1,745
賞与引当金	928	△ 24	952	△ 49	1,001
その他	37	21	16	△ 31	47
負債合計	31,546	△ 3,744	35,290	△ 3,496	38,786
純資産の部					
1 公共資産等整備国都補助金等	18,247	332	17,915	△ 2	17,917
2 公共資産等整備一般財源等	219,838	930	218,908	4,522	214,386
3 他団体及び民間出資分	2	1	1	0	1
4 その他一般財源等	9,555	34	9,521	2,606	6,915
5 資産評価差額	214,831	△ 10,933	225,764	△ 30,600	256,364
純資産合計	462,475	△ 9,635	472,110	△ 23,476	495,586
負債及び純資産合計	494,022	△ 13,379	507,401	△ 26,971	534,372

## (1) 資産の部

### ア 有形固定資産

有形固定資産は、文京区が保有する公園などの土地、学校、福祉施設、庁舎などの建物、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される備品及び道路・橋りょうです。

連結後の有形固定資産（土地、建物、備品、道路・橋りょう）は4,211億円であり、土地資産評価額が下がったことなどに伴い、前年度より129億円の減となっています。

有形固定資産のうち、文京区が保有する土地は3,062億円で、有形固定資産全体の72.7%を占めています。

なお、この土地評価額は、取得価額に土地資産評価差額の2,129億円が加わったものであり、文京区が過去に土地を購入するために財源を投入した金額そのものを表すものではありません。

文京区の有形固定資産

(単位：百万円)

	23年度		22年度		21年度
		増減額		増減額	
土地	306,225	△ 10,338	316,563	△ 30,282	346,845
建物	80,955	△ 2,303	83,258	△ 2,424	85,682
備品	1,180	△ 15	1,195	68	1,127
道路・橋りょう	17,352	30	17,322	△ 20	17,342
有形固定資産合計 (減価償却累計額)	405,712 (95,486)	△ 12,626 (3,822)	418,338 (91,664)	△ 32,658 (2,997)	450,996 (88,667)

※ 本表は、文京区の保有する有形固定資産の内訳を示しているため、「表1」連結バランスシートの概要の有形固定資産とは一致しません。

### イ 売却可能資産

売却可能資産（現に公用・公共用に供されていない資産）の内訳は、以下のとおりです。

前年度より1億円の減となっていますが、これは、土地評価額が下がったことなどによります。

売却可能資産

(単位：百万円)

	名称	23年度		22年度		21年度
			増減額		増減額	
土地	旧元町小学校敷地	3,096	△ 99	3,195	△ 296	3,491
	旧第一中学校飛地	—	—	—	△ 83	83
	小石川三丁目土地	2	0	2	0	2
	本駒込五丁目土地	1	0	1	0	1
	強羅文の郷敷地	359	△ 4	363	△ 5	368
建物	旧元町小学校	0	0	0	0	0
	強羅文の郷	74	△ 32	106	△ 31	137
合計		3,531	△ 136	3,667	△ 416	4,083

※ 旧第一中学校飛地の皆減は、貸付けによるものです。

## ウ 投資及び出資金

文京区から他の団体への投資及び出資金には、以下のようなものがあります。

なお、公益財団法人文京アカデミーへの出資は、連結財務諸表においては相殺消去されています。

主な投資及び出資金 (単位：百万円)

法人名	23年度	22年度	21年度
公益財団法人文京アカデミー	200	200	200
東京ケーブルネットワーク株式会社	16	16	16
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15	15	15
地方公共団体金融機構	9	9	9
公益財団法人東京しごと財団	5	5	5

## エ 基金等

「区民施設整備基金」、「学校施設建設整備基金」などの特定目的基金と定額運用基金の積立額を計上しています。

平成23年度に、「区民施設整備基金」から約20億円、「学校施設建設整備基金」から約7億円の取崩しを行ったものの、「区民施設整備基金」に約41億円の積立てを行ったことに伴い、前年度より約10億円の増となっています。

「森鷗外基金」は、森鷗外記念館の建設に向け、21年度にふるさと納税制度を活用して創設した基金です。

主な基金 (単位：百万円)

	基金名	23年度		22年度		21年度
			増減額		増減額	
主な特定目的基金	区民施設整備基金	26,586	2,124	24,462	5,153	19,309
	学校施設建設整備基金	6,315	△ 652	6,967	△ 60	7,027
	地域福祉基金	666	0	666	0	666
	住宅対策基金	325	△ 99	424	△ 97	521
	森鷗外基金	150	△ 23	173	△ 241	414
定額運用基金	公共料金支払基金	250	0	250	0	250

## オ 長期延滞債権・未収金・回収不能見込額

収入未済額のうち、当初調定年度が平成22年度以前のもものを長期延滞債権に、それ以外のもものを未収金に計上しています。また、これらに過去5年間の不納欠損実績率を乗じたものを回収不能見込額として計上しています。

なお、不納欠損実績率とは、収入未済となった債権が次年度以降に不納欠損された割合を示すものであり、特別区税等の未収率を示すものではありません。

債権の主な構成要素である特別区民税に着目すると、23年度の文京区の徴収率は95.5%であり、前年度に引き続き、23区中で第1位となっています。

不納欠損実績率 (単位：%)

	23年度	22年度	21年度
特別区税	8.7	9.6	9.7
国民健康保険料等	25.6	25.3	25.3
介護保険料等	33.7	32.9	31.9

## (2) 負債の部

### ア 地方債

連結後の地方債残高（固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合計）は147億円で、前年度より28億円の減となっています。平成23年度は新たに起債を行いました。それよりも地方債の償還が進んだことを示しています。

一方、資産の部において、流動資産の資金額は303億円となっています。

資金額が地方債残高を上回ることは、すぐにでも返済に充てられる手元の資金が借金の額を上回る状態であることを示しており、健全な財政状況であることがわかります。

### イ 退職手当等負担額

退職手当等の負担額は、職員数が増加した場合や、職員の平均年齢が上昇した場合に高くなります。

連結後の退職手当等負担額は、退職手当等引当金と翌年度支払予定額とを合わせて157億円で、前年度より10億円の減となっています。

文京区では、職員数の適正化に取り組んでおり、「新行財政改革推進計画（平成16年度～20年度）」において、252人の職員数の削減を行い、数値目標を達成することができました。

さらに、21年度からの「第3次行財政改革推進計画（21年度～23年度）」においても、102人の職員数の削減を行い、数値目標を達成することができました。

これらの取組により、職員数・平均年齢のいずれも減少傾向にあるため、退職手当等の負担額も減少傾向にあるといえます。

職員の状況

(各年4月1日現在)

	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
職員数(人)	1,733	1,763	1,822	1,851	1,871	1,921
平均年齢(歳)	43.8	43.9	44.3	44.9	45.2	45.3

※ 職員数は、新行財政改革推進計画及び第3次行財政改革推進計画における定員管理の数値目標年次別進捗状況によります。

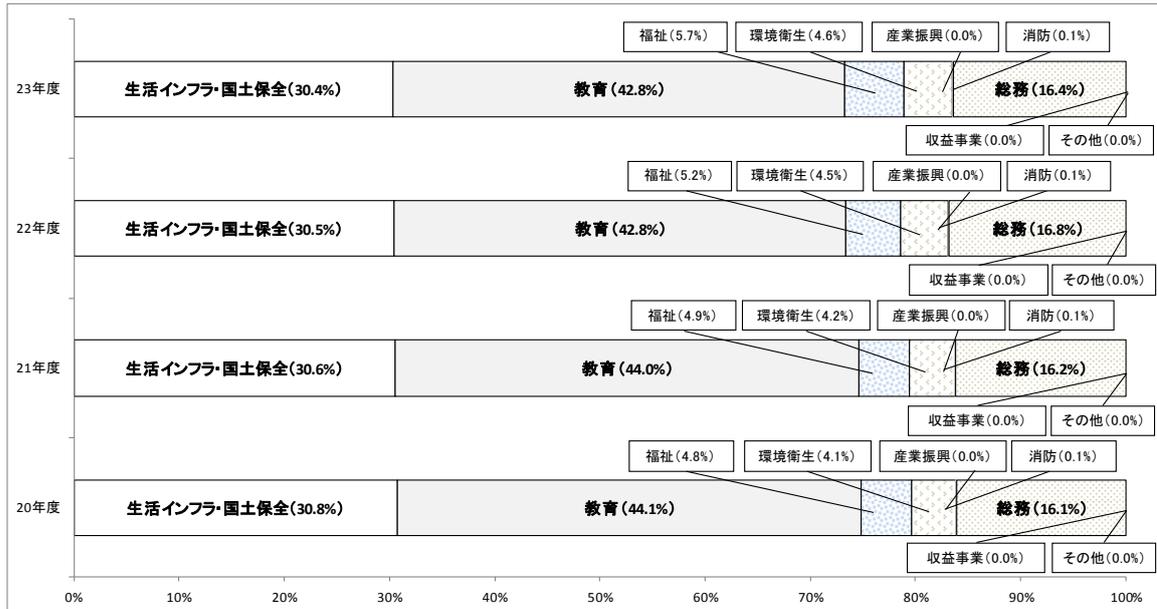
※ 平均年齢は、一般行政職のものです。

## 3 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産を行政目的別に分類すると、次ページのグラフのようになります。

平成23年度において、最も大きな割合を占めるのが40校(園)の学校施設、11館(室)の図書館(室)などを含む「教育」で42.8%、次いで、目白台運動公園、大塚公園などの公園施設を含む「生活インフラ・国土保全」が30.4%となっています。

《図1》 有形固定資産の行政目的別割合



有形固定資産

行政目的	主な有形固定資産
生活インフラ・国土保全	道路・橋りょう、区営住宅、公園、公衆便所、自転車駐車場 など
教育	幼稚園、小・中学校、図書館、体育館、運動場 など
福祉	保育園、児童館、福祉センター、福祉作業所 など
環境衛生	清掃事務所、保健サービスセンター
産業振興	勤労福祉会館
消防	備蓄倉庫、防災用職員住宅 など
総務	本庁舎、地域活動センター、交流館、区民センター など
収益事業	特別区競馬組合
その他	公益財団法人文京アカデミーに係る什器備品

なお、この指標はあくまでも有形固定資産の内訳を構成比として示したものであり、以下の理由から、この指標が高いことをもって、直ちに文京区がその行政目的に重点的に財源を投入しているとは言いきれません。

- ① 時価評価により、有形固定資産評価額が財源投入時から変動していること。
- ② 支出項目には、ストックとして資産形成されるものとコストとして単年度で消費されるものがあること。

同じ支出であっても、学校施設など公共施設の整備に係る経費は投資的支出が多いため、資産の形成につながる支出が多くなります。これに対して、福祉、医療など社会保障が中心の分野に係る経費は単年度ごとの消費的支出が多いため、行政コストとしての支出が多くなります。

その結果、教育や生活インフラ・国土保全は資産に占める割合が高く、行政コストに占める割合は小さくなり、逆に、福祉は資産に占める割合が低く、行政コストに占める割合は高くなります。

40ページで後述する行政コストの目的別割合において、行政コスト全体に対する構成割合は、教育10.2%、生活インフラ・国土保全4.0%に対し、福祉は66.1%と大きな割合を示しており、資産の構成割合の傾向と反対になっています。

#### 4 区民1人当たりのバランスシート

バランスシートを他団体と比較する際、数値をそのまま比較するのは困難ですが、バランスシートの数値を区民1人当たりに換算すれば、比較が可能になります。

平成23年度決算における文京区の連結バランスシートを区民1人当たりに換算すると、以下のとおりです。

《表3》 区民1人当たりの連結バランスシートの概要 (単位：円)

借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
1 公共資産	2,115,019	1 固定負債	132,773
有形固定資産	2,097,377	地方債	
無形固定資産	55	文京区全体の地方債	56,985
売却可能資産	17,587	関係団体の地方債	4,815
		退職手当等引当金	70,973
		長期未払金	0
2 投資等	188,391	2 流動負債	24,338
投資及び出資金	2,886	翌年度償還予定地方債	
貸付金	1,034	文京区全体の地方債	9,979
基金等	177,009	関係団体の地方債	1,440
長期延滞債権	8,618	未払金	848
その他	11	翌年度支払予定退職手当	7,255
回収不能見込額	△ 1,169	賞与引当金	4,622
		その他	188
3 流動資産	156,951	負債合計	157,111
資金	151,117	純資産の部	
未収金	6,281	1 公共資産等整備国都補助金等	90,877
その他	724	2 公共資産等整備一般財源等	1,094,863
回収不能見込額	△ 1,171	3 他団体及び民間出資分	10
		4 その他一般財源等	47,589
4 繰延勘定	17	5 資産評価差額	1,069,927
		純資産合計	2,303,268
資産合計	2,460,380	負債及び純資産合計	2,460,380

21年度から23年度までの決算における文京区の連結バランスシートを区民1人当たり  
に換算すると、以下のとおりです。

なお、本表では、各年度比較の便宜上、借方に当たる資産の部の下に、貸方に当たる負  
債の部及び純資産の部を表示しています。

《表4》 区民1人当たりの連結バランスシートの概要（3か年度）

（単位：円）

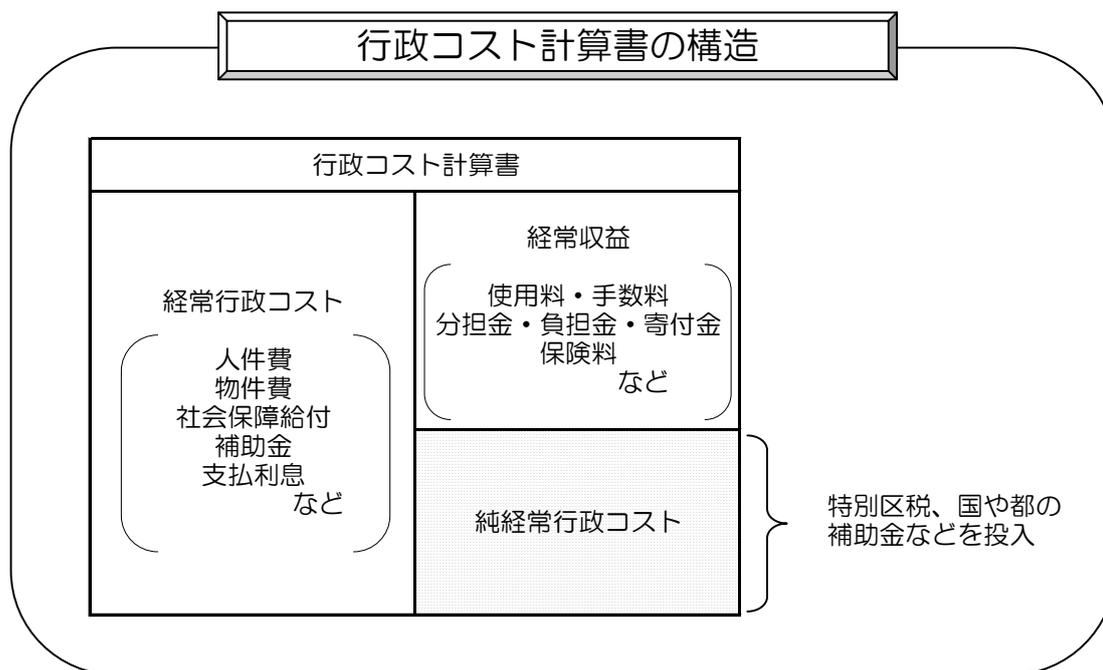
	23年度		22年度		21年度
		増減額		増減額	
資産の部					
1 公共資産	2,115,019	△ 78,581	2,193,600	△ 191,326	2,384,926
有形固定資産	2,097,377	△ 77,774	2,175,151	△ 188,992	2,364,143
無形固定資産	55	△ 16	71	△ 4	75
売却可能資産	17,587	△ 790	18,377	△ 2,330	20,707
2 投資等	188,391	3,416	184,975	20,997	163,978
投資及び出資金	2,886	△ 243	3,129	72	3,057
貸付金	1,034	28	1,006	14	992
基金等	177,009	3,948	173,061	20,936	152,125
長期延滞債権	8,618	△ 365	8,983	△ 35	9,018
その他	11	1	10	△ 1	11
回収不能見込額	△ 1,169	47	△ 1,216	9	△ 1,225
3 流動資産	156,951	△ 7,201	164,152	3,183	160,969
資金	151,117	△ 6,906	158,023	3,449	154,574
未収金	6,281	△ 729	7,010	△ 354	7,364
その他	724	319	405	35	370
回収不能見込額	△ 1,171	115	△ 1,286	54	△ 1,340
4 繰延勘定	17	△ 9	26	2	24
資産合計	2,460,380	△ 82,375	2,542,755	△ 167,143	2,709,898
負債の部					
1 固定負債	132,773	△ 15,412	148,185	△ 18,520	166,705
地方債					
文京区全体の地方債	56,985	△ 9,378	66,363	△ 12,917	79,280
関係団体の地方債	4,815	△ 966	5,781	△ 797	6,578
退職手当等引当金	70,973	△ 5,067	76,040	△ 4,804	80,844
長期未払金	0	0	0	△ 2	2
2 流動負債	24,338	△ 4,330	28,668	△ 1,320	29,988
翌年度償還予定地方債					
文京区全体の地方債	9,979	△ 4,157	14,136	534	13,602
関係団体の地方債	1,440	△ 32	1,472	△ 16	1,488
未払金	848	201	647	△ 80	727
翌年度支払予定退職手当	7,255	△ 301	7,556	△ 1,295	8,851
賞与引当金	4,622	△ 151	4,773	△ 305	5,078
その他	188	106	82	△ 158	240
負債合計	157,111	△ 19,742	176,853	△ 19,841	196,694
純資産の部					
1 公共資産等整備国都補助金等	90,877	1,099	89,778	△ 1,086	90,864
2 公共資産等整備一般財源等	1,094,863	△ 2,157	1,097,020	9,830	1,087,190
3 他団体及び民間出資分	10	1	9	0	9
4 その他一般財源等	47,589	△ 124	47,713	12,643	35,070
5 資産評価差額	1,069,927	△ 61,452	1,131,379	△ 168,690	1,300,069
純資産合計	2,303,268	△ 62,633	2,365,901	△ 147,303	2,513,204
負債及び純資産合計	2,460,380	△ 82,375	2,542,755	△ 167,143	2,709,898

## IV 行政コスト計算書

### 1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、企業でいう損益計算書に当たるもので、地方公共団体が1年間に行う人的なサービス、給付サービスなど資産の形成につながらない活動について、どのくらいのコストをかけたかを表すものです。

行政コスト計算書では、行政サービスを提供するために要した経常的なコストと、使用料・手数料などの行政サービスの対価として直接得られた経常的な収益がどのくらいあったかを把握できます。



## 2 行政コスト計算書の概要

平成21年度から23年度までの文京区の連結行政コスト計算書の概要は、以下のとおりです。

《表5》 連結行政コスト計算書の概要

性質別内訳

(単位：百万円)

	23年度		22年度		21年度
		増減額		増減額	
経常行政コスト A	107,607	4,959	102,648	2,199	100,449
1 人にかかるコスト	20,021	△ 92	20,113	205	19,908
人件費	18,033	72	17,961	511	17,450
退職手当等引当金繰入等	1,059	△ 140	1,199	△ 257	1,456
賞与引当金繰入額	928	△ 24	952	△ 49	1,001
2 物にかかるコスト	23,241	2,342	20,899	2,575	18,324
物件費	14,288	34	14,254	863	13,391
維持補修費	4,809	2,286	2,523	1,605	918
減価償却費	4,144	23	4,121	106	4,015
3 移転支出的なコスト	62,969	2,797	60,172	△ 398	60,570
社会保障給付	53,959	2,860	51,099	3,784	47,315
補助金等	8,358	599	7,759	△ 2,810	10,569
他団体への公共資産整備補助金等	651	△ 662	1,313	△ 1,372	2,685
4 その他の行政コスト	1,374	△ 89	1,463	△ 182	1,645
支払利息	370	△ 65	435	△ 72	507
回収不能見込計上額	502	△ 17	519	81	438
その他行政コスト	501	△ 7	508	△ 191	699
経常収益 B	30,617	△ 408	31,025	960	30,065
1 使用料・手数料	2,672	△ 22	2,694	145	2,549
2 分担金・負担金・寄附金	17,447	△ 408	17,855	560	17,295
3 保険料	9,784	125	9,659	116	9,543
4 事業収益	473	△ 57	530	105	425
5 その他特定行政サービス収入	238	△ 48	286	35	251
(差引) 純経常行政コスト A-B	76,989	5,367	71,622	1,239	70,383

目的別内訳

(単位：百万円)

	23年度		22年度		21年度
		増減額		増減額	
経常行政コスト A	107,607	4,959	102,648	2,199	100,449
1 生活インフラ・国土保全	4,262	△ 612	4,874	△ 999	5,873
2 教育	11,018	1,367	9,651	817	8,834
3 福祉	71,120	4,107	67,013	4,208	62,805
4 環境衛生	7,184	60	7,124	281	6,843
5 産業振興	1,271	△ 95	1,366	△ 2,697	4,063
6 消防	470	44	426	88	338
7 総務	10,095	205	9,890	124	9,766
8 議会	718	184	534	22	512
9 支払利息	370	△ 65	435	△ 72	507
10 回収不能見込計上額	502	△ 17	519	81	438
11 その他	593	△ 218	811	347	464
経常収益 B	30,617	△ 408	31,025	960	30,065
1 生活インフラ・国土保全	436	△ 46	482	△ 2	484
2 教育	80	6	74	△ 20	94
3 福祉	27,446	△ 302	27,748	833	26,915
4 環境衛生	1,214	△ 28	1,242	△ 6	1,248
5 産業振興	10	△ 1	11	△ 24	35
6 消防	2	0	2	2	—
7 総務	156	△ 27	183	60	123
8 議会	—	—	—	—	—
9 支払利息	—	—	—	—	—
10 回収不能見込計上額	—	—	—	—	—
11 その他	405	△ 48	453	88	365
12 一般財源振替額	865	38	827	31	796
(差引) 純経常行政コスト A-B	76,989	5,367	71,622	1,239	70,383

「純経常行政コスト」とは、経常的な行政サービスに用いられたコスト（経常行政コスト）から受益者負担などの収益で賄われたもの（経常収益）を差し引いた額であり、特別区税等で賄わなければならないコストを表しています。

23年度の純経常行政コストは、770億円です。

### 3 行政コストの性質別割合

行政コストは、その性質により「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他の行政コスト」の4つに分類されます。

#### (1) 人にかかるコスト

人にかかるコストは、200億円で全体の18.6%を占めています。内訳は、人件費が180億円、退職手当等引当金繰入等が11億円となっています。

人件費については、行政コスト計算書上、退職手当及び前年度末の賞与引当金（当年度の6月支給期末勤勉手当支払予定額のうち、前年度勤務分相当額）計上額を控除する必要があります。行政コスト計算書上、人件費が平成22年度より1億円増加していますが、これは、控除する退職手当や賞与が減少した影響であり、資金収支計算書上の人件費は、前年度の6億円の減に引き続き、2億円の減となっています。

#### (2) 物にかかるコスト

物にかかるコストは、232億円で全体の21.6%を占めています。内訳は、委託料などの物件費が143億円、学校、保育園、児童館及び道路などを維持管理するための維持補修費が48億円、建物等の取得に要した経費に対して、その資産が使用できる期間にわたって費用配分する減価償却費が41億円となっています。

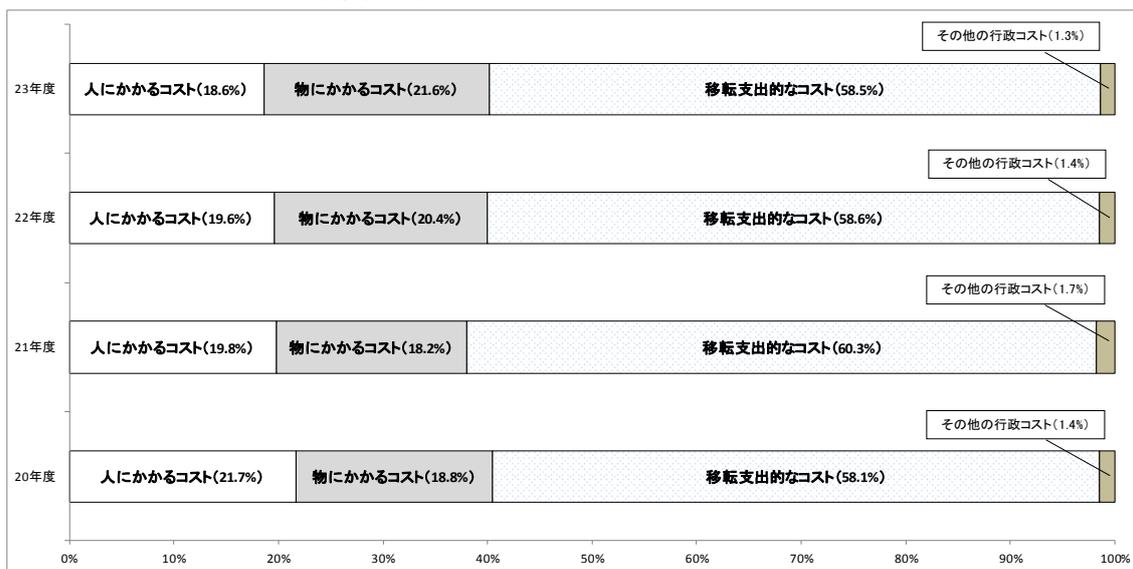
#### (3) 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、630億円で全体の58.5%を占めています。このうち多くを占めるのが、生活保護、子ども手当、障害者自立支援事業などの社会保障給付で540億円となっています（社会保障給付には国民健康保険事業、介護保険事業など、保険料収入によりコストが賄われているものも含まれます。）。

#### (4) その他の行政コスト

その他の行政コストには、支払利息として地方債の利子償還分、回収不能見込計上額として不納欠損額などを計上しています。

《図2》 行政コストの性質別割合



#### 4 行政コストの目的別割合

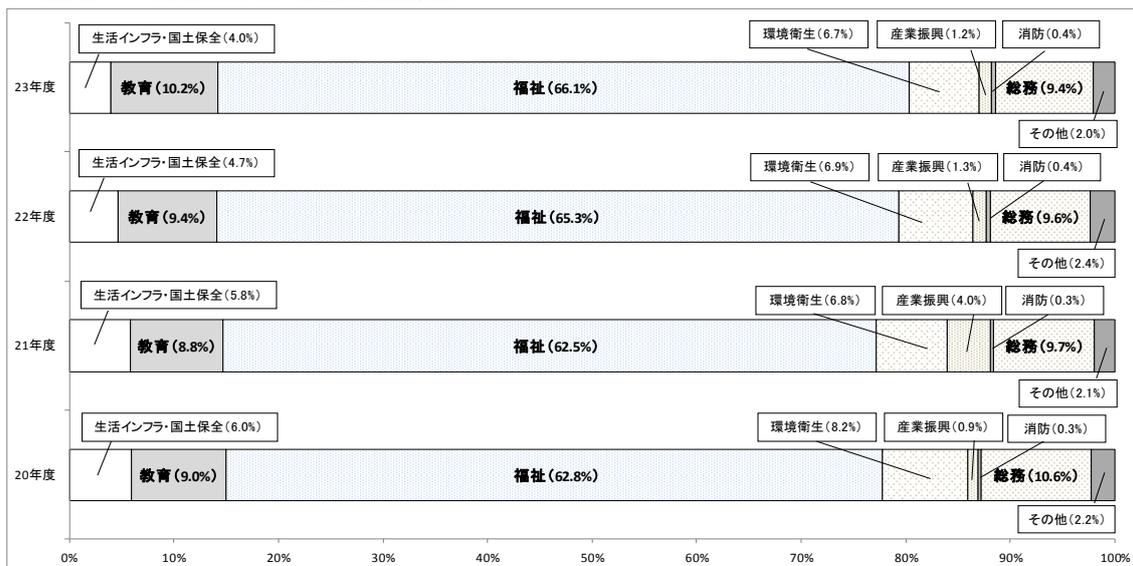
行政コストを目的別に分類すると、以下のグラフのようになります。

最も大きな割合を占めるのが「福祉」で66.1%、次いで「総務」が9.4%となっています。

23年度は、社会保障給付の増により、「福祉」が0.8ポイント増えています。

なお、「産業振興」が21年度において4.0%と、他の年度に比べて高いポイントとなっているのは、定額給付金給付事業によるものです。

《図3》 行政コストの目的別割合



## 5 区民1人当たりの行政コスト計算書

平成21年度から23年度までの決算における文京区の連結行政コスト計算書を区民1人当たりに換算すると、以下のとおりです。

《表6》 区民1人当たりの連結行政コスト計算書の概要

性質別内訳	23年度		22年度		21年度
		増減額		増減額	
経常行政コスト A	535,916	21,510	514,406	5,010	509,396
1 人にかかるコスト	99,711	△ 1,085	100,796	△ 161	100,957
人件費	89,811	△ 198	90,009	1,516	88,493
退職手当等引当金繰入等	5,277	△ 736	6,013	△ 1,372	7,385
賞与引当金繰入額	4,622	△ 151	4,773	△ 305	5,078
2 物にかかるコスト	115,748	11,013	104,735	11,807	92,928
物件費	71,158	△ 277	71,435	3,527	67,908
維持補修費	23,950	11,306	12,644	7,986	4,658
減価償却費	20,639	△ 16	20,655	293	20,362
3 移転支出的なコスト	313,608	12,067	301,541	△ 5,624	307,165
社会保障給付	268,734	12,657	256,077	16,133	239,944
補助金等	41,629	2,746	38,883	△ 14,717	53,600
他団体への公共資産整備補助金等	3,245	△ 3,335	6,580	△ 7,039	13,619
4 その他の行政コスト	6,847	△ 485	7,332	△ 1,013	8,345
支払利息	1,844	△ 336	2,180	△ 391	2,571
回収不能見込計上額	2,504	△ 97	2,601	376	2,225
その他行政コスト	2,499	△ 51	2,550	△ 998	3,548
経常収益 B	152,483	△ 2,997	155,480	3,012	152,468
1 使用料・手数料	13,309	△ 194	13,503	573	12,930
2 分担金・負担金・寄附金	86,893	△ 2,584	89,477	1,770	87,707
3 保険料	48,731	326	48,405	6	48,399
4 事業収益	2,359	△ 298	2,657	501	2,156
5 その他特定行政サービス収入	1,189	△ 248	1,437	163	1,274
(差引) 純経常行政コスト A-B	383,432	24,507	358,925	1,998	356,927

目的別内訳	23年度		22年度		21年度
		増減額		増減額	
経常行政コスト A	535,916	21,510	514,406	5,010	509,396
1 生活インフラ・国土保全	21,229	△ 3,198	24,427	△ 5,356	29,783
2 教育	54,874	6,505	48,369	3,566	44,803
3 福祉	354,201	18,376	335,825	17,327	318,498
4 環境衛生	35,778	76	35,702	996	34,706
5 産業振興	6,332	△ 513	6,845	△ 13,760	20,605
6 消防	2,340	202	2,138	422	1,716
7 総務	50,278	712	49,566	37	49,529
8 議会	3,578	898	2,680	79	2,601
9 支払利息	1,844	△ 336	2,180	△ 391	2,571
10 回収不能見込計上額	2,504	△ 97	2,601	376	2,225
11 その他	2,953	△ 1,114	4,067	1,712	2,355
経常収益 B	152,483	△ 2,997	155,480	3,012	152,468
1 生活インフラ・国土保全	2,172	△ 244	2,416	△ 43	2,459
2 教育	398	27	371	△ 109	480
3 福祉	136,692	△ 2,364	139,056	2,563	136,493
4 環境衛生	6,047	△ 180	6,227	△ 105	6,332
5 産業振興	51	△ 4	55	△ 126	181
6 消防	14	14	—	—	—
7 総務	777	△ 144	921	295	626
8 議会	—	—	—	—	—
9 支払利息	—	—	—	—	—
10 回収不能見込計上額	—	—	—	—	—
11 その他	2,020	△ 250	2,270	415	1,855
12 一般財源振替額	4,308	162	4,146	107	4,039
(差引) 純経常行政コスト A-B	383,432	24,507	358,925	1,998	356,927

## V 純資産変動計算書

### 1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、バランスシートの純資産が1年間でどのように増減したかを示すとともに、行政コスト計算書に計上した純経常行政コストをどのような財源で賄っているのかを示すものです。

純資産とは、文京区の保有する資産のうち、現世代までが既に負担した財源のことです。そのため、純資産変動計算書による資産の変動は、現世代と将来世代との負担配分の変動を表しています。

つまり、純資産が増加すると、資産総額に対する将来世代の負担が軽減することを意味し、逆に、純資産が減ると、将来の負担割合が上昇することを意味します。

### 2 純資産変動計算書の概要

平成21年度から23年度までにおける文京区の連結純資産変動計算書の概要は、以下のとおりです。

《表7》 連結純資産変動計算書の概要

(単位：百万円)

	23年度		22年度		21年度
		増減額		増減額	
期首純資産残高	472,110	△ 23,476	495,586	△ 27,368	522,954
純経常行政コスト	△ 76,989	△ 5,367	△ 71,622	△ 1,239	△ 70,383
一般財源					
地方税	27,668	△ 38	27,706	△ 2,090	29,796
その他行政コスト充当財源	22,755	△ 2,555	25,310	316	24,994
補助金等受入	27,385	2,353	25,032	△ 1,059	26,091
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 111	△ 106	△ 5	△ 5	—
公共資産除売却損益	△ 5	90	△ 95	215	△ 310
資産評価替えによる変動額	△ 10,973	19,863	△ 30,836	6,771	△ 37,607
無償受贈資産受入	11	△ 167	178	178	—
その他	623	△ 232	855	804	51
期末純資産残高	462,475	△ 9,635	472,110	△ 23,476	495,586

23年度の純資産変動計算書によると、期末の純資産残高が期首に比べて9.6億円減少し、4,625億円となっています。

主な要因として、一般財源及び補助金等受入額が純経常行政コストを8億円上回ったことによる資産の増加よりも、土地価額の下落などによる10.9億円の資産の減少が大きかったことが挙げられます。

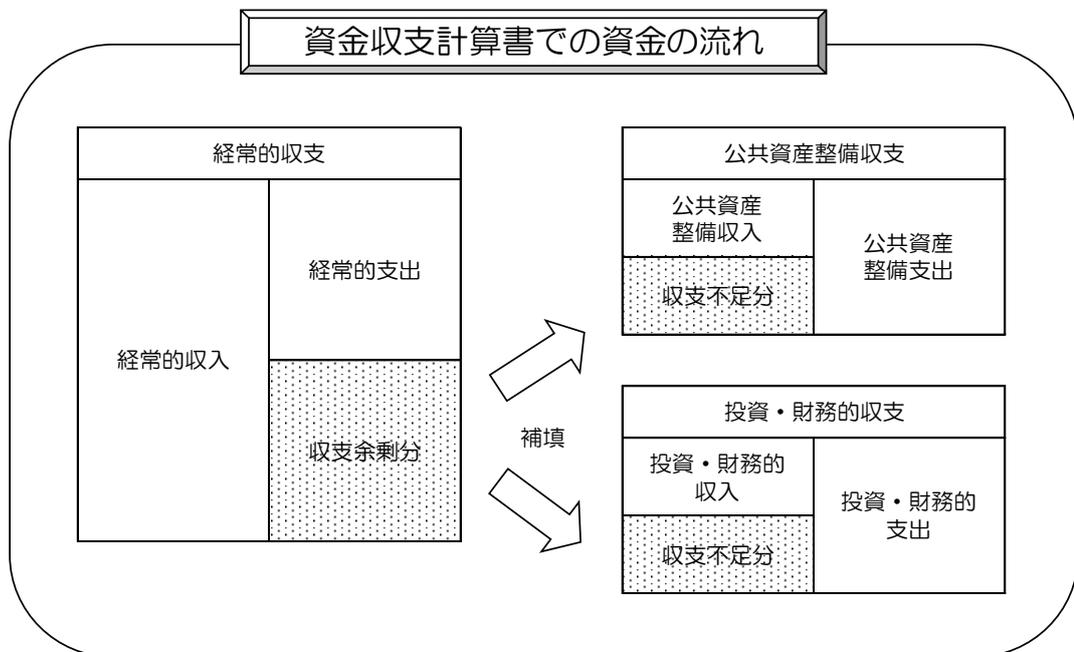
## VI 資金収支計算書

### 1 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、一会計年度における現金の流れを示すものであり、その収支の性質に応じて、「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」に区分して表示します。

現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

また、「経常的収支」で生じた収支余剰分で、「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」との収支不足分を穴埋めするという関係になっています。



## 2 資金収支計算書の概要と構成要素

平成21年度から23年度までにおける文京区の連結資金収支計算書の概要は、以下のとおりです。

《表8》 連結資金収支計算書の概要

(単位：百万円)

	23年度		22年度		21年度
		増減額		増減額	
1 経常的収支の部	3,876	△ 5,695	9,571	△ 3,450	13,021
支出合計	103,438	5,597	97,841	2,571	95,270
人件費	21,015	△ 159	21,174	△ 615	21,789
物件費	14,312	32	14,280	851	13,429
社会保障給付	53,959	2,860	51,099	3,784	47,315
補助金等	8,358	543	7,815	△ 2,794	10,609
支払利息	370	△ 65	435	△ 72	507
その他支出	5,420	2,384	3,036	1,418	1,618
収入合計	107,314	△ 99	107,413	△ 878	108,291
地方税	27,715	77	27,638	△ 1,966	29,604
国都補助金等	26,573	2,353	24,220	△ 324	24,544
使用料・手数料	2,660	△ 34	2,694	152	2,542
分担金・負担金・寄附金	17,341	△ 401	17,742	573	17,169
保険料	9,489	211	9,278	71	9,207
事業収入	488	△ 61	549	114	435
諸収入	1,018	13	1,005	59	946
地方債発行額	86	86	—	—	—
基金取崩額	704	254	450	57	393
その他収入	21,235	△ 2,598	23,833	386	23,447
2 公共資産整備収支の部	1,921	2,596	△ 675	3,901	△ 4,576
支出合計	2,084	△ 596	2,680	△ 5,339	8,019
公共資産整備支出	1,383	120	1,263	△ 4,057	5,320
公共資産整備補助金等支出	651	△ 662	1,313	△ 1,372	2,685
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	47	△ 55	102	90	12
第三セクター等公共資産整備支出	1	0	1	0	1
収入合計	4,005	2,000	2,005	△ 1,437	3,442
国都補助金等	811	0	811	△ 629	1,440
地方債発行額	153	82	71	66	5
基金取崩額	2,661	1,961	700	△ 860	1,560
その他収入	378	△ 44	422	△ 15	437
3 投資・財務的収支の部	△ 7,012	848	△ 7,860	△ 896	△ 6,964
支出合計	7,515	△ 828	8,343	634	7,709
投資及び出資金	2	△ 51	53	51	2
貸付金	29	6	23	0	23
基金積立額	4,373	△ 958	5,331	903	4,428
地方債償還額	3,109	175	2,934	△ 320	3,254
その他支出	0	0	0	0	0
収入合計	502	20	482	△ 263	745
国都補助金等	—	—	—	△ 106	106
貸付金回収額	19	6	13	△ 9	22
基金取崩額	0	0	0	0	0
地方債発行額	3	3	—	—	—
収益事業純収入	227	71	156	△ 75	231
公共資産等売却収入	11	△ 22	33	32	1
その他収入	241	△ 38	279	△ 104	383
翌年度繰上充用金増減額	—	—	—	—	—
当年度資金増減額	△ 1,214	△ 2,250	1,036	△ 444	1,480
期首資金残高	31,533	1,053	30,480	1,483	28,997
経費負担割合変更に伴う差額	24	8	16	13	3
期末資金残高	30,343	△ 1,190	31,533	1,053	30,480

## (1) 経常的収支の部

支出においては、人件費、物件費、社会保障給付などの経常的な行政活動に係る資金の収支を項目別に計上しています。また、収入においては、地方税、国都補助金等、使用料・手数料などの各項目の収入額から、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上した額を除いた額を計上しています。

平成23年度の経常的収入は、1,073億円で経常的支出の1,034億円に対して39億円の黒字となっています。

支出においては、22年度と比べて、社会保障給付及びその他支出が大きく増えています。

社会保障給付では、子ども手当の4億円の増や児童の保育委託の3億円の増のほか、22年度に引き続き厳しい景気の状態を反映し、生活保護法に基づく保護費が4億円増加したことなどにより、29億円の増となっています。補助金等では、認証保育所運営補助やコミュニティバス運行補助により5億円の増となっています。その他支出では、学校、体育館、運動場の改修などに伴う維持補修費の増などにより、24億円の増となっています。一方で、人件費は職員数の減により1億円の減となっています。

収入においては、特別区たばこ税の増に伴い、特別区税の収入が0.3%増加したことにより、地方税が1億円の増となっています。また、生活保護費等負担金や子ども手当給付費負担金、学校施設環境改善交付金などの増により、国都補助金等が24億円の増となっています。

この「経常的収支におけるキャッシュ・フロー」は、経常的な収入で経常的な支出をどの程度賄えているかという点で、財政分析のための指標の一つである「経常収支比率」に通ずる概念です。この黒字幅が小さい場合には、財政構造が硬直化しているため、支出の削減に努めることが必要となってきます。

## (2) 公共資産整備収支の部

支出においては、文京区が行うものは「公共資産整備支出」、他の団体が行うものは「公共資産整備補助金等支出」として計上しています。また、収入においては、公共資産整備の財源となった国都補助金等、地方債発行額、基金取崩額などを計上しています。

平成23年度の文京区の連結後の支出は21億円で、主な事業は、総合体育館建設工事7億円、小石川運動場改修工事8億円、第六中学校改築工事7億円などとなっています。

これらの支出に対して、8億円の国都補助金を充当したほか、27億円の基金を取り崩して充当しました。

これらの公共資産整備活動の結果、収支は19億円のプラスとなっています。ここで収支がプラスであることは、公共資産整備支出が臨時的収入である特定財源で賄われたことを表しています。

23年度は、22年度に比べ、公共資産整備支出が1億円の増となっていますが、24年度以降、総合体育館、第六中学校、千石地域拠点施設、森鷗外記念館などの建設工事が引き続き、また、福祉センター、教育センターなど新たに多額の財源を必要とする建設事業が予定されています。

### (3) 投資・財務的収支の部

支出においては、投資及び出資金、貸付金のほか、特定目的のための基金積立額、地方債償還額などを計上しています。また、収入においては、投資・財務的支出に対応する貸付金回収額、基金取崩額、公共資産等売却収入などを計上しています。投資・財務的収支がマイナスであることは、それだけ基金の積立てや地方債の償還が行われ、財政の健全化に寄与していることを示しています。

平成23年度は、区民施設整備基金など、44億円を特定目的基金に積み立てたほか、普通会計において22億円の地方債償還を行いました。これらの投資・財務活動の結果、収支は70億円のマイナスとなっています。

23年度の資金増減額は12億円の減となり、連結後の資金収支全体での期末の資金残高は303億円となっています。

## Ⅶ 指標による分析

地方公共団体では、これまでも、経常収支比率、健全化判断比率などの各種指標により分析が行われてきました。

ここでは、財務諸表から文京区における資産形成度（将来世代に残る資産はどれくらいあるか。）、世代間公平性（将来世代と現世代との負担の分担は適切か。）及び自律性（歳入はどれくらい税金等で賄われているのか。）を測るため、資産老朽化比率、将来世代負担比率及び受益者負担比率により分析を行います。

### 1 資産老朽化比率

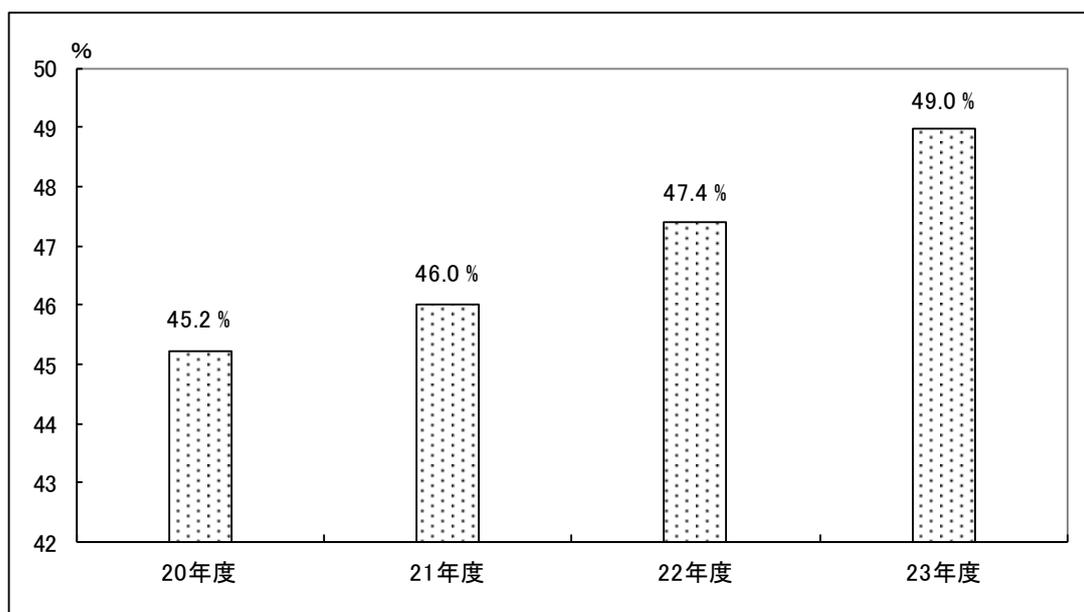
資産老朽化比率とは、土地を除く資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求め、耐用年数に比べてどの程度の年数が経過しているかをみるための指標です。

この値が高いほど、近い将来に、公共資産の更新や維持補修のためのコストが必要になることが見込まれます。

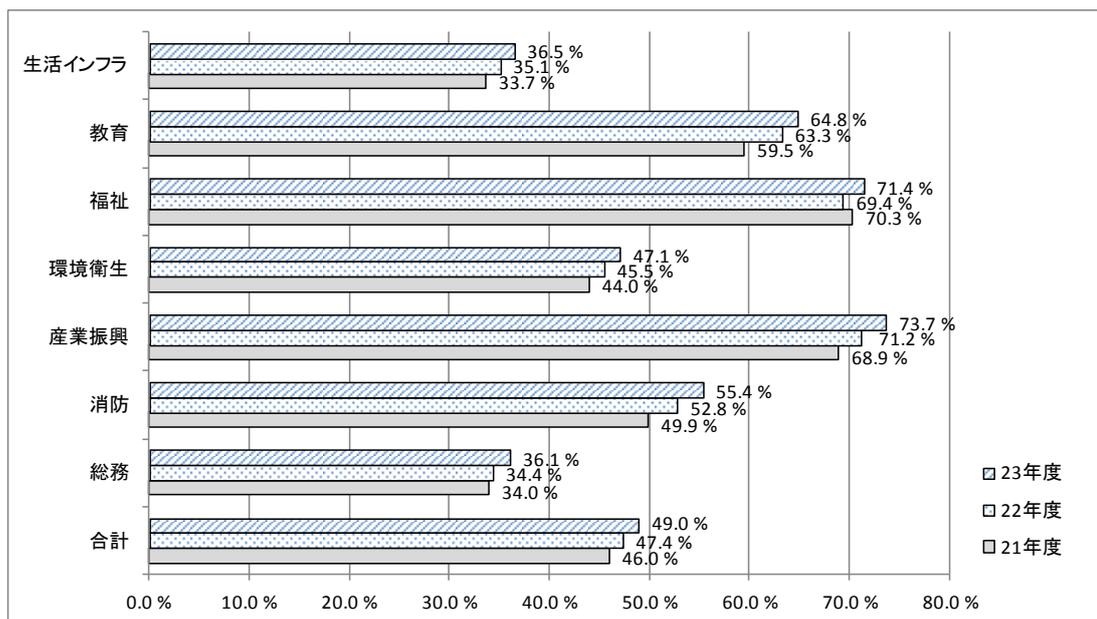
#### 計算式

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}}$$

≪図4≫ 資産老朽化比率〔経年比較〕



《図5》 資産老朽化比率〔目的別比較〕



資産老朽化比率は、49.0%で前年度より1.6ポイントの上昇となり、施設等の老朽化や消耗が進んでいることがうかがえます。

目的別の資産老朽化比率をみると、「産業振興」や「福祉」の値が高くなっています。

また、これらに続く「教育」については、有形固定資産の行政目的別割合において、最も大きな割合を占めることに留意する必要があります。

「産業振興」では、勤労福祉会館、「福祉」では、保育園、児童館、福祉センターなど、「教育」では、学校施設などの建物資産がありますが、今後、これらの資産の更新や維持補修のためのコストが必要になることが見込まれます。

## 2 将来世代負担比率

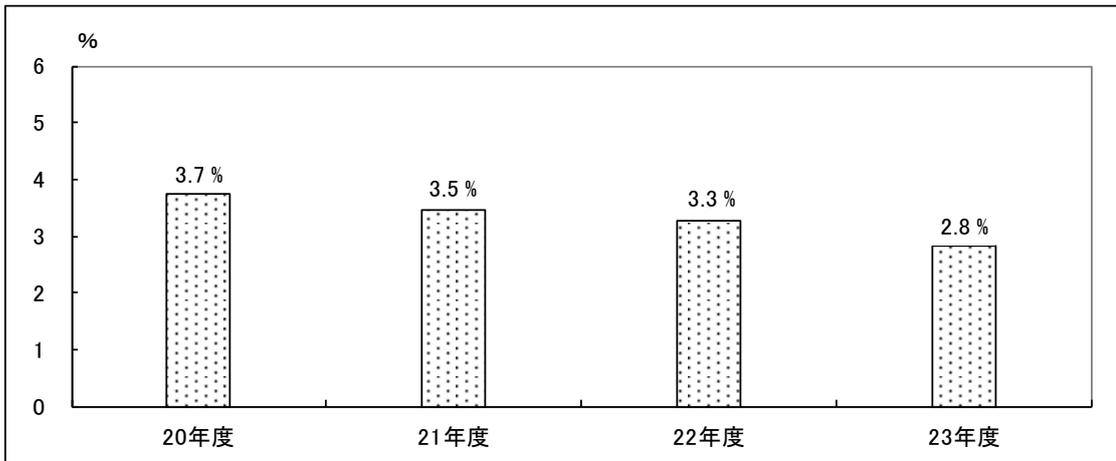
将来世代負担比率とは、公共資産に対する負債（地方債・借入金）の割合を求めるときで、公共資産の整備財源のうちどの程度将来世代が負担しているかをみるための指標です。

この値が低いほど、公共資産総額に対する将来世代の負担割合が小さいことを示しています。

### 計算式

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債} + \text{借入金}}{\text{公共資産}}$$

《図6》 将来世代負担比率〔経年比較〕



将来世代負担比率は、2.8%で前年度より0.5ポイント減少し、将来世代への負担が軽減したことがうかがえます。

平成23年度は、森鷗外記念館建設のために地方債を発行しましたが、それよりも地方債の償還が進んだことにより、比率が改善しました。

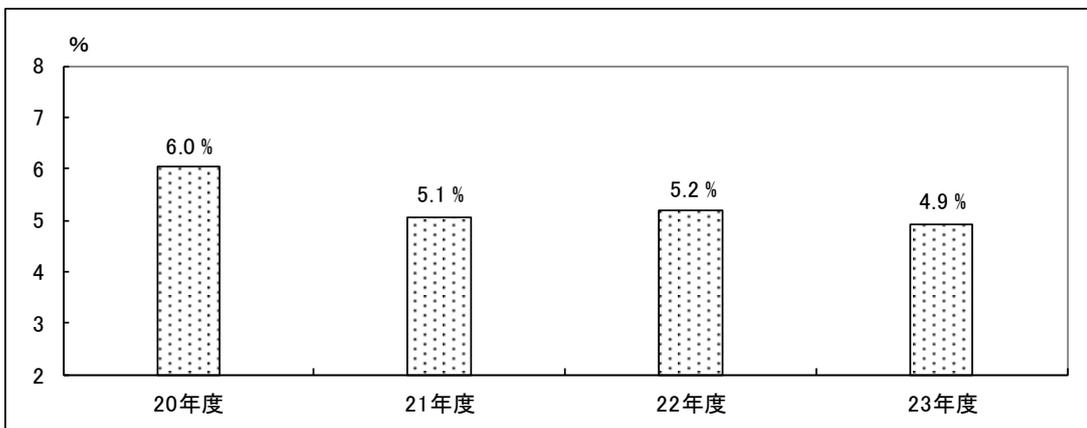
### 3 受益者負担比率

受益者負担比率とは、経常行政コストに対する経常収益の割合を求めることで、経常的な行政サービスを提供するに当たり、どの程度受益者が負担しているかをみるための指標です。

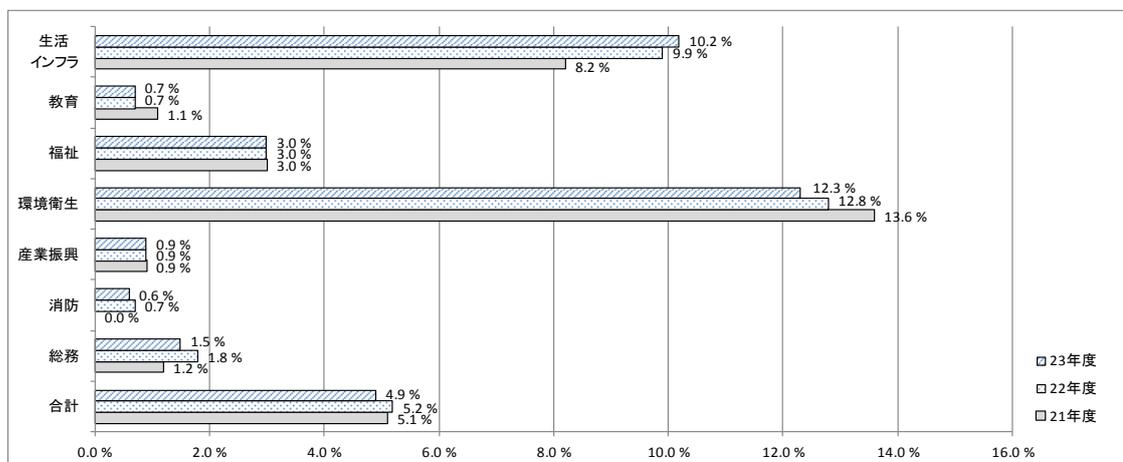
計算式

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}}$$

《図7》 受益者負担比率〔経年比較〕



《図8》 受益者負担比率〔目的別比較〕



平成23年度の受益者負担比率は、4.9%で前年度より0.3ポイント減少しています。これは、「環境衛生」や「総務」などの受益負担を伴わない行政コストが増えたことによるものです。

目的別の受益者負担比率をみると、「環境衛生」や「生活インフラ・国土保全」で値が高くなっています。

この理由としては、「環境衛生」では、有料ごみ処理手数料や公害健康被害補償給付費分担金が、「生活インフラ・国土保全」では、区民住宅の使用料が経常収益として計上されていることが挙げられます。



## ◇ 最近のトピックス ～ 公共施設の耐震化は大丈夫？～

未曾有の被害をもたらした東日本大震災発生から、約2年が過ぎました。

区では、東日本大震災における教訓や都の新たな被害想定及び「東京都地域防災計画」の修正等を踏まえ、「文京区地域防災計画」の修正をしています。

48ページで前述したとおり、区の資産老朽化比率が年々上昇する中、喫緊の課題である建物の耐震化対策はどうなっているのでしょうか。

今回は、有形固定資産のうち、区有施設の資産老朽化比率の分析から、その現状と対応状況、また、それらを更新するために必要な資金の準備状況についてご紹介します。

### 1 各施設の資産老朽化比率

番号	施設	資産老朽化比率	番号	施設	資産老朽化比率
1	千駄木災害対策用物資集積所	100.0%	28	男女平等センター	48.0%
2	江戸川水防倉庫	100.0%	29	図書館(真砂中央図書館外9か所)	42.3%
3	土木詰所(同心町土木詰所外2か所)	100.0%	30	地域活動センター(篠川地域活動センター外8か所)	41.5%
4	文化財収蔵庫(井上哲次郎宅跡文化財収蔵庫外1か所)	100.0%	31	公園(大塚公園外28か所)	40.4%
5	動坂福祉会館	86.0%	32	後楽園自転車駐車場	37.8%
6	学園(岩井学園外2か所)	82.0%	33	アカデミー文京・地域アカデミー・歴史館(アカデミー文京外6か所)	36.7%
7	区民センター(真砂小売市場を含む。)	82.0%	34	一時保育所(キッズルーム目白台外1か所)	36.5%
8	交流館(白山交流館外8か所)	80.4%	35	子ども家庭支援センター(シビックセンター内)	34.4%
9	保育園(藍染保育園外17か所)	80.4%	36	清掃事務所(文京清掃事務所外2か所)	32.9%
10	幼稚園(第一幼稚園外9か所)	80.2%	37	シビックセンター駐車場	32.0%
11	防災倉庫(本駒込一丁目機具置場外2か所)	77.9%	38	シビックセンタースカイホール	32.0%
12	職員住宅(久堅職員住宅外3か所)	75.2%	39	健康センター(シビックセンター内)	32.0%
13	勤労福祉会館	72.0%	40	障害者会館(シビックセンター内)	32.0%
14	区営住宅(本駒込二丁目アパート外2か所)	69.7%	41	シルバーセンター(シビックセンター内)	32.0%
15	育成室(鶯籠町育成室外2か所)	68.9%	42	文京本庁舎	32.0%
16	保健サービスセンター本郷支所	68.0%	43	産業とくらしプラザ(シビックセンター内)(産業とくらしプラザ外1か所)	32.0%
17	小学校(篠川小学校外19か所)	66.5%	44	区民会議室(シビックセンター内)	32.0%
18	福祉センター外2か所	66.5%	45	シルバーピア(シルバーピア大塚外3か所)	30.3%
19	教育センター外3か所	65.6%	46	不忍通りふれあい館	30.1%
20	児童館(大塚児童館外15か所)	63.4%	47	防災用職員住宅	23.6%
21	児童遊園(八千代町児童遊園外11か所)	62.2%	48	響きの森文京公会堂	22.6%
22	体育館(文京総合体育館外2か所)	62.1%	49	区立根津一丁目住宅	15.0%
23	福祉作業所(大塚福祉作業所外1か所)	62.1%	50	根津一丁目障害者住宅	15.0%
24	中学校(第一中学校外10か所)	61.5%	51	運動場(六義公園運動場外3か所)	13.3%
25	公衆便所(富阪上公衆便所外22か所)	57.4%	52	雑建物(旧駒込出張所外21か所)	35.9%
26	備蓄倉庫(西片備蓄倉庫外9か所)	53.7%	減価償却累計総額:84,365百万円…① 取得価格総額:168,341百万円…② ①÷②×100=50.1%		
27	区民会館(白山東会館外3か所)	50.2%			

資産老朽化比率が上位に来る施設を見ると、災害対策用物資集積所、水防倉庫などの倉庫等が多くみられ、また、築年数の古い建物が上位を占めています。

固定資産台帳を整備して資産老朽化比率を分析することにより、こうした状況が明らかになります。

区では、耐震改修促進計画（平成20年度から27年度まで）を定め、24年度は金富小学校、第一幼稚園及び柳町こどもの森、25年度以降についても八ヶ岳高原学園や目白台保育園などの耐震補強工事を進め、平成27年度中には、耐震化が必要な施設の全ての工事が完了予定です。

さらに、耐震補強工事にあわせて内装改修を行うなど、教育環境や保育環境の整備にも努めています。

しかし、耐震補強工事を行っても、建物全体の寿命が確実に延びるわけではないため、今後は改築や複合化を含めた取組が必要となってきます。

## 2 資産更新準備率

次に、区施設を更新するために必要な資金の準備状況についてご紹介します。

減価償却累計額に対する資金及び基金等の割合を算定することで、区施設を更新するために必要な資金の準備状況を明らかにすることができます。

計算式

$$\text{資産更新準備率} = \frac{\text{資金+基金等}}{\text{減価償却累計額}}$$

単位：百万円

項 目	普通会計
資金+基金等	36,637
減価償却累計額	84,365 (95,486)
資産更新準備率	43.4% (38.4%)

※「資金+基金等」とは、学校施設建設整備基金、区民施設整備基金、森鷗外基金及び歳計現金の合計です。

※（ ）内の数値は、「備品及び道路・橋りょう」を含む数値です。

上記の計算式から、23年度における資産更新準備率は、普通会計で43.4%（38.4%）という数値を示しています。

同様の数値を公表している他自治体（群馬県T市14.2%、岐阜県S町27.3%）と比べれば、比較的良好な数値であると言えますが、必要な資金の準備が十分に整っているとまでは言えません。

基金への積立金は余剰資金の増加と認識されることもありますが、このような公会計の手法を用いた分析により、10年後、20年後に必要な資金を推計し、中長期的に持続可能な財政運営の実現に取り組んでいくことが大切になります。

# 付 表 1

# 文京区全体のバランスシート

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
128,106,895	9,786,661
②教育	②公営事業地方債
180,170,088	1,655,477
③福祉	地方債計
23,508,530	11,442,138
④環境衛生	(2) 長期未払金
4,288,742	0
⑤産業振興	(3) 引当金
80,703	14,065,021
⑥消防	（うち退職手当等引当金）
461,948	14,065,021
⑦総務	（うちその他の引当金）
69,094,607	0
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	25,507,159
有形固定資産計	
405,711,513	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
0	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	2,003,722
3,531,418	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
409,242,931	(3) 未払金
	0
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	1,428,111
263,434	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	911,190
200,049	(6) その他
(3) 基金等	0
34,805,565	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	4,343,023
1,712,317	
(5) その他	<b>負債合計</b>
0	29,850,182
(6) 回収不能見込額	
△ 228,141	
投資等合計	<b>[純資産の部]</b>
36,753,224	1 公共資産等整備国都補助金等
	15,821,646
3 流動資産	2 公共資産等整備一般財源等
(1) 資金	207,487,778
28,984,909	3 その他一般財源等
(2) 未収金	8,405,249
1,173,179	4 資産評価差額
(3) 販売用不動産	214,354,090
0	純資産合計
(4) その他	446,068,763
0	
(5) 回収不能見込額	
△ 235,298	
流動資産合計	<b>負債及び純資産合計</b>
29,922,790	475,918,945
4 繰延勘定	
0	
<b>資産合計</b>	
475,918,945	

## 連結バランスシート

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
128,106,895	9,786,661
②教育	②公営事業地方債
180,170,088	1,655,477
③福祉	地方公共団体計
23,762,155	11,442,138
④環境衛生	(2) 関係団体
19,279,304	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	966,843
80,703	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
461,948	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
69,154,180	関係団体計
⑧収益事業	966,843
116,914	(3) 長期未払金
⑨その他	0
2,290	(4) 引当金
有形固定資産計	14,250,753
421,134,477	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	14,250,753
11,045	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
3,531,418	(5) その他
公共資産合計	0
424,676,940	固定負債合計
	26,659,734
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
579,635	①地方公共団体
(2) 貸付金	2,003,722
207,768	②関係団体
(3) 基金等	289,216
35,541,837	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	2,292,938
1,730,558	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	755
2,346	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	170,427
△ 234,866	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	1,456,848
37,827,278	(5) 賞与引当金
	928,094
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	37,799
30,343,127	流動負債合計
(2) 未収金	4,886,860
1,261,261	<b>負債合計</b>
(3) 販売用不動産	31,546,595
0	
(4) その他	<b>[純資産の部]</b>
145,482	1 公共資産等整備国都補助金等
(5) 回収不能見込額	18,247,463
△ 235,324	2 公共資産等整備一般財源等
流動資産合計	219,838,748
31,514,547	3 他団体及び民間出資分
	2,036
4 繰延勘定	4 その他一般財源等
3,449	9,555,533
	5 資産評価差額
資 産 合 計	214,831,838
494,022,212	純 資 産 合 計
	462,475,618
	負債及び純資産合計
	494,022,212

連結バランスシート内訳表

(単位：千円)

	文京区							純計 E (A+B+C+D)
	普通会計 A	公営事業会計 B			公営企業会計 C	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	
		国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療				
[資産の部]								
1 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全	128,106,895	0	0	0	0	128,106,895	0	128,106,895
②教育	180,170,088	0	0	0	0	180,170,088	0	180,170,088
③福祉	23,508,530	0	0	0	0	23,508,530	0	23,508,530
④環境衛生	4,288,742	0	0	0	0	4,288,742	0	4,288,742
⑤産業振興	80,703	0	0	0	0	80,703	0	80,703
⑥消防	461,948	0	0	0	0	461,948	0	461,948
⑦総務	69,094,607	0	0	0	0	69,094,607	0	69,094,607
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	405,711,513	0	0	0	0	405,711,513	0	405,711,513
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 売却可能資産	3,531,418	0	0	0	0	3,531,418	0	3,531,418
公共資産合計	409,242,931	0	0	0	0	409,242,931	0	409,242,931
2 投資等								
(1) 投資及び出資金	263,434	0	0	0	0	263,434	0	263,434
(2) 貸付金	200,049	0	0	0	0	200,049	0	200,049
(3) 基金等	34,472,308	0	333,257	0	0	34,805,565	0	34,805,565
(4) 長期延滞債権	1,195,016	448,136	45,540	23,625	0	1,712,317	0	1,712,317
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 95,140	△ 114,857	△ 15,347	△ 2,797	0	△ 228,141	0	△ 228,141
投資等合計	36,035,667	333,279	363,450	20,828	0	36,753,224	0	36,753,224
3 流動資産								
(1) 資金	27,796,244	849,740	266,073	72,852	0	28,984,909	0	28,984,909
(2) 未収金	380,237	713,868	44,704	34,370	0	1,173,179	0	1,173,179
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 33,199	△ 182,964	△ 15,065	△ 4,070	0	△ 235,298	0	△ 235,298
流動資産合計	28,143,282	1,380,644	295,712	103,152	0	29,922,790	0	29,922,790
4 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	473,421,880	1,713,923	659,162	123,980	0	475,918,945	0	475,918,945
[負債の部]								
1 固定負債								
(1) 地方公共団体								
①普通会計地方債	9,786,661	0	0	0	0	9,786,661	0	9,786,661
②公営事業地方債	0	0	1,655,477	0	0	1,655,477	0	1,655,477
地方公共団体計	9,786,661	0	1,655,477	0	0	11,442,138	0	11,442,138
(2) 関係団体								
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	14,065,021	0	0	0	0	14,065,021	0	14,065,021
(うち 退職手当等引当金)	14,065,021	0	0	0	0	14,065,021	0	14,065,021
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	23,851,682	0	1,655,477	0	0	25,507,159	0	25,507,159
2 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額								
①地方公共団体	1,770,670	0	233,052	0	0	2,003,722	0	2,003,722
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	1,770,670	0	233,052	0	0	2,003,722	0	2,003,722
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,428,111	0	0	0	0	1,428,111	0	1,428,111
(5) 賞与引当金	855,553	21,235	28,131	6,271	0	911,190	0	911,190
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	4,054,334	21,235	261,183	6,271	0	4,343,023	0	4,343,023
負債合計	27,906,016	21,235	1,916,660	6,271	0	29,850,182	0	29,850,182
[純資産の部]								
1 公共資産等整備国都補助金等	15,821,646	0	0	0	0	15,821,646	0	15,821,646
2 公共資産等整備一般財源等	208,992,007	333,279	△ 1,858,336	20,828	0	207,487,778	0	207,487,778
3 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0
4 その他一般財源等	6,348,121	1,359,409	600,838	96,881	0	8,405,249	0	8,405,249
5 資産評価差額	214,354,090	0	0	0	0	214,354,090	0	214,354,090
純資産合計	445,515,864	1,692,688	△ 1,257,498	117,709	0	446,068,763	0	446,068,763
負債及び純資産合計	473,421,880	1,713,923	659,162	123,980	0	475,918,945	0	475,918,945

(単位：千円)

	第三セクター等					一部事務組合・広域連合					(単純合計) K (E+F+G+ H+I+J)	(相殺消去等) L	純計 M (K+L)	
	公益財団法人 文京アカデミー F	特別区人事・厚生 事務組合 G	東京二十三区清掃 一部事務組合 H	特別区競馬組合 I	東京都後期高齢者 医療広域連合 J									
<b>[資産の部]</b>														
<b>1 公共資産</b>														
(1) 有形固定資産														
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	128,106,895	0	128,106,895						
②教育	0	0	0	0	0	180,170,088	0	180,170,088						
③福祉	0	250,260	0	0	3,365	23,762,155	0	23,762,155						
④環境衛生	0	0	14,990,562	0	0	19,279,304	0	19,279,304						
⑤産業振興	0	0	0	0	0	80,703	0	80,703						
⑥消防	0	0	0	0	0	461,948	0	461,948						
⑦総務	0	59,320	0	0	253	69,154,180	0	69,154,180						
⑧収益事業	0	0	0	116,914	0	116,914	0	116,914						
⑨その他	2,290	0	0	0	0	2,290	0	2,290						
有形固定資産計	2,290	309,580	14,990,562	116,914	3,618	421,134,477	0	421,134,477						
(2) 無形固定資産	0	239	3,847	0	6,959	11,045	0	11,045						
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	3,531,418	0	3,531,418						
公共資産合計	2,290	309,819	14,994,409	116,914	10,577	424,676,940	0	424,676,940						
<b>2 投資等</b>														
(1) 投資及び出資金	50,389	0	2,537	463,275	0	779,635	△ 200,000	579,635						
(2) 貸付金	0	762	0	6,957	0	207,768	0	207,768						
(3) 基金等	470,517	140,461	0	0	125,294	35,541,837	0	35,541,837						
(4) 長期延滞債権	0	0	17,650	0	591	1,730,558	0	1,730,558						
(5) その他	0	2,029	317	0	0	2,346	0	2,346						
(6) 回収不能見込額	0	0	△ 6,725	0	0	△ 234,866	0	△ 234,866						
投資等合計	520,906	143,252	13,779	470,232	125,885	38,027,278	△ 200,000	37,827,278						
<b>3 流動資産</b>														
(1) 資金	251,451	82,418	578,400	319,898	135,279	30,352,355	△ 9,228	30,343,127						
(2) 未収金	14,091	1,693	1,992	73,900	314	1,265,169	△ 3,908	1,261,261						
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0						
(4) その他	0	15,165	8,134	122,183	0	145,482	0	145,482						
(5) 回収不能見込額	0	△ 26	0	0	0	△ 235,324	0	△ 235,324						
流動資産合計	265,542	99,250	588,526	515,982	135,593	31,527,683	△ 13,136	31,514,547						
<b>4 繰延勘定</b>														
	0	0	0	3,449	0	3,449	0	3,449						
<b>資産合計</b>	<b>788,738</b>	<b>552,321</b>	<b>15,596,714</b>	<b>1,106,575</b>	<b>272,055</b>	<b>494,235,348</b>	<b>△ 213,136</b>	<b>494,022,212</b>						
<b>[負債の部]</b>														
<b>1 固定負債</b>														
<b>(1) 地方公共団体</b>														
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	9,786,661	0	9,786,661						
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	1,655,477	0	1,655,477						
地方公共団体計	0	0	0	0	0	11,442,138	0	11,442,138						
<b>(2) 関係団体</b>														
①一部事務組合・広域連合地方債	0	140,555	826,288	0	0	966,843	0	966,843						
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0						
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0						
関係団体計	0	140,555	826,288	0	0	966,843	0	966,843						
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0						
(4) 引当金	430	60,771	108,052	16,479	0	14,250,753	0	14,250,753						
(うち 退職手当等引当金)	430	60,771	108,052	16,479	0	14,250,753	0	14,250,753						
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0						
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0						
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0						
固定負債合計	430	201,326	934,340	16,479	0	26,659,734	0	26,659,734						
<b>2 流動負債</b>														
<b>(1) 翌年度償還予定額</b>														
①地方公共団体	0	0	0	0	0	2,003,722	0	2,003,722						
②関係団体	0	8,412	280,804	0	0	289,216	0	289,216						
翌年度償還予定額計	0	8,412	280,804	0	0	2,292,938	0	2,292,938						
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	755	0	0	0	755	0	755						
(3) 未払金	41,813	0	5,638	135,959	153	183,563	△ 13,136	170,427						
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	3,598	25,081	0	58	1,456,848	0	1,456,848						
(5) 賞与引当金	0	5,364	10,949	0	591	928,094	0	928,094						
(6) その他	31,034	5,197	786	782	0	37,799	0	37,799						
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0						
流動負債合計	72,847	23,326	323,258	136,740	802	4,899,996	△ 13,136	4,886,860						
<b>負債合計</b>	<b>73,277</b>	<b>224,652</b>	<b>1,257,598</b>	<b>153,220</b>	<b>802</b>	<b>31,559,731</b>	<b>△ 13,136</b>	<b>31,546,595</b>						
<b>[純資産の部]</b>														
<b>1 公共資産等整備国都補助金等</b>														
	0	16,001	2,288,970	26	120,820	18,247,463	0	18,247,463						
<b>2 公共資産等整備一般財源等</b>														
	522,766	281,352	11,144,244	587,119	15,489	220,038,748	△ 200,000	219,838,748						
<b>3 他団体及び民間出資分</b>														
	0	0	2,036	0	0	2,036	0	2,036						
<b>4 その他一般財源等</b>														
	192,695	20,449	435,985	366,211	134,944	9,555,533	0	9,555,533						
<b>5 資産評価差額</b>														
	0	9,867	467,881	0	0	214,831,838	0	214,831,838						
<b>純資産合計</b>	<b>715,461</b>	<b>327,669</b>	<b>14,339,116</b>	<b>953,356</b>	<b>271,253</b>	<b>462,675,618</b>	<b>△ 200,000</b>	<b>462,475,618</b>						
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>788,738</b>	<b>552,321</b>	<b>15,596,714</b>	<b>1,106,575</b>	<b>272,055</b>	<b>494,235,348</b>	<b>△ 213,136</b>	<b>494,022,212</b>						

文京区全体の行政コスト計算書

(自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	17,485,508	19.1%	1,183,690	2,963,270	6,129,714	1,773,537	262,761	121,254	4,470,691	562,440			18,151
(2)退職手当等引当金繰入等	1,010,702	1.1%	91,130	156,672	360,624	146,999	12,340	8,578	227,416	6,943			0
(3)賞与引当金繰入額	911,190	1.0%	57,614	150,199	328,854	92,832	13,724	5,811	233,199	28,957			0
小計	19,407,400	21.2%	1,332,435	3,270,141	6,819,193	2,013,368	288,824	135,643	4,931,305	598,340			18,151
2 (1)物件費	13,321,997	14.5%	1,294,090	3,896,630	2,184,399	2,562,749	294,185	113,917	2,875,071	40,245			60,711
(2)維持補修費	4,394,244	4.8%	619,986	2,401,228	888,178	60,439	11,221	46,383	344,038	22,771			
(3)減価償却費	3,671,330	4.0%	638,333	1,123,944	251,155	72,027	7,458	18,729	1,559,684	0			
小計	21,387,571	23.3%	2,552,409	7,421,802	3,323,732	2,695,215	312,864	179,029	4,778,793	63,016	0		60,711
3 (1)社会保障給付	35,943,679	39.2%		121,869	35,299,745	522,065							
(2)補助金等	11,837,577	12.9%	64,223	374,838	9,088,313	1,224,987	583,117	38,985	406,013	57,101			0
(3)他会計等への支出額	1,277,120	1.4%	0	0	1,277,120	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	651,640	0.7%	313,706	0	221,573	0	0	116,361	0	0			0
小計	49,710,016	54.2%	377,929	496,707	45,886,751	1,747,052	583,117	155,346	406,013	57,101			0
4 (1)支払利息	349,715	0.4%									349,715		
(2)回収不能見込計上額	501,625	0.5%										501,625	
(3)その他行政コスト	366,831	0.4%	0	0	366,831	0	0	0	0	0			0
小計	1,218,171	1.3%	0	0	366,831	0	0	0	0	0	349,715	501,625	0
経常行政コスト a	91,723,158		4,262,773	11,188,650	56,396,507	6,455,635	1,184,805	470,018	10,116,111	718,457	349,715	501,625	78,862
(構成比率)			4.6%	12.2%	61.5%	7.0%	1.3%	0.5%	11.0%	0.8%	0.4%	0.5%	0.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	2,331,079		411,351	74,132	638,087	256,111	10,288	2,998	154,273	0	0	0	783,839
2 分担金・負担金・寄附金	9,266,308		24,920	5,971	8,672,559	539,066	0	0	0	0	0	0	23,792
3 保険料	9,784,947				9,784,947								
4 事業収益	61,155		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	61,155
5 その他特定行政サービス収入	155,788		0	0	155,788	0	0	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	21,599,277		436,271	80,103	19,251,381	795,177	10,288	2,998	154,273	0	0	0	61,155
b/a	23.5%		10.2%	0.7%	34.1%	12.3%	0.9%	0.6%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	77.5%
(差引)純経常行政コスト a-b	70,123,881		3,826,502	11,108,547	37,145,126	5,660,458	1,174,517	467,020	9,961,838	718,457	349,715	501,625	17,707
													△ 807,631

連結行政コスト計算書

(自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	18,033,344	16.8%	1,183,690	2,965,239	6,192,970	2,065,078	262,761	121,254	4,549,441	562,538		130,373
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,059,723	1.0%	91,130	156,779	362,143	190,316	12,340	8,578	231,299	6,948		190
	(3)賞与引当金繰入額	928,096	0.9%	57,614	150,317	329,959	103,781	13,724	5,811	237,928	28,962		0
	小計	20,021,163	18.6%	1,332,435	3,272,335	6,885,073	2,359,175	288,824	135,643	5,018,667	598,448		130,563
2	(1)物件費	14,288,081	13.3%	1,294,090	3,779,391	2,264,920	3,079,671	380,851	113,917	2,878,008	40,276		456,957
	(2)維持補修費	4,809,023	4.5%	619,986	2,401,228	891,181	466,397	11,221	46,383	349,856	22,771		
	(3)減価償却費	4,144,165	3.9%	638,333	1,123,944	269,850	522,640	7,458	18,729	1,563,211	0		
	小計	23,241,269	21.6%	2,552,409	7,304,563	3,425,951	4,068,708	399,530	179,029	4,791,075	63,047	0	456,957
3	(1)社会保障給付	53,959,389	50.1%		121,869	53,313,520	524,000						
	(2)補助金等	8,358,815	7.8%	64,223	319,440	6,780,409	227,567	583,117	38,985	285,773	57,101		2,200
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	651,640	0.6%	313,706	0	221,573	0	0	116,361	0	0		0
	小計	62,969,844	58.5%	377,929	441,309	60,315,502	751,567	583,117	155,346	285,773	57,101		2,200
4	(1)支払利息	370,281	0.3%								370,281		
	(2)回収不能見込計上額	502,887	0.5%									502,887	
	(3)その他行政コスト	501,831	0.5%	0	0	493,867	4,594	0	0	0	0		3,370
	小計	1,374,999	1.3%	0	0	493,867	4,594	0	0	0	0	370,281	502,887
	経常行政コスト a	107,607,275		4,262,773	11,018,207	71,120,393	7,184,044	1,271,471	470,018	10,095,515	718,596	370,281	502,887
	(構成比率)			4.0%	10.2%	66.1%	6.7%	1.2%	0.4%	9.4%	0.7%	0.3%	0.5%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	2,672,439		411,351	74,132	639,974	595,584	10,288	2,998	154,273	0	0	0	783,839	
2	分担金・負担金・寄附金	17,447,447		24,920	5,971	16,794,495	539,069	0	0	1,785	0	0	0	81,207	
3	保険料	9,784,947				9,784,947									
4	事業収益	473,761		0	0	8,781	79,692	0	0	0	0	0	385,288		
5	その他特定行政サービス収入	238,814		0	0	218,397	28	0	0	0	0	0	20,389	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	経常収益 b	30,617,408		436,271	80,103	27,446,594	1,214,373	10,288	2,998	156,058	0	0	405,677	865,046	
	b/a	28.5%		10.2%	0.7%	38.6%	16.9%	0.8%	0.6%	1.5%	0.0%	0.0%	68.4%		
	(差引)純経常行政コスト a-b	76,989,867		3,826,502	10,938,104	43,673,799	5,969,671	1,261,183	467,020	9,939,457	718,596	370,281	502,887	187,413	△ 865,046

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

（単位：千円）

	文京区							
	普通会計 A	公営事業会計 B			公営企業会計 C	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 E (A+B+C+D)
		国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	駐車場			
経常行政コスト								
人件費	16,595,337	333,371	431,437	107,212	18,151	17,485,508	0	17,485,508
退職手当等引当金繰入等	1,010,702	0	0	0	0	1,010,702	0	1,010,702
賞与引当金繰入額	855,553	21,235	28,131	6,271	0	911,190	0	911,190
物件費	12,493,176	272,850	481,834	14,653	59,484	13,321,997	0	13,321,997
維持補修費	4,364,311	0	29,933	0	0	4,394,244	0	4,394,244
減価償却費	3,671,330	0	0	0	0	3,671,330	0	3,671,330
社会保障給付	13,519,798	11,181,789	11,241,993	99	0	35,943,679	0	35,943,679
補助金等	4,179,611	5,295,344	0	2,362,622	0	11,837,577	0	11,837,577
他会計等への支出額	7,049,968	535,898	171,960	89,456	0	7,847,282	△ 6,570,162	1,277,120
他団体への公共資産整備補助金等	651,640	0	0	0	0	651,640	0	651,640
支払利息	301,514	0	48,201	0	0	349,715	0	349,715
回収不能見込計上額	121,139	329,778	34,497	16,211	0	501,625	0	501,625
その他行政コスト	0	186,489	36,153	144,189	0	366,831	0	366,831
経常行政コスト	64,814,079	18,156,754	12,504,139	2,740,713	77,635	98,293,320	△ 6,570,162	91,723,158
経常収益								
使用料・手数料	2,331,079	0	0	0	0	2,331,079	0	2,331,079
分担金・負担金・寄附金	865,413	4,981,292	3,419,603	0	0	9,266,308	0	9,266,308
保険料	0	5,506,544	2,127,158	2,151,245	0	9,784,947	0	9,784,947
事業収益	0	0	0	0	61,155	61,155	0	61,155
その他特定行政サービス収入	0	24,966	11,623	119,199	0	155,788	0	155,788
他会計補助金等	0	2,618,538	2,697,209	440,621	16,480	5,772,848	△ 5,772,848	0
経常収益	3,196,492	13,131,340	8,255,593	2,711,065	77,635	27,372,125	△ 5,772,848	21,599,277
(差引) 純経常行政コスト	61,617,587	5,025,414	4,248,546	29,648	0	70,921,195	△ 797,314	70,123,881

(単位：千円)

	第三セクター等	一部事務組合・広域連合				(単純合計) K (E+F+G+ H+I+J)	(相殺消去等) L	純計 M (K+L)
	公益財団法人 文京アカデ F	特別区人事・ 厚生事務組合 G	東京二十三区清 掃一部事務組合 H	特別区競馬組合 I	東京都後期高 齢者医療広域 連合 J			
経常行政コスト								
人件費	112,222	135,089	291,541	0	8,984	18,033,344	0	18,033,344
退職手当等引当金繰入等	190	5,479	43,317	0	35	1,059,723	0	1,059,723
賞与引当金繰入額	0	5,365	10,949	0	592	928,096	0	928,096
物件費	396,246	130,381	516,920	0	152,591	14,518,135	△ 230,054	14,288,081
維持補修費	5,815	3,006	405,958	0	0	4,809,023	0	4,809,023
減価償却費	919	15,794	450,613	0	5,509	4,144,165	0	4,144,165
社会保障給付	0	3,414	1,935	0	18,010,361	53,959,389	0	53,959,389
補助金等	2,200	42,701	14,960	0	37,892	11,935,330	△ 3,576,515	8,358,815
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	1,277,120	△ 1,277,120	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	651,640	0	651,640
支払利息	0	2,324	18,242	0	0	370,281	0	370,281
回収不能見込計上額	0	32	1,230	0	0	502,887	0	502,887
その他行政コスト	3,370	976	4,594	0	126,060	501,831	0	501,831
経常行政コスト	520,962	344,561	1,760,259	0	18,342,024	112,690,964	△ 5,083,689	107,607,275
経常収益								
使用料・手数料	0	1,887	339,473	0	0	2,672,439	0	2,672,439
分担金・負担金・寄附金	0	217,751	1,016,925	0	11,744,662	22,245,646	△ 4,798,199	17,447,447
保険料	0	0	0	0	0	9,784,947	0	9,784,947
事業収益	457,276	8,781	79,692	0	0	606,904	△ 133,143	473,761
その他特定行政サービス収入	75,957	645	28	0	158,875	391,293	△ 152,479	238,814
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益	533,233	229,064	1,436,118	0	11,903,537	35,701,229	△ 5,083,821	30,617,408
(差引) 純経常行政コスト	△ 12,271	115,497	324,141	0	6,438,487	76,989,735	132	76,989,867

連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

(単位：千円)

	文京区							純計 E (A+B+C+D)
	普通会計 A	公営事業会計 B			公営企業会計 C	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	
		国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	駐車場			
経常行政コスト								
生活インフラ・国土保全	4,279,253	0	0	0	0	4,279,253	△ 16,480	4,262,773
教育	11,188,650	0	0	0	0	11,188,650	0	11,188,650
福祉	29,977,270	17,826,976	12,421,441	2,724,502	0	62,950,189	△ 6,553,682	56,396,507
環境衛生	6,455,635	0	0	0	0	6,455,635	0	6,455,635
産業振興	1,184,805	0	0	0	0	1,184,805	0	1,184,805
消防	470,018	0	0	0	0	470,018	0	470,018
総務	10,116,111	0	0	0	0	10,116,111	0	10,116,111
議会	718,457	0	0	0	0	718,457	0	718,457
支払利息	301,514	0	48,201	0	0	349,715	0	349,715
回収不能見込計上額	121,139	329,778	34,497	16,211	0	501,625	0	501,625
その他	1,227	0	0	0	77,635	78,862	0	78,862
経常行政コスト	64,814,079	18,156,754	12,504,139	2,740,713	77,635	98,293,320	△ 6,570,162	91,723,158
経常収益								
使用料・手数料	2,331,079	0	0	0	0	2,331,079	0	2,331,079
分担金・負担金・寄附金	865,413	4,981,292	3,419,603	0	0	9,266,308	0	9,266,308
保険料	0	5,506,544	2,127,158	2,151,245	0	9,784,947	0	9,784,947
事業収益	0	0	0	0	61,155	61,155	0	61,155
その他特定行政サービス収入	0	24,966	11,623	119,199	0	155,788	0	155,788
他会計補助金等	0	2,618,538	2,697,209	440,621	16,480	5,772,848	△ 5,772,848	0
経常収益	3,196,492	13,131,340	8,255,593	2,711,065	77,635	27,372,125	△ 5,772,848	21,599,277
(差引) 純経常行政コスト	61,617,587	5,025,414	4,248,546	29,648	0	70,921,195	△ 797,314	70,123,881

(単位：千円)

	第三セクター等	一部事務組合・広域連合				(単純合計) K (E+F+G+ H+I+J)	(相殺消去等) L	純計 M (K+L)
	公益財団法人 文京アカデミー F	特別区人事・厚 生事務組合 G	東京二十三区清 掃一部事務組合 H	特別区競馬組合 I	東京都後期高齢 者医療広域連合 J			
経常行政コスト								
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	4,262,773	0	4,262,773
教育	0	2,695	0	0	0	11,191,345	△ 173,138	11,018,207
福祉	0	134,036	0	0	18,329,802	74,860,345	△ 3,739,952	71,120,393
環境衛生	0	0	1,740,787	0	4,544	8,200,966	△ 1,016,922	7,184,044
産業振興	0	86,666	0	0	0	1,271,471	0	1,271,471
消防	0	0	0	0	0	470,018	0	470,018
総務	6,734	118,712	0	0	7,635	10,249,192	△ 153,677	10,095,515
議会	0	96	0	0	43	718,596	0	718,596
支払利息	0	2,324	18,242	0	0	370,281	0	370,281
回収不能見込計上額	0	32	1,230	0	0	502,887	0	502,887
その他	514,228	0	0	0	0	593,090	0	593,090
経常行政コスト	520,962	344,561	1,760,259	0	18,342,024	112,690,964	△ 5,083,689	107,607,275
経常収益								
使用料・手数料	0	1,887	339,473	0	0	2,672,439	0	2,672,439
分担金・負担金・寄附金	0	217,751	1,016,925	0	11,744,662	22,245,646	△ 4,798,199	17,447,447
保険料	0	0	0	0	0	9,784,947	0	9,784,947
事業収益	457,276	8,781	79,692	0	0	606,904	△ 133,143	473,761
その他特定行政サービス収入	75,957	645	28	0	158,875	391,293	△ 152,479	238,814
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益	533,233	229,064	1,436,118	0	11,903,537	35,701,229	△ 5,083,821	30,617,408
(差引) 純経常行政コスト	△ 12,271	115,497	324,141	0	6,438,487	76,989,735	132	76,989,867

# 文京区全体の純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日 〕  
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	455,523,875	15,507,230	206,783,204	0	8,412,841	224,820,600
純経常行政コスト	△ 70,123,881				△ 70,123,881	
一般財源						
地方税	27,668,880				27,668,880	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	22,614,330				22,614,330	
補助金等受入	20,956,310	760,353			20,195,957	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 111,316				△ 111,316	
公共資産除売却損益	△ 4,290				△ 4,290	
特別区分配金	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			500,773		△ 500,773	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,139		12,504	△ 11,365
貸付金・出資金等への財源投入		0	5,117,071		△ 5,117,071	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,819,364		3,819,364	0
減価償却による財源増		△ 445,937	△ 3,225,393		3,671,330	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,132,626		△ 2,132,626	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 10,466,510					△ 10,466,510
無償受贈資産受入	11,365					11,365
その他	0	0	0	0	0	
期末純資産残高	446,068,763	15,821,646	207,487,778	0	8,405,249	214,354,090

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月 1 日 〕  
〔 至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	472,110,932	17,915,031	218,908,315	1,952	9,521,040	225,764,594
純経常行政コスト	△ 76,989,867				△ 76,989,867	
一般財源						
地方税	27,668,880				27,668,880	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	22,755,407				22,755,407	
補助金等受入	27,385,154	860,532			26,524,622	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 111,316				△ 111,316	
公共資産除売却損益	△ 5,741				△ 5,741	
特別区分配金	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			512,194		△ 512,194	
公共資産処分による財源増		△ 7,232	△ 68,357		86,954	△ 11,365
貸付金・出資金等への財源投入		0	5,155,393		△ 5,155,393	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 84,619	△ 3,995,258		4,079,877	0
減価償却による財源増		△ 546,530	△ 3,602,313		4,148,843	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,446,369		△ 2,446,369	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 10,973,152					△ 10,973,152
無償受贈資産受入	11,365					11,365
その他	623,956	110,281	482,405	84	△ 9,210	40,396
<b>期末純資産残高</b>	<b>462,475,618</b>	<b>18,247,463</b>	<b>219,838,748</b>	<b>2,036</b>	<b>9,555,533</b>	<b>214,831,838</b>

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	文京区							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 E (A+B+C+D)
	普通会計 A	公営事業会計 B				公営企業会計 C				
		国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者医療	駐車場				
期首純資産残高	455,141,801	1,605,113	0	△ 1,370,397	147,357	0	455,523,875	0	455,523,875	
純経常行政コスト	△ 61,617,587	△ 5,025,414	0	△ 4,248,546	△ 29,648	0	△ 70,921,195	797,314	△ 70,123,881	
一般財源										
地方税	27,668,880	0	0	0	0	0	27,668,880	0	27,668,880	
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他行政コスト充当財源	23,411,644	0	0	0	0	0	23,411,644	△ 797,314	22,614,330	
補助金等受入	11,481,877	5,112,988	0	4,361,445	0	0	20,956,310	0	20,956,310	
臨時損益										
災害復旧事業費	△ 111,316	0	0	0	0	0	△ 111,316	0	△ 111,316	
公共資産除売却損益	△ 4,290	0	0	0	0	0	△ 4,290	0	△ 4,290	
特別区分配金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 10,466,510	0	0	0	0	0	△ 10,466,510	0	△ 10,466,510	
無償受贈資産受入	11,365	0	0	0	0	0	11,365	0	11,365	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
期末純資産残高	445,515,864	1,692,688	0	△ 1,257,498	117,709	0	446,068,763	0	446,068,763	

(単位：千円)

	第三セクター等	一部事務組合・広域連合				(単純合計) K (E+F+G+ H+I+J)	(相殺消去等) L	純計 M (K+L)
	公益財団法人 文京アカデ	特別区人事・厚 生事務組合	東京二十三区清 掃一部事務組合	特別区競馬組合	東京都後期高齢 者医療広域連合			
	F	G	H	I	J			
期首純資産残高	703,903	339,056	14,402,931	949,727	391,440	472,310,932	△ 200,000	472,110,932
純経常行政コスト	12,271	△ 115,497	△ 324,141	0	△ 6,438,487	△ 76,989,735	△ 132	△ 76,989,867
一般財源								
地方税	0	0	0	0	0	27,668,880	0	27,668,880
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	0	7,599	129,729	23,603	14	22,775,275	△ 19,868	22,755,407
補助金等受入	0	93,947	16,323	26	6,318,548	27,385,154	0	27,385,154
臨時損益								
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	△ 111,316	0	△ 111,316
公共資産除売却損益	△ 713	0	△ 738	0	0	△ 5,741	0	△ 5,741
特別区分配金	0	0	0	△ 20,000	0	△ 20,000	20,000	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	△ 506,642	0	0	△ 10,973,152	0	△ 10,973,152
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	11,365	0	11,365
その他	0	2,564	621,654	0	△ 262	623,956	0	623,956
期末純資産残高	715,461	327,669	14,339,116	953,356	271,253	462,675,618	△ 200,000	462,475,618

# 文京区全体の資金収支計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	20,421,761
物件費	13,321,997
社会保障給付	35,943,680
補助金等	11,837,577
支払利息	349,715
その他支出	6,149,511
支出合計	88,024,241
地方税	27,715,373
地方交付税	0
国都補助金等	20,151,732
使用料・手数料	2,317,935
分担金・負担金・寄附金	9,160,462
保険料	9,489,625
事業収入	61,155
諸収入	1,009,339
地方債発行額	77,340
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	498,020
その他収入	21,208,905
収入合計	91,689,886
経常的収支額	3,665,645

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,383,786
公共資産整備補助金等支出	651,640
支出合計	2,035,426
国都補助金等	804,578
地方債発行額	122,660
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,661,500
その他収入	378,994
収入合計	3,967,732
公共資産整備収支額	1,932,306

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	28,653
基金積立額	4,240,661
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,820,838
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	7,090,152
国都補助金等	0
貸付金回収額	19,370
基金取崩額	190
地方債発行額	3,200
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	8,214
その他収入	240,072
収入合計	271,046
投資・財務的収支額	△ 6,819,106

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	△ 1,221,155
期首資金残高	30,206,064
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	28,984,909

## 連結資金収支計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	21,015,861
物件費	14,312,909
社会保障給付	53,959,390
補助金等	8,358,744
支払利息	370,281
その他支出	5,420,816
支 出 合 計	103,438,001
地方税	27,715,373
地方交付税	0
国都補助金等	26,573,720
使用料・手数料	2,660,134
分担金・負担金・寄附金	17,341,602
保険料	9,489,625
事業収入	488,837
諸収入	1,018,987
地方債発行額	86,156
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	704,767
その他収入	21,235,539
収 入 合 計	107,314,740
経常的収支額	3,876,739

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,383,786
公共資産整備補助金等支出	651,640
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	47,212
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,596
支 出 合 計	2,084,234
国都補助金等	811,371
地方債発行額	153,686
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,661,500
その他収入	378,994
収 入 合 計	4,005,551
公共資産整備収支額	1,921,317

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,537
貸付金	29,358
基金積立額	4,373,342
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,109,955
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	252
支 出 合 計	7,515,444
国都補助金等	0
貸付金回収額	19,370
基金取崩額	190
地方債発行額	3,200
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	227,413
公共資産等売却収入	11,615
その他収入	241,137
収 入 合 計	502,925
投資・財務的収支額	△ 7,012,519

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 1,214,463
期首資金残高	31,533,337
経費負担割合変更に伴う差額	24,253
期末資金残高	30,343,127

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	文京区							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 E (A+B+C+D)	
	普通会計 A	公営事業会計 B			公営企業会計 C	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D				純計 E (A+B+C+D)
		国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	駐車場						
[経常的収支の部]											
7 人件費	19,475,298	353,990	459,690	114,632	18,151	20,421,761	0	20,421,761			
8 物件費	12,493,176	272,850	481,834	14,653	59,484	13,321,997	0	13,321,997			
9 社会保障給付	13,519,798	11,181,790	11,241,993	99	0	35,943,680	0	35,943,680			
10 補助金等	4,179,611	5,295,344	0	2,362,622	0	11,837,577	0	11,837,577			
11 支払利息	301,514	0	48,201	0	0	349,715	0	349,715			
12 他会計への事務費等充当財源繰出支出	6,664,948	535,898	171,960	89,456	0	7,462,262	△ 6,185,142	1,277,120			
13 その他支出	4,475,627	186,489	66,086	144,189	0	4,872,391	0	4,872,391			
14 支出合計	61,109,972	17,826,361	12,469,764	2,725,651	77,635	94,209,383	△ 6,185,142	88,024,241			
15 地方税	27,715,373	0	0	0	0	27,715,373	0	27,715,373			
17 地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0			
18 国都補助金等	10,677,299	5,112,988	4,361,445	0	0	20,151,732	0	20,151,732			
19 使用料・手数料	2,317,935	0	0	0	0	2,317,935	0	2,317,935			
20 分担金・負担金・寄附金	759,567	4,981,292	3,419,603	0	0	9,160,462	0	9,160,462			
21 保険料	0	5,253,642	2,095,552	2,140,431	0	9,489,625	0	9,489,625			
22 事業収入	0	0	0	0	61,155	61,155	0	61,155			
23 諸収入	857,204	21,313	11,623	119,199	0	1,009,339	0	1,009,339			
24 地方債発行額	77,340	0	0	0	0	77,340	0	77,340			
25 長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0			
26 短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0			
27 基金取崩額	194,269	0	303,751	0	0	498,020	0	498,020			
28 他会計補助金等	0	2,618,538	2,360,390	440,621	16,480	5,436,029	△ 5,436,029	0			
29 その他収入	22,006,219	0	0	0	0	22,006,219	△ 797,314	21,208,905			
30 収入合計	64,605,206	17,987,773	12,552,364	2,700,251	77,635	97,923,229	△ 6,233,343	91,689,886			
31 経常的収支額	3,495,234	161,412	82,600	△ 25,400	0	3,713,846	△ 48,201	3,665,645			
[公共資産整備収支の部]											
33 公共資産整備支出	1,383,786	0	0	0	0	1,383,786	0	1,383,786			
35 公共資産整備補助金等支出	651,640	0	0	0	0	651,640	0	651,640			
36 他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0			
37 地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0			
38 一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0			
39 地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0			
40 第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0			
41 支出合計	2,035,426	0	0	0	0	2,035,426	0	2,035,426			
42 国都補助金等	804,578	0	0	0	0	804,578	0	804,578			
44 地方債発行額	122,660	0	0	0	0	122,660	0	122,660			
45 長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0			
46 基金取崩額	2,661,500	0	0	0	0	2,661,500	0	2,661,500			
47 他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0			
48 その他収入	378,994	0	0	0	0	378,994	0	378,994			
49 収入合計	3,967,732	0	0	0	0	3,967,732	0	3,967,732			
50 公共資産整備収支額	1,932,306	0	0	0	0	1,932,306	0	1,932,306			
[投資・財務的収支の部]											
52 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0			
54 貸付金	28,653	0	0	0	0	28,653	0	28,653			
55 基金積立額	4,207,573	0	33,088	0	0	4,240,661	0	4,240,661			
56 定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0			
57 他会計への公債費充当財源繰出支出	385,020	0	0	0	0	385,020	△ 385,020	0			
58 地方債償還額	2,484,019	0	336,819	0	0	2,820,838	0	2,820,838			
59 長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0			
60 短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0			
61 収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0			
62 その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0			
63 支出合計	7,105,265	0	369,907	0	0	7,475,172	△ 385,020	7,090,152			
65 国都補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0			
66 貸付金回収額	19,370	0	0	0	0	19,370	0	19,370			
67 基金取崩額	190	0	0	0	0	190	0	190			
68 地方債発行額	3,200	0	0	0	0	3,200	0	3,200			
69 長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0			
70 収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0			
71 公共資産等売却収入	8,214	0	0	0	0	8,214	0	8,214			
72 他会計補助金等	0	0	336,819	0	0	336,819	△ 336,819	0			
73 その他収入	240,072	0	0	0	0	240,072	0	240,072			
74 収入合計	271,046	0	336,819	0	0	607,865	△ 336,819	271,046			
75 投資・財務的収支額	△ 6,834,219	0	△ 33,088	0	0	△ 6,867,307	48,201	△ 6,819,106			
76 翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0			
79 当年度資金増減額	△ 1,406,679	161,412	49,512	△ 25,400	0	△ 1,221,155	0	△ 1,221,155			
80 期首資金残高	29,202,923	688,328	216,561	98,252	0	30,206,064	0	30,206,064			
81 経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0			
82 期末資金残高	27,796,244	849,740	266,073	72,852	0	28,984,909	0	28,984,909			

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					(単純合計) K (E+F+G+ H+I+J)	(相殺消去等) L	純計 M (K+L)
	第三セクター等 公益財団法人 文京アカデ F	特別区人事・ 厚生事務組合 G	東京二十三 区清掃一部 事務組合 H	特別区競馬 組合 I	東京都後期高 齢者医療広域 連合 J			
<b>[経常的収支の部]</b>								
人件費	112,002	147,293	325,193	0	9,612	21,015,861	0	21,015,861
物件費	400,246	151,537	516,592	0	152,591	14,542,963	△ 230,054	14,312,909
社会保障給付	0	3,414	1,935	0	18,010,361	53,959,390	0	53,959,390
補助金等	2,200	42,701	14,888	0	37,893	11,935,259	△ 3,576,515	8,358,744
支払利息	0	2,324	18,242	0	0	370,281	0	370,281
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	1,277,120	△ 1,277,120	0
その他支出	9,185	3,982	409,198	0	126,060	5,420,816	0	5,420,816
支出合計	523,633	351,251	1,286,048	0	18,336,517	108,521,690	△ 5,083,689	103,438,001
地方税	0	0	0	0	0	27,715,373	0	27,715,373
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0
国都補助金等	0	93,947	9,530	0	6,318,511	26,573,720	0	26,573,720
使用料・手数料	0	1,879	340,320	0	0	2,660,134	0	2,660,134
分担金・負担金・寄附金	0	217,751	1,016,925	0	11,744,663	22,139,801	△ 4,798,199	17,341,602
保険料	0	0	0	0	0	9,489,625	0	9,489,625
事業収入	472,511	9,021	78,741	0	0	621,428	△ 132,591	488,837
諸収入	20,495	2,977	129,088	0	158,625	1,320,524	△ 301,537	1,018,987
地方債発行額	0	8,816	0	0	0	86,156	0	86,156
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	206,747	704,767	0	704,767
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	52,351	25,234	1,400	0	0	21,287,890	△ 52,351	21,235,539
収入合計	545,357	359,625	1,576,004	0	18,428,546	112,599,418	△ 5,284,678	107,314,740
経常的収支額	21,724	8,374	289,956	0	92,029	4,077,728	△ 200,989	3,876,739
<b>[公共資産整備収支の部]</b>								
公共資産整備支出	0	0	0	0	0	1,383,786	0	1,383,786
公共資産整備補助金等支出	0	0	0	0	0	651,640	0	651,640
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	22,493	24,719	0	0	47,212	0	47,212
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	699	427	470	0	0	1,596	0	1,596
支出合計	699	22,920	25,189	0	0	2,084,234	0	2,084,234
国都補助金等	0	0	6,793	0	0	811,371	0	811,371
地方債発行額	0	15,783	15,243	0	0	153,686	0	153,686
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	2,661,500	0	2,661,500
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	378,994	0	378,994
収入合計	0	15,783	22,036	0	0	4,005,551	0	4,005,551
公共資産整備収支額	△ 699	△ 7,137	△ 3,153	0	0	1,921,317	0	1,921,317
<b>[投資・財務的収支の部]</b>								
投資及び出資金	0	0	2,537	0	0	2,537	0	2,537
貸付金	0	705	0	0	0	29,358	0	29,358
基金積立額	319	2,169	0	0	130,193	4,373,342	0	4,373,342
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	0	7,242	281,875	0	0	3,109,955	0	3,109,955
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	252	252	0	252
支出合計	319	10,116	284,412	0	130,445	7,515,444	0	7,515,444
国都補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	0	0	0	0	0	19,370	0	19,370
基金取崩額	0	0	0	0	0	190	0	190
地方債発行額	0	0	0	0	0	3,200	0	3,200
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入	0	0	0	22,655	0	22,655	204,758	227,413
公共資産等売却収入	0	0	3,401	0	0	11,615	0	11,615
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	1,052	0	0	13	241,137	0	241,137
収入合計	0	1,052	3,401	22,655	13	298,167	204,758	502,925
投資・財務的収支額	△ 319	△ 9,064	△ 281,011	22,655	△ 130,432	△ 7,217,277	204,758	△ 7,012,519
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	20,706	△ 7,827	5,792	22,655	△ 38,403	△ 1,218,232	3,769	△ 1,214,463
期首資金残高	230,745	89,568	548,916	297,243	173,798	31,546,334	△ 12,997	31,533,337
経費負担割合変更に伴う差額	0	677	23,692	0	△ 116	24,253	0	24,253
期末資金残高	251,451	82,418	578,400	319,898	135,279	30,352,355	△ 9,228	30,343,127



## 付 表 2

《連結バランスシートの概要（4か年度）》

（単位：百万円）

	23年度		22年度		21年度		20年度
		増減額		増減額		増減額	
資産の部							
1 公共資産	424,676	△ 13,052	437,728	△ 32,562	470,290	△ 36,553	506,843
有形固定資産	421,134	△ 12,913	434,047	△ 32,145	466,192	△ 36,107	502,299
無形固定資産	11	△ 3	14	0	14	△ 4	18
売却可能資産	3,531	△ 136	3,667	△ 416	4,083	△ 442	4,525
2 投資等	37,827	916	36,911	4,576	32,335	2,685	29,650
投資及び出資金	579	△ 45	624	22	602	△ 9	611
貸付金	207	7	200	5	195	△ 5	200
基金等	35,541	1,007	34,534	4,536	29,998	2,476	27,522
長期延滞債権	1,730	△ 62	1,792	14	1,778	249	1,529
その他	2	0	2	0	2	1	1
回収不能見込額	△ 234	8	△ 242	△ 1	△ 241	△ 27	△ 214
3 流動資産	31,514	△ 1,242	32,756	1,014	31,742	1,368	30,374
資金	30,343	△ 1,190	31,533	1,053	30,480	1,483	28,997
未収金	1,261	△ 137	1,398	△ 54	1,452	△ 129	1,581
その他	145	65	80	7	73	△ 7	80
回収不能見込額	△ 235	21	△ 256	8	△ 264	20	△ 284
4 繰延勘定	3	△ 2	5	1	4	△ 4	8
資産合計	494,022	△ 13,379	507,401	△ 26,971	534,372	△ 32,505	566,877
負債の部							
1 固定負債	26,659	△ 2,911	29,570	△ 3,303	32,873	△ 3,855	36,728
地方債							
文京区全体の地方債	11,442	△ 1,800	13,242	△ 2,391	15,633	△ 2,681	18,314
関係団体の地方債	966	△ 187	1,153	△ 144	1,297	△ 283	1,580
退職手当等引当金	14,250	△ 923	15,173	△ 768	15,941	△ 892	16,833
長期未払金	0	0	0	0	0	0	0
2 流動負債	4,886	△ 834	5,720	△ 193	5,913	△ 1,282	7,195
翌年度償還予定地方債							
文京区全体の地方債	2,003	△ 817	2,820	138	2,682	△ 302	2,984
関係団体の地方債	289	△ 4	293	0	293	22	271
未払金	170	41	129	△ 14	143	△ 23	166
翌年度支払予定退職手当	1,456	△ 51	1,507	△ 238	1,745	△ 369	2,114
賞与引当金	928	△ 24	952	△ 49	1,001	△ 626	1,627
その他	37	21	16	△ 31	47	16	31
負債合計	31,546	△ 3,744	35,290	△ 3,496	38,786	△ 5,137	43,923
純資産の部							
1 公共資産等整備国都補助金等	18,247	332	17,915	△ 2	17,917	△ 148	18,065
2 公共資産等整備一般財源等	219,838	930	218,908	4,522	214,386	6,452	207,934
3 他団体及び民間出資分	2	1	1	0	1	0	1
4 その他一般財源等	9,555	34	9,521	2,606	6,915	3,932	2,983
5 資産評価差額	214,831	△ 10,933	225,764	△ 30,600	256,364	△ 37,605	293,969
純資産合計	462,475	△ 9,635	472,110	△ 23,476	495,586	△ 27,368	522,954
負債及び純資産合計	494,022	△ 13,379	507,401	△ 26,971	534,372	△ 32,505	566,877

《区民 1 人当たりの連結バランスシートの概要（4か年度）》

（単位：円）

	23年度		22年度		21年度		20年度
		増減額		増減額		増減額	
資産の部							
1 公共資産	2,115,019	△ 78,581	2,193,600	△ 191,326	2,384,926	△ 206,855	2,591,781
有形固定資産	2,097,377	△ 77,774	2,175,151	△ 188,992	2,364,143	△ 204,402	2,568,545
無形固定資産	55	△ 16	71	△ 4	75	△ 19	94
売却可能資産	17,587	△ 790	18,377	△ 2,330	20,707	△ 2,434	23,141
2 投資等	188,391	3,416	184,975	20,997	163,978	12,357	151,621
投資及び出資金	2,886	△ 243	3,129	72	3,057	△ 70	3,127
貸付金	1,034	28	1,006	14	992	△ 31	1,023
基金等	177,009	3,948	173,061	20,936	152,125	11,389	140,736
長期延滞債権	8,618	△ 365	8,983	△ 35	9,018	1,199	7,819
その他	11	1	10	△ 1	11	3	8
回収不能見込額	△ 1,169	47	△ 1,216	9	△ 1,225	△ 130	△ 1,095
3 流動資産	156,951	△ 7,201	164,152	3,183	160,969	5,646	155,323
資金	151,117	△ 6,906	158,023	3,449	154,574	6,296	148,278
未収金	6,281	△ 729	7,010	△ 354	7,364	△ 723	8,087
その他	724	319	405	35	370	△ 43	413
回収不能見込額	△ 1,171	115	△ 1,286	54	△ 1,340	115	△ 1,455
4 繰延勘定	17	△ 9	26	2	24	△ 20	44
資産合計	2,460,380	△ 82,375	2,542,755	△ 167,143	2,709,898	△ 188,872	2,898,770
負債の部							
1 固定負債	132,773	△ 15,412	148,185	△ 18,520	166,705	△ 21,107	187,812
地方債							
文京区全体の地方債	56,985	△ 9,378	66,363	△ 12,917	79,280	△ 14,370	93,650
関係団体の地方債	4,815	△ 966	5,781	△ 797	6,578	△ 1,503	8,081
退職手当等引当金	70,973	△ 5,067	76,040	△ 4,804	80,844	△ 5,232	86,076
長期未払金	0	0	0	△ 2	2	△ 1	3
2 流動負債	24,338	△ 4,330	28,668	△ 1,320	29,988	△ 6,805	36,793
翌年度償還予定地方債							
文京区全体の地方債	9,979	△ 4,157	14,136	534	13,602	△ 1,659	15,261
関係団体の地方債	1,440	△ 32	1,472	△ 16	1,488	101	1,387
未払金	848	201	647	△ 80	727	△ 123	850
翌年度支払予定退職手当	7,255	△ 301	7,556	△ 1,295	8,851	△ 1,962	10,813
賞与引当金	4,622	△ 151	4,773	△ 305	5,078	△ 3,242	8,320
その他	188	106	82	△ 158	240	81	159
負債合計	157,111	△ 19,742	176,853	△ 19,841	196,694	△ 27,911	224,605
純資産の部							
1 公共資産等整備国都補助金等	90,877	1,099	89,778	△ 1,086	90,864	△ 1,513	92,377
2 公共資産等整備一般財源等	1,094,863	△ 2,157	1,097,020	9,830	1,087,190	23,905	1,063,285
3 他団体及び民間出資分	10	1	9	0	9	0	9
4 その他一般財源等	47,589	△ 124	47,713	12,643	35,070	19,812	15,258
5 資産評価差額	1,069,927	△ 61,452	1,131,379	△ 168,690	1,300,069	△ 203,165	1,503,234
純資産合計	2,303,268	△ 62,633	2,365,901	△ 147,303	2,513,204	△ 160,961	2,674,165
負債及び純資産合計	2,460,380	△ 82,375	2,542,755	△ 167,143	2,709,898	△ 188,872	2,898,770

《連結行政コスト計算書の概要（4か年度）》

性質別内訳

(単位：百万円)

	23年度		22年度		21年度		20年度
		増減額		増減額		増減額	
経常行政コスト A	107,607	4,959	102,648	2,199	100,449	4,678	95,771
1 人にかかるコスト	20,021	△ 92	20,113	205	19,908	△ 846	20,754
人件費	18,033	72	17,961	511	17,450	△ 193	17,643
退職手当等引当金繰入等	1,059	△ 140	1,199	△ 257	1,456	△ 27	1,483
賞与引当金繰入額	928	△ 24	952	△ 49	1,001	△ 626	1,627
2 物にかかるコスト	23,241	2,342	20,899	2,575	18,324	361	17,963
物件費	14,288	34	14,254	863	13,391	204	13,187
維持補修費	4,809	2,286	2,523	1,605	918	165	753
減価償却費	4,144	23	4,121	106	4,015	△ 7	4,022
3 移転支出的なコスト	62,969	2,797	60,172	△ 398	60,570	4,936	55,634
社会保障給付	53,959	2,860	51,099	3,784	47,315	2,863	44,452
補助金等	8,358	599	7,759	△ 2,810	10,569	1,661	8,908
他団体への公共資産整備補助金等	651	△ 662	1,313	△ 1,372	2,685	412	2,273
4 その他の行政コスト	1,374	△ 89	1,463	△ 182	1,645	226	1,419
支払利息	370	△ 65	435	△ 72	507	△ 72	579
回収不能見込計上額	502	△ 17	519	81	438	61	377
その他行政コスト	501	△ 7	508	△ 191	699	237	462
経常収益 B	30,617	△ 408	31,025	960	30,065	438	29,627
1 使用料・手数料	2,672	△ 22	2,694	145	2,549	△ 403	2,952
2 分担金・負担金・寄附金	17,447	△ 408	17,855	560	17,295	627	16,668
3 保険料	9,784	125	9,659	116	9,543	△ 141	9,684
4 事業収益	473	△ 57	530	105	425	234	191
5 その他特定行政サービス収入	238	△ 48	286	35	251	121	130
(差引) 純経常行政コスト A-B	76,989	5,367	71,622	1,239	70,383	4,239	66,144

目的別内訳

(単位：百万円)

	23年度		22年度		21年度		20年度
		増減額		増減額		増減額	
経常行政コスト A	107,607	4,959	102,648	2,199	100,449	4,678	95,771
1 生活インフラ・国土保全	4,262	△ 612	4,874	△ 999	5,873	164	5,709
2 教育	11,018	1,367	9,651	817	8,834	247	8,587
3 福祉	71,120	4,107	67,013	4,208	62,805	2,632	60,173
4 環境衛生	7,184	60	7,124	281	6,843	△ 979	7,822
5 産業振興	1,271	△ 95	1,366	△ 2,697	4,063	3,198	865
6 消防	470	44	426	88	338	35	303
7 総務	10,095	205	9,890	124	9,766	△ 371	10,137
8 議会	718	184	534	22	512	△ 37	549
9 支払利息	370	△ 65	435	△ 72	507	△ 72	579
10 回収不能見込計上額	502	△ 17	519	81	438	61	377
11 その他	593	△ 218	811	347	464	△ 201	665
経常収益 B	30,617	△ 408	31,025	960	30,065	438	29,627
1 生活インフラ・国土保全	436	△ 46	482	△ 2	484	△ 5	489
2 教育	80	6	74	△ 20	94	△ 390	484
3 福祉	27,446	△ 302	27,748	833	26,915	1,580	25,335
4 環境衛生	1,214	△ 28	1,242	△ 6	1,248	△ 956	2,204
5 産業振興	10	△ 1	11	△ 24	35	24	11
6 消防	2	0	2	2	-	0	0
7 総務	156	△ 27	183	60	123	△ 30	153
8 議会	-	-	-	-	-	-	-
9 支払利息	-	-	-	-	-	-	-
10 回収不能見込計上額	-	-	-	-	-	-	-
11 その他	405	△ 48	453	88	365	208	157
12 一般財源振替額	865	38	827	31	796	6	790
(差引) 純経常行政コスト A-B	76,989	5,367	71,622	1,239	70,383	4,239	66,144

《区民 1 人当たりの連結行政コスト計算書の概要（4か年度）》

性質別内訳

(単位：円)

	23年度		22年度		21年度		20年度
		増減額		増減額		増減額	
経常行政コスト A	535,916	21,510	514,406	5,010	509,396	23,722	485,674
1 人にかかるコスト	99,711	△ 1,085	100,796	△ 161	100,957	△ 4,291	105,248
人件費	89,811	△ 198	90,009	1,516	88,493	△ 980	89,473
退職手当等引当金繰入等	5,277	△ 736	6,013	△ 1,372	7,385	△ 138	7,523
賞与引当金繰入額	4,622	△ 151	4,773	△ 305	5,078	△ 3,173	8,251
2 物にかかるコスト	115,748	11,013	104,735	11,807	92,928	1,833	91,095
物件費	71,158	△ 277	71,435	3,527	67,908	1,030	66,878
維持補修費	23,950	11,306	12,644	7,986	4,658	838	3,820
減価償却費	20,639	△ 16	20,655	293	20,362	△ 34	20,396
3 移転支的コスト	313,608	12,067	301,541	△ 5,624	307,165	25,031	282,134
社会保障給付	268,734	12,657	256,077	16,133	239,944	14,518	225,426
補助金等	41,629	2,746	38,883	△ 14,717	53,600	8,424	45,176
他団体への公共資産整備補助金等	3,245	△ 3,335	6,580	△ 7,039	13,619	2,089	11,530
4 その他の行政コスト	6,847	△ 485	7,332	△ 1,013	8,345	1,149	7,196
支払利息	1,844	△ 336	2,180	△ 391	2,571	△ 366	2,937
回収不能見込計上額	2,504	△ 97	2,601	376	2,225	313	1,912
その他行政コスト	2,499	△ 51	2,550	△ 998	3,548	1,202	2,346
経常収益 B	152,483	△ 2,997	155,480	3,012	152,468	2,223	150,245
1 使用料・手数料	13,309	△ 194	13,503	573	12,930	△ 2,042	14,972
2 分担金・負担金・寄附金	86,893	△ 2,584	89,477	1,770	87,707	3,177	84,530
3 保険料	48,731	326	48,405	6	48,399	△ 710	49,109
4 事業収益	2,359	△ 298	2,657	501	2,156	1,186	970
5 その他特定行政サービス収入	1,189	△ 248	1,437	163	1,274	613	661
(差引) 純経常行政コスト A-B	383,432	24,507	358,925	1,998	356,927	21,499	335,428

目的別内訳

(単位：円)

	23年度		22年度		21年度		20年度
		増減額		増減額		増減額	
経常行政コスト A	535,916	21,510	514,406	5,010	509,396	23,722	485,674
1 生活インフラ・国土保全	21,229	△ 3,198	24,427	△ 5,356	29,783	830	28,953
2 教育	54,874	6,505	48,369	3,566	44,803	1,254	43,549
3 福祉	354,201	18,376	335,825	17,327	318,498	13,346	305,152
4 環境衛生	35,778	76	35,702	996	34,706	△ 4,962	39,668
5 産業振興	6,332	△ 513	6,845	△ 13,760	20,605	16,215	4,390
6 消防	2,340	202	2,138	422	1,716	176	1,540
7 総務	50,278	712	49,566	37	49,529	△ 1,880	51,409
8 議会	3,578	898	2,680	79	2,601	△ 185	2,786
9 支払利息	1,844	△ 336	2,180	△ 391	2,571	△ 366	2,937
10 回収不能見込計上額	2,504	△ 97	2,601	376	2,225	313	1,912
11 その他	2,953	△ 1,114	4,067	1,712	2,355	△ 1,019	3,374
経常収益 B	152,483	△ 2,997	155,480	3,012	152,468	2,223	150,245
1 生活インフラ・国土保全	2,172	△ 244	2,416	△ 43	2,459	△ 22	2,481
2 教育	398	27	371	△ 109	480	△ 1,975	2,455
3 福祉	136,692	△ 2,364	139,056	2,563	136,493	8,010	128,483
4 環境衛生	6,047	△ 180	6,227	△ 105	6,332	△ 4,849	11,181
5 産業振興	51	△ 4	55	△ 126	181	121	60
6 消防	14	14	-	-	-	0	0
7 総務	777	△ 144	921	295	626	△ 154	780
8 議会	-	-	-	-	-	-	-
9 支払利息	-	-	-	-	-	-	-
10 回収不能見込計上額	-	-	-	-	-	-	-
11 その他	2,020	△ 250	2,270	415	1,855	1,059	796
12 一般財源振替額	4,308	162	4,146	107	4,039	32	4,007
(差引) 純経常行政コスト A-B	383,432	24,507	358,925	1,998	356,927	21,499	335,428

《連結純資産変動計算書の概要（4か年度）》

（単位：百万円）

	23年度		22年度		21年度		20年度
		増減額		増減額		増減額	
期首純資産残高	472,110	△ 23,476	495,586	△ 27,368	522,954	76,546	446,408
純経常行政コスト	△ 76,989	△ 5,367	△ 71,622	△ 1,239	△ 70,383	△ 4,239	△ 66,144
一般財源							
地方税	27,668	△ 38	27,706	△ 2,090	29,796	671	29,125
その他行政コスト充当財源	22,755	△ 2,555	25,310	316	24,994	△ 3,012	28,006
補助金等受入	27,385	2,353	25,032	△ 1,059	26,091	4,277	21,814
臨時損益							
災害復旧事業費	△ 111	△ 106	△ 5	△ 5	—	—	—
公共資産除売却損益	△ 5	90	△ 95	215	△ 310	△ 307	△ 3
資産評価替えによる変動額	△ 10,973	19,863	△ 30,836	6,771	△ 37,607	△ 101,003	63,396
無償受贈資産受入	11	△ 167	178	178	—	—	—
その他	623	△ 232	855	804	51	△ 299	350
期末純資産残高	462,475	△ 9,635	472,110	△ 23,476	495,586	△ 27,368	522,954

《連結資金収支計算書の概要（4か年度）》

（単位：百万円）

	23年度		22年度		21年度		20年度
		増減額		増減額		増減額	
1 経常的収支の部	3,876	△ 5,695	9,571	△ 3,450	13,021	△ 3,798	16,819
支出合計	103,438	5,597	97,841	2,571	95,270	6,079	89,191
人件費	21,015	△ 159	21,174	△ 615	21,789	79	21,710
物件費	14,312	32	14,280	851	13,429	256	13,173
社会保障給付	53,959	2,860	51,099	3,784	47,315	2,812	44,503
補助金等	8,358	543	7,815	△ 2,794	10,609	2,601	8,008
支払利息	370	△ 65	435	△ 72	507	△ 72	579
その他支出	5,420	2,384	3,036	1,418	1,618	402	1,216
収入合計	107,314	△ 99	107,413	△ 878	108,291	2,280	106,011
地方税	27,715	77	27,638	△ 1,966	29,604	759	28,845
国都補助金等	26,573	2,353	24,220	△ 324	24,544	3,855	20,689
使用料・手数料	2,660	△ 34	2,694	152	2,542	△ 406	2,948
分担金・負担金・寄附金	17,341	△ 401	17,742	573	17,169	1,517	15,652
保険料	9,489	211	9,278	71	9,207	△ 42	9,249
事業収入	488	△ 61	549	114	435	242	193
諸収入	1,018	13	1,005	59	946	149	797
地方債発行額	86	86	—	—	—	—	—
基金取崩額	704	254	450	57	393	△ 973	1,366
その他収入	21,235	△ 2,598	23,833	386	23,447	△ 2,821	26,268
2 公共資産整備収支の部	1,921	2,596	△ 675	3,901	△ 4,576	△ 2,238	△ 2,338
支出合計	2,084	△ 596	2,680	△ 5,339	8,019	2,675	5,344
公共資産整備支出	1,383	120	1,263	△ 4,057	5,320	2,300	3,020
公共資産整備補助金等支出	651	△ 662	1,313	△ 1,372	2,685	412	2,273
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	47	△ 55	102	90	12	△ 37	49
第三セクター等公共資産整備支出	1	0	1	0	1	0	1
収入合計	4,005	2,000	2,005	△ 1,437	3,442	436	3,006
国都補助金等	811	0	811	△ 629	1,440	315	1,125
地方債発行額	153	82	71	66	5	△ 422	427
基金取崩額	2,661	1,961	700	△ 860	1,560	633	927
その他収入	378	△ 44	422	△ 15	437	△ 89	526
3 投資・財務的収支の部	△ 7,012	848	△ 7,860	△ 896	△ 6,964	2,624	△ 9,588
支出合計	7,515	△ 828	8,343	634	7,709	△ 2,577	10,286
投資及び出資金	2	△ 51	53	51	2	△ 6	8
貸付金	29	6	23	0	23	△ 5	28
基金積立額	4,373	△ 958	5,331	903	4,428	△ 2,286	6,714
地方債償還額	3,109	175	2,934	△ 320	3,254	△ 280	3,534
その他支出	0	0	0	0	0	0	0
収入合計	502	20	482	△ 263	745	47	698
国都補助金等	—	—	—	△ 106	106	106	—
貸付金回収額	19	6	13	△ 9	22	1	21
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	3	3	—	—	—	—	—
収益事業純収入	227	71	156	△ 75	231	△ 135	366
公共資産等売却収入	11	△ 22	33	32	1	△ 12	13
その他収入	241	△ 38	279	△ 104	383	88	295
翌年度繰上充用金増減額	—	—	—	—	—	—	—
当年度資金増減額	△ 1,214	△ 2,250	1,036	△ 444	1,480	△ 3,413	4,893
期首資金残高	31,533	1,053	30,480	1,483	28,997	4,906	24,091
経費負担割合変更に伴う差額	24	8	16	13	3	△ 8	11
期末資金残高	30,343	△ 1,190	31,533	1,053	30,480	1,483	28,997



平成 24 年度版  
「文の京」の財政状況

平成 25 年 3 月 発行

編集・発行 文京区企画政策部財政課  
〒112-8555  
文京区春日一丁目16番21号  
電 話 (03) 3812-7111 (代表)  
FAX (03) 5803-1330  
ホ-ムペ-ジ` <http://www.city.bunkyo.lg.jp/>

